

令和2年第3回定例会資料要求・決算特別委員会資料

(令和2年9月28日)

案 件	関係部局	資 料 件 名	備 考
認第1号	企画財政部	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設コンストラクションマネジメント業務における成果について	
2		主な公共施設マネジメントの取組状況について	
3		西岡市長就任後の使用料等の見直し状況について	
4		市長村総合交付金の過去5年間の推移及び増減の理由	
5		令和元年度市民1人当たりの歳出(目的別)決算額26市比較	
6		令和元年度市民1人当たりの歳出(性質別)決算額26市比較	
7		令和元年度市民1人当たりの歳入決算額26市比較	
8		令和元年度市民1人当たりの歳出(目的区分別)決算額26市比較	
9		令和元年度市民1人当たりの基準財政需要額、基準財政収入額及び地方交付税26市比較	
10		市民1人当たりの地方債現在高及び発行額26市比較	
11		近隣市・類似団体における基金調べ	
12		平成11年度から令和2年度までの経常収支比率の推移	
13		26市経常収支比率の調べ	
14		平成26年度から令和2年度までの人件費比率等の推移	
15		26市人件費比率の調べ	
16		新型コロナウイルス感染症の決算額への影響調べ	
17		令和元年度市町村総合交付金26市比較	
18		町会・自治会及び自主防災組織に対する支援策調べ	
19		令和元年度 システム種別ごとの執行状況	

総務部	1	各施設に設置しているAEDについて	
	2	障がい者の法定雇用率及び小金井市の雇用率等の推移について	
	3	新規採用者数（一般事務職）及び普通退職者数の推移（過去5年間）について	
	4	近隣市等の時間外勤務の状況（令和元年度）及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移（平成27年度～令和元年度）	
	5	令和元年度課別時間外勤務時間数等について	
	6	平成27年度から令和2年度までの人件費の推移について	
	7	特別調整額に係る影響額について	
	8	市施設の電気使用量等の推移（平成29年度～令和元年度決算額）	
	9	本庁舎及び第二庁舎使用洗剤調べ	
	10	プラスチックごみ・ペットボトルの排出量調べ	
	11	令和元年度の取引総額順の契約先一覧	
	12	第二庁舎借上料等の推移及び庁舎建設予定地取得年賦に関する調べ	
市民部	1	住民基本台帳の一部の写しの公用及び自衛隊・防衛省の閲覧件数について（5年度分）	
	2	小金井 官地楽器ホールの利用状況等について	
	3	小金井 官地楽器ホール及び集会施設で使われている洗浄剤及び消毒用製品の名称	
	4	はげの森美術館の集客施策及びその成果	
	5	農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況	
	6	「香害ボスター」の掲示場所一覧	
	7	都市農地保全支援プロジェクト補助金事業の詳細について	
	8	法人市民税号数別調定状況の推移について	
	9	多摩26市における都市計画税率（令和元年度）	
	10	市税差押状況調べ（平成27年度から令和元年度まで）	
環境部	1	飼い主のいない猫対策事業の実績等について	

2	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について	
3	環境配慮住宅型研修施設使用洗剤等設置状況調べ	
4	住宅用新エネルギー機器補助（太陽光発電設備）による温室効果ガス削減効果調べ（理論値）	
5	市立公園の設置状況について	
6	フードドライブの拠点回収状況について	
7	多摩26市における1人1日当たりのごみ収集量及び粗大ごみ収集量等の推移について	
8	路上喫煙禁止区域内における管理状況について	
1	みどり号廃止に伴う代替策の予算額及び決算額について	
2	令和元年度就労支援事業実施結果について	
3	面接相談・申請状況について	
4	生活困窮者自立相談支援事業等の状況について	
5	小金井市福祉事務所（生活保護担当）の体制について（令和2年9月1日現在）	
6	生活保護に係る保護人員・扶助費等の推移	
7	メンタルチェックシステムの利用者数及び市報掲載号調べ	
8	障害者就労支援センターの実績の推移について	
9	手話等対応ポータル端末の利用状況について	
10	障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例の啓発事業及び活動の一覧について	
11	庁内障害者理解促進研修会及び障害平等研修の参加者数及び成果について	
12	ひとりぐらし高齢者の見守り事業一覧表	
13	介護支援ボランティアポイントの状況について	
14	介護職員初任者研修実施事業について	
15	がん検診事業の対象人数、受診者数、受診率及び受診率目標	

認第1号	福祉保健部	16	がん検診事業の受診率向上取組概要	
		17	ワクチン接種の考え方について	
		18	高齢者肺炎球菌ワクチン・成人風しんワクチン予防接種の推移	
		19	予防接種の調べ	
		20	予防接種のスケジュール、流行状況及び副反応について	
		21	子宮頸がんワクチン説明会の開催状況	
		22	乳幼児健康診査事業の未受診者状況調べ(過去5年間)	
		23	新生児・妊産婦訪問指導及び乳幼児健康診査の実施状況調べ(過去5年間)	
		24	妊婦面談事業の実施状況	
		25	保健センターで使われている洗浄剤及び消毒用製品の名称調べ	
		26	令和元年度 26市成人歯科健診実施状況	
		子ども家庭部	1	義務教育就学児医療費助成の所得制限廃止(小学1～3年生)の影響
			2	義務教育就学児医療費助成の学年別受給者数
			3	令和元年度子ども食堂推進事業補助金交付実績状況
			4	保育課の主な事業における国・都補助額について
			5	保育施設数等の推移について
			6	市立保育園での洗浄剤及び消毒用製品等購入調べ
			7	令和元年度病児・病後児保育事業の実施状況について
			8	幼児教育・保育無償化の受給者数について
			9	児童館及び学童保育所使用洗剤等購入調べ
		都市整備部	1	都市計画道路3・4・8号線の事業年度、合意状況及び事業費について
			2	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況
			3	木造住宅耐震診断等の実施状況

認第1号	都市整備部	4	路面下空洞化調査実施状況について	
		5	ＣＯＣＯパス年度別収支表	
		6	東小金井駅北口土地区画整理事業の進捗及び移転棟数	
		1	振込手数料の支払実績	
		1	小中学校の施設の整備について	
		2	児童生徒1人当たりの学校施設整備費等の比較	
		3	令和元年度給食調理業務の民間委託による財政効果について	
		4	市立小中学校エアコン設置状況一覧	
		5	市立小中学校使用洗剤等購入調べ	
		6	市立小中学校消毒用製品購入調べ	
認第2号	市民部	7	1日当たりの在校時間が12時間を超える教員の割合	
		8	特別支援教室の在籍人数及び支援体制について	
		1	少年自然の家維持管理経費について	
		2	平成30年度及び令和元年度放課後子ども教室実施状況	
		3	令和元年度図書館の1人当たり貸出冊数 26市比較	
		4	公民館で使用している洗剤及び消毒製品一覧	
		5	公民館企画実行委員の年代別、性別一覧表	
		1	データヘルス事業の取組について	
		2	国民健康保険特別会計法定外繰入金金の推移	
		3	国民健康保険財政健全化計画（その他一般会計繰入金）について	
4	多摩26市 令和元年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況			
5	国民健康保険差押状況調べ（平成27年度から令和元年度まで）			
6	令和元年度現年度調定分に係る国民健康保険滞納世帯の所得及び年齢構成について			

認第4号	福祉保健部	1	総合事業（対象者数・利用者数）に関する調べ	
		2	過去5年間の特別養護老人ホーム入所待機者内訳等について	
		3	市内介護事業所数に関する調べ	
		4	認知症簡易チェックサイトのアクセス状況について	
		5	介護予防体操の実施状況の推移について	

新庁舎・(仮称)新福祉会館建設コンストラクションマネジメント業務における成果について

導入効果	業務内容	成果
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計者との各種定例会議(建築、電気、機械)等における専門的見地からの助言 基本設計者からの提示資料等に対して専門的見地からの助言 	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案の各提案項目(構造計画、機能連携、環境配慮、コンパクトな建物等)を反映した基本設計を取りまとめた。
コスト適正化	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎建設他市事例との建設費比較検証 基本設計者との各種定例会議(建築、電気、機械)等における専門的見地からの助言 基本設計者の算出した概算検証を定期的に行い、継続的なコストコントロールの実施 基本設計者に対して技術的な知見を踏まえたVE・CD提案 	<ul style="list-style-type: none"> 当初想定した事業費より増額したものの他の市事例、サウンディング調査による市場動向等を踏まえた適正なコスト管理を行うことができた。
スケジュール管理	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設に係る各検討部会等(以下「検討部会」という。)に対する検討項目及び検討期間の設定並びに進捗確認の実施 基本設計を進める上で重要な節目となる施設配置、構造計画、コスト検証の時期等を考慮したスケジュールの作成 基本設計者に対し、発注者のスケジュールに則り進めることの指示及び適切なスケジュール管理の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各検討部会の検討状況等の課題整理に繋がった。 施設配置、構造計画、概算コスト等の検討及び確定に当たり、市議会との合意形成期間等を考慮したスケジュールに則り、基本設計を取りまとめた。
説明責任の向上	<ul style="list-style-type: none"> 市が施設配置、構造計画、概算コスト等の方向性を市議会等で報告するに当たり、その合理性、妥当性、リスク検証等の実施 庁内打合せ、関係機関との協議、設計レビュー等必要に応じて協議、報告の場への同席及び専門的知見からの助言 	<ul style="list-style-type: none"> 施設配置、構造計画、概算コスト等の検討及び確定に当たり、市議会との合意形成期間等を考慮したスケジュールに則り、基本設計を取りまとめた。

<p>体制確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計者との各種定例会議（建築、電気、機械）等における専門的見地からの助言 ・基本設計者からの提示資料等に対する専門的見地からの助言 ・各種会議等に同席し、発注者である市の体制確保の補完 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術提案の各提案項目（構造計画、機能連携、環境配慮、コンパクトな建物等）を反映した基本設計を取りまとめたこととできた。
-------------	---	--

発注者定例会		
日付	会議名	協議概要
平成31年4月4日	基本設計キックオフミーティング	<ul style="list-style-type: none"> 基本事項の確認 市からの調整事項等について 基本設計者より
平成31年4月17日	第1回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計スケジュールについて
平成31年4月25日	第2回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計スケジュールのリスク管理について 施設配置について
令和元年5月9日	第3回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 議員説明会の振り返り
令和元年5月16日	第4回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 施設配置について その他
令和元年5月23日	第5回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 施設配置について その他
令和元年5月30日	第6回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 施設配置について
令和元年6月6日	第7回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールの確認について 予算区分について
令和元年6月13日	第8回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 検討の進捗確認について
令和元年6月27日	第9回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 検討の進捗確認について
令和元年7月4日	第10回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 部会の進め方に向けて 検討の進捗確認
令和元年7月11日	第11回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 検討の進捗確認
令和元年7月18日	第12回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 構造形式の決定について 議会フロアの確認 検討の進捗確認
令和元年7月25日	第13回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 福祉会館の構造について 検討の進捗確認
令和元年8月1日	第14回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計の今後の流れについて
令和元年8月8日	第15回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 設計確認事項について 執務環境について
令和元年8月23日	第16回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 検討の進捗確認について 基本設計における課題整理
令和元年8月29日	第17回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 検討の進捗確認について セキュリティ計画について
令和元年9月5日	第18回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 予算のアロケーションについて 工事費について（他市事例）
令和元年9月12日	第19回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 事業費について 引越し概算について
令和元年9月26日	第20回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 建設前裁き工事の整理 検討部会の進め方の確認
令和元年10月3日	第21回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> 前期レビューについて マスタースケジュールと前裁き工事の整理 建設費概算について

日付	会議名	協議概要
令和元年10月9日	第22回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・前期レビューについて ・建設費予算の整理について ・設備CD案について ・部会の検討課題について
令和元年10月17日	第23回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・前期レビューについて ・予算のアロケーションについての整理
令和元年10月31日	第24回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールについて ・進捗確認（検討部会、文書削減）
令和元年11月7日	第25回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT検討状況について ・その他進捗確認 ・中間コスト検証について
令和元年11月14日	第26回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務について ・進捗状況確認（中間コスト検証、前抜き工事関連、検討部会）
令和元年11月22日	第27回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計スケジュールの確認 ・進捗状況確認（中間コスト検証、ICT検討部会、文書削減など）
令和元年11月28日	第28回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗状況確認（中間コスト検証、ICT検討部会、文書削減など） ・前期レビューの意見シートの取扱いについて
令和元年12月4日	第29回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計スケジュールの確認 ・その他確認事項（実施設計見積書、ICT整備方針について、中間コスト検証、サウンディング調査）
令和元年12月10日	第30回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・中間コスト検証について ・サウンディング調査について
令和元年12月19日	第31回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・マスタースケジュールについて ・中間コスト検証について ・進捗状況確認（親水ひろば）
令和元年12月25日	第32回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査について ・太陽光等設備の庁舎事例について ・その他（ウォータールーバーについて） ・進捗状況確認（中間コスト検証）
令和2年1月9日	第33回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査について ・実施設計スケジュールについて ・建設コストについて ・基本設計における未決事項
令和2年1月16日	第34回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査について ・付帯関連工事 基本設計未決事項、実施設計の進め方について（ICTについて/防災対策について）
令和2年1月23日	第35回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査について ・防災アンテナについて
令和2年1月30日	第36回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT打合せに向けて ・予算アロケーションの更新について
令和2年2月6日	第37回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査等について ・実施設計CM業務仕様書について

日付	会議名	協議概要
令和2年2月13日	第38回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・サウンディング調査等について ・基本設計成果物確認について ・その他（後期レビューについて、防災アンテナ等について）
令和2年2月20日	第39回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・建設費について ・実施設計仕様書について
令和2年2月27日	第40回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計概算について ・ZEB検証について ・その他（サウンディング調査、文書削減等について）
令和2年3月5日	第41回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計概算について ・基本設計図について ・その他（実施設計仕様書、サウンディング調査等について）
令和2年3月12日	第42回発注者定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計概算について ・基本設計図について ・その他（サウンディング調査、物品量等について）

※ 上記以外に基本設計者が主催する設計者定例会に27回、電気設備分科会に8回、機械設備分科会に6回出席。情報システム再整備に係る調達支援業務受託者が主催するICT分科会に5回出席

主な公共施設マネジメントの取組状況について

No.	取組名称	内容
1	個別施設計画策定及び公共施設等総合管理計画改定	令和2年度末までの公共施設個別施設計画及び社会教育関係施設個別施設計画の策定並びに令和3年度末までの公共施設等総合管理計画の改定に向け、対象とする施設の情報確認・集約、策定支援委託に係る事業者選定に向けた仕様の整理及び庁内調整を行った。また、令和2年度末までの学校施設長寿命化計画の策定に向けた庁内調整及び学校施設部会の設置による検討体制の整備を行った。
2	公共施設等総合管理計画策定推進本部の開催	理事者及び部長職者で構成する公共施設等総合管理計画策定推進本部を4回開催し、計画の進行管理等を行った。
4	公共施設マネジメント庁内講演会の実施	公共施設マネジメント意識の浸透を図るため、外部講師を招き、庁内講演会を実施した。 【内容】 第1回「公共施設の適切な維持管理とは」 (出席者 49人) 第2回「公共施設マネジメントの重要性と点検のコツについて」 (出席者 29人)
5	令和元年度施設カルテの作成	公共施設の概要、コスト情報、利用情報等の情報を把握し、及び整理するため、令和元年度施設カルテの作成及び公表を行った。
6	公共施設安全点検チェックシートの活用	公共施設の点検結果の記録化及び共有の促進並びに適切な維持管理及び更新の実現に向け、全施設所管課で、公共施設安全点検マニュアルに基づく点検を実施し情報を集約した。
7	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設	公共施設マネジメントの出発点として、施設の集約及び多機能化による利便性の向上を図るため、基本設計の取りまとめを行った。

西岡市長就任後の使用料等の見直し状況について

1 使用料等を見直した取組

年度	取組項目	担当課	影響額等 (千円)
平成27年度 (12月18日以降)	(該当なし)	—	—
平成28年度	国民健康保険税の見直し(賦課限度額)	保険年金課	15,439
	就学援助費の見直し(～平成30年度)	学務課	13,553
平成29年度	市民農園使用料の見直し	経済課	172
	保育料の見直し(～令和元年度)	保育課	177,733
	小中学校給食費の見直し	学務課	16,617
	公民館布団借上料の実費負担	公民館	97
	公民館陶芸窯電気料の実費負担	公民館	34
平成30年度	国民健康保険税の見直し(税率・賦課限度額)	保険年金課	82,553
	介護保険料の見直し	介護福祉課	69,705
	がん検診の更なる有料化	健康課	5,839
	自転車撤去手数料見直し	交通対策課	1,286
令和元年度	下水道使用料(区分の見直し)	下水道課	67,840
	事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	環境政策課	15
令和2年度	市立公園占用料の改定	環境政策課	566
	道路占用料の見直し	道路管理課	—

- ※ 平成27年度の取組項目は、平成27年12月18日以降に計画して実施したものが対象
- ※ 令和2年度の取組項目は、見込額を示す。
- ※ 「就学援助の見直し」は、平成28年度から平成30年度までの合計額を示す。
- ※ 「保育料の見直し」は、平成29年度から令和元年度までの合計額を示す。

2 委託化・民営化した取組

年度	取組項目	担当課	財政効果 (千円)
平成27年度 (12月18日以降)	(該当なし)	—	—
平成28年度	(該当なし)	—	—
平成29年度	施設管理業務の一部委託(～平成30年度)	管財課	13,063
	草木枝葉収集業務委託	ごみ対策課	117,439
	学校施設管理業務委託(～令和2年度)	庶務課	6,438
平成30年度	学童保育業務委託 (さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)	児童青少年課	12,384
令和元年度	市民課窓口委託	市民課	—

- ※ 平成27年度の取組項目は、平成27年12月18日以降に計画して実施したものが対象
- ※ 「施設管理業務の一部委託」は、平成29年度及び平成30年度の合計額を示す。
- ※ 「草木枝葉収集業務委託」の財政効果は、収集日変更の財政効果額を含む。
- ※ 「学校施設管理業務委託」の財政効果は、平成29年度から令和2年度までの合計額(令和2年度のみ見込額)を示す。

市町村総合交付金の過去5年間の推移及び増減の理由

1 市町村総合交付金の過去5年間の推移

(単位：千円)

年 度	決 算 対 比 増 減)					計
	財 政 状 況 割	経 営 努 力 割	振 興 支 援 割	政 策 連 携 枠	額	
平成27年度	372,094 (15,613)	318,196 (167,713)	588,245 (△ 134,213)		1,278,535 (49,113)	
平成28年度	378,593 (6,499)	316,969 (△ 1,227)	510,402 (△ 77,843)		1,205,964 (△ 72,571)	
平成29年度	392,137 (13,544)	334,001 (17,032)	634,023 (123,621)		1,360,161 (154,197)	
平成30年度	419,983 (27,846)	313,694 (△ 20,307)	635,858 (1,835)	61,210 (61,210)	1,430,745 (70,584)	
令和元年度	436,248 (16,265)	330,697 (17,003)	733,187 (97,329)	78,932 (17,722)	1,579,064 (148,319)	

- 2 令和元年度における増減の理由
 東京都における市町村総合交付金の予算総額の増及び普通建設事業費の一般財源の増に伴う振興支援割の増等による。

令和元年度市民1人当たりの歳出(目的別)決算額26市比較

市名	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		歳出合計	
	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位	円	順位
八王子	1,274	26	32,836	24	179,763	19	32,924	10	829	22	741	12	3,746	8	35,141	9	12,054	17	43,419	11	1,547	3	21,340	8	0	-	365,614	19
立川	2,496	17	46,662	10	209,028	2	29,006	13	3,191	3	1,071	3	2,026	21	28,139	17	11,411	24	57,755	5	87	17	20,001	11	0	-	410,871	4
○武蔵野	3,124	10	62,545	2	204,337	6	47,978	1	1,729	12	501	21	3,518	9	50,602	2	14,591	6	65,861	1	0	-	11,372	26	0	-	466,159	1
三鷹	2,617	15	45,052	12	196,283	9	19,095	26	835	21	997	5	2,711	15	32,154	14	11,666	22	42,349	13	48	19	27,372	2	469	1	381,647	14
○青梅	3,061	11	42,610	13	191,580	13	35,655	6	84	26	2,714	2	3,155	11	27,148	18	12,899	14	39,487	18	2,102	1	22,985	6	0	-	383,481	12
府中	2,026	24	58,000	3	196,880	8	23,942	22	2,266	8	614	17	2,651	16	30,414	16	11,283	26	51,625	7	477	7	15,612	21	0	-	395,791	8
○昭島	2,962	13	50,191	5	189,258	15	32,222	11	3,272	2	395	25	2,465	17	19,123	24	14,556	7	64,836	2	427	9	18,743	15	0	-	398,450	6
調布	2,104	23	54,831	4	195,928	10	21,720	25	1,322	17	477	22	3,443	10	46,024	3	11,825	20	40,001	17	289	11	14,317	23	0	-	392,282	9
町田	1,584	25	32,927	23	178,532	20	34,335	8	788	23	789	8	4,100	4	32,633	12	11,570	23	46,166	8	306	10	16,150	20	0	-	359,880	23
小金井	2,990	12	45,200	11	178,065	22	36,137	5	2,291	7	286	26	3,012	13	36,640	8	12,161	16	29,767	26	0	-	19,420	12	0	-	365,970	18
小平	2,319	20	33,793	22	177,416	23	28,584	15	1,077	19	1,044	4	1,333	23	23,264	20	11,705	21	37,979	20	32	20	17,927	17	0	-	336,470	26
日野	2,153	22	41,696	16	178,088	21	46,194	2	1,478	15	685	13	4,296	3	41,758	5	12,044	18	38,245	19	253	12	17,375	18	0	-	384,265	11
○東村山	2,322	19	31,986	26	192,114	11	24,359	20	2,612	4	991	6	799	25	33,174	11	11,951	19	35,725	24	116	16	26,417	4	0	-	362,564	20
○国分寺	2,464	18	37,788	18	173,964	24	33,227	9	1,452	16	629	16	2,392	18	51,335	1	12,427	15	45,384	9	79	18	15,343	22	0	-	376,484	15
国立	3,918	3	36,528	19	204,626	5	24,793	19	2,194	9	766	10	3,043	12	44,972	4	15,053	5	40,106	16	697	5	20,332	10	0	-	397,027	7
福生	4,675	1	47,606	7	208,653	3	39,717	3	3,941	1	873	7	4,071	5	32,263	13	15,311	4	57,847	4	208	14	13,163	25	0	-	428,327	2
狛江	3,681	5	34,714	20	186,104	17	23,388	24	924	20	458	23	2,249	19	23,579	19	13,565	10	36,575	22	0	-	21,588	7	0	-	346,825	24
東大和	3,421	8	47,966	6	203,322	7	26,636	17	442	25	637	15	2,868	14	19,348	23	16,471	2	33,696	25	582	6	18,973	14	0	-	374,363	17
清瀬	3,884	4	63,745	1	219,730	1	23,468	23	1,604	14	776	9	1,754	22	16,424	25	13,322	12	45,023	10	202	15	25,148	5	0	-	415,079	3
○東久留米	2,631	14	42,367	14	191,437	14	25,945	18	1,713	13	592	19	609	26	21,617	22	13,513	11	42,208	14	0	-	19,414	13	0	-	362,045	21
武蔵村山	3,664	6	41,824	15	206,960	4	28,085	16	755	24	565	20	3,815	7	31,413	15	14,156	8	40,702	15	0	-	17,188	19	0	-	389,125	10
○多摩	2,576	16	47,113	9	180,190	18	28,885	14	2,008	10	406	24	2,163	20	23,120	21	13,719	9	61,836	3	237	13	13,776	24	0	-	376,029	16
稲城	3,359	9	32,505	25	164,240	26	31,450	12	1,131	18	760	11	4,025	6	35,140	10	12,939	13	53,094	6	706	4	21,218	9	0	-	360,565	22
羽村	4,440	2	47,499	8	191,762	12	35,339	7	2,529	5	637	14	5,881	1	41,104	6	15,383	3	43,173	12	450	8	18,030	16	0	-	406,229	5
あきる野	3,440	7	34,421	21	166,866	25	39,399	4	2,293	6	3,632	1	5,521	2	37,187	7	20,694	1	35,902	23	1,674	2	30,932	1	0	-	381,962	13
西東京	2,191	21	38,907	17	186,562	16	24,049	21	1,768	11	597	18	994	24	14,038	26	11,354	25	37,481	21	0	-	27,120	3	0	-	345,061	25

○ 類似団体

(地方財政状況調査速報値による。)

※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 人口は、令和2年1月1日住民基本台帳人口による。

令和元年度市民1人当たりの歳出（性質別）決算額26市比較

市名	人件費		扶助費		公債費		物件費		補助費等		投資的経費		その他		歳出合計	
	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額
八王子	23	47,233	13	31,648	9	95,072	8	45,591	26	26,903	26	45,163	5	52,663	17	385,614
立川	7	55,891	2	51,063	11	94,546	11	64,224	6	31,741	24	34,755	14	58,649	6	410,871
○武蔵野	3	61,882	23	24,623	12	90,136	26	105,089	1	49,120	3	49,990	2	73,948	1	466,159
三鷹	13	52,644	12	32,794	20	79,728	2	61,125	8	38,131	16	33,517	15	56,335	13	381,647
○青梅	18	50,530	10	35,481	5	97,665	6	57,612	13	42,313	9	21,720	22	55,176	15	383,481
府中	26	43,873	8	36,288	21	79,357	21	79,725	2	35,064	20	34,843	13	71,036	2	395,791
○昭島	24	46,719	9	35,907	6	97,228	15	59,698	11	28,740	25	48,818	3	62,596	3	398,450
調布	19	50,134	20	25,694	19	79,947	23	69,898	3	50,907	2	43,257	8	58,128	8	392,282
町田	17	50,767	14	31,375	14	88,507	20	49,842	23	33,366	23	37,929	11	51,945	19	359,880
小金井	20	49,952	16	28,252	23	76,222	12	58,742	12	45,682	7	37,954	10	49,747	23	365,970
小平	22	47,619	15	28,757	17	83,474	17	53,260	20	45,387	8	16,445	25	43,601	25	336,470
日野	11	53,606	18	26,107	18	82,796	18	55,046	17	36,827	18	54,261	1	58,248	7	384,265
○東村山	14	52,542	4	39,736	22	79,209	4	52,691	22	36,311	19	23,855	20	51,803	20	362,564
○国分寺	8	54,410	26	17,705	16	87,812	22	69,530	4	34,972	21	41,466	9	55,247	14	376,484
国立	1	65,889	21	25,585	3	100,840	10	55,149	16	39,937	12	29,531	16	59,765	5	397,027
福生	2	64,626	6	38,129	4	100,289	25	63,833	7	48,809	4	44,531	6	54,948	16	428,327
狹江	10	53,884	19	26,054	7	75,740	7	53,548	19	39,090	14	26,394	18	50,526	22	346,825
東大和	16	50,777	7	37,127	7	96,555	14	56,101	15	41,258	10	12,186	26	61,384	4	374,363
清瀬	5	61,222	1	52,313	8	95,110	5	47,223	25	38,761	15	37,893	12	57,409	10	415,079
○東久留米	25	46,436	11	32,896	13	89,883	13	60,033	10	34,185	22	22,238	21	56,962	11	362,045
武蔵村山	12	52,815	5	39,287	1	111,512	19	49,631	24	40,288	11	21,718	23	56,687	12	389,125
○多摩	9	54,099	17	27,434	25	75,675	24	68,799	5	45,765	6	43,625	7	46,855	24	376,029
稲城	6	56,562	24	21,737	15	88,337	9	56,510	14	37,948	17	47,652	4	30,602	26	360,565
羽村	4	61,456	22	25,493	2	106,685	16	60,256	9	55,076	1	27,007	17	52,226	18	406,229
あきる野	15	52,493	25	19,431	10	94,716	1	53,104	21	47,122	5	26,076	19	58,087	9	381,962
西東京	21	49,596	3	48,241	26	56,899	3	54,601	18	39,611	13	18,434	24	50,559	21	345,061

（単位：円）

○類似団体

※円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※人口は、令和2年1月1日住民基本台帳人口による。

（地方財政状況調査速報値による。）

令和元年度市民1人当たりの歳入決算額26市比較

(単位:円)

市名	一般財源																												歳入合計																									
	地方税		地方譲与税		利子割金		配当割金		株式等譲渡所得割金		地方消費税		ゴルフ場利用税		自動車税		自動車税環境性能割金		地方特例交付金		地方交付税		交通安全対策特別交付金		国有提供施設交付金		一般財源			分担金負担金	使用料手数料	国庫支出金	都道府県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	市債															
	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位											額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	額	順位	臨時財政対策債	額	順位			
八王子	162,905	15	1,797	4	215	16	1,068	16	657	17	17,499	5	163	6	529	4	187	4	2,123	19	8,956	11	9,742	11	124	6	0	-	197,009	20	2,478	24	7,704	11	68,913	10	49,303	22	363	20	564	8	4,193	24	7,586	22	2,690	18	31,653	1	11,556	8	372,457	21
立川	221,117	2	1,477	18	234	14	1,162	15	718	14	18,429	1	0	-	434	18	153	17	2,362	14	0	-	357	21	125	5	1,479	5	248,047	2	2,718	20	7,535	14	84,198	2	51,318	20	245	25	416	12	361	25	25,797	1	4,220	5	12,844	18	0	-	438,198	3
〇武蔵野	283,793	1	1,303	26	398	1	1,979	1	1,220	1	18,425	2	0	-	381	26	135	25	1,833	25	0	-	100	26	81	21	0	-	309,647	1	2,954	15	10,810	1	63,450	18	55,340	14	868	12	526	9	16,469	5	19,223	3	3,448	10	3,346	26	0	-	486,080	1
三鷹	204,348	4	1,405	21	311	2	1,547	2	955	2	16,310	15	0	-	412	21	145	21	2,521	10	0	-	210	24	94	14	0	-	228,257	5	3,188	11	7,346	15	61,371	21	48,289	24	1,154	8	1,736	3	15,112	8	10,098	16	2,529	19	9,052	24	0	-	388,132	16
〇青梅	148,351	20	2,097	2	195	24	967	24	593	24	17,620	4	393	3	605	2	214	2	1,884	24	23,884	7	25,066	6	133	4	0	-	199,115	17	5,391	1	7,582	13	74,119	6	57,290	13	495	17	326	14	8,242	20	6,964	23	12,001	2	18,285	9	15,349	1	389,809	14
府中	202,796	5	1,480	17	257	8	1,275	8	785	8	17,462	6	0	-	437	17	151	18	2,815	4	0	-	209	25	85	19	17	9	227,767	6	2,838	18	9,590	3	67,359	12	47,229	26	2,181	4	4,786	1	7,659	22	11,007	11	17,601	1	7,586	25	0	-	405,603	8
〇昭島	174,957	11	1,503	16	206	21	1,023	21	629	21	17,207	7	235	4	442	16	156	16	2,202	17	3,030	16	4,047	17	116	10	125	8	202,849	14	4,012	4	7,792	7	87,035	1	65,708	4	257	24	728	6	10,551	17	16,859	6	3,452	9	11,610	21	3,926	17	410,852	6
調布	205,042	3	1,433	20	281	6	1,397	6	863	6	16,022	18	43	9	419	20	148	20	2,598	8	0	-	361	20	83	20	0	-	228,691	4	5,297	2	7,695	12	61,951	20	54,306	16	790	13	757	5	11,312	16	19,430	2	2,907	14	13,820	15	0	-	406,955	7
町田	160,845	16	1,712	7	241	11	1,197	11	735	11	16,616	11	95	7	505	8	179	7	2,133	18	4,912	14	5,474	14	107	11	0	-	189,837	26	2,824	19	6,732	18	69,895	9	49,865	21	900	9	154	21	16,851	4	5,843	25	3,362	13	25,449	3	8,097	12	371,712	23
〇小金井	178,795	10	1,358	24	295	4	1,465	4	902	4	15,747	23	0	-	397	24	140	24	2,474	12	0	-	262	23	68	26	0	-	201,904	16	3,224	9	7,762	8	65,250	15	59,821	9	2,008	25	235	17	15,375	7	14,836	7	2,877	16	10,974	23	0	-	384,268	18
小平	163,629	14	1,382	22	234	14	1,163	14	718	14	16,031	17	73	8	406	22	143	22	2,942	2	3,701	15	4,360	16	89	17	0	-	191,170	25	2,659	21	7,820	6	61,362	22	48,717	23	644	16	22	26	9,735	18	10,239	15	2,336	22	12,717	19	5,755	15	347,421	26
日野	166,966	13	1,627	9	235	13	1,167	13	719	13	16,450	12	0	-	480	9	169	9	2,839	3	5,331	13	6,313	13	101	12	0	-	197,066	19	2,846	17	7,721	10	67,415	11	52,798	18	881	10	222	18	23,975	2	9,603	17	8,348	3	23,991	5	7,695	13	394,867	11
〇東村山	138,919	24	1,549	14	207	20	1,026	20	631	20	15,895	22	0	-	456	14	161	14	2,506	11	28,989	4	29,947	4	88	18	0	-	191,384	24	1,957	26	7,747	9	70,370	8	58,705	11	259	23	161	20	13,970	12	8,256	20	2,704	17	21,298	6	13,601	3	376,811	20
〇国分寺	190,652	8	1,450	19	294	5	1,459	5	898	5	15,933	20	0	-	425	19	150	19	2,462	13	0	-	292	22	71	25	0	-	214,085	10	4,635	3	8,235	4	58,871	23	54,418	15	877	11	406	13	11,799	14	10,371	12	7,058	4	17,523	12	0	-	388,276	15
国立	198,114	6	1,538	15	306	3	1,518	3	936	3	16,372	13	0	-	453	15	160	15	2,118	20	0	-	1,129	18	118	8	0	-	222,762	7	3,588	6	10,000	2	64,935	16	60,466	8	2,476	3	1,178	4	11,602	15	8,551	19	3,648	6	12,628	20	0	-	401,835	9
福生	140,314	23	1,608	11	198	22	983	22	603	22	16,756	9	0	-	472	12	167	11	1,639	26	36,984	3	42,569	3	141	1	29,703	1	235,155	3	3,141	13	6,665	19	83,346	4	68,150	2	340	21	25	25	20,521	3	7,757	21	3,446	11	11,585	22	8,678	11	440,132	2
狛江	154,700	18	1,367	23	260	7	1,292	7	797	7	14,942	26	0	-	400	23	141	23	2,638	7	13,665	9	17,222	9	72	24	0	-	193,831	23	3,440	7	6,946	17	54,822	26	59,722	10	244	26	617	7	4,546	23	13,863	8	2,441	21	18,150	10	8,996	10	358,623	24
東大和	150,688	19	1,736	6	212	19	1,063	19	648	19	16,145	16	0	-	513	6	181	6	2,326	15	23,552	8	25,191	7	120	7	0	-	198,813	18	3,205	10	5,571	22	73,989	7	58,153	12	271	22	246	16	14,481	10	18,141	4	2,097	24	16,563	13	14,074	2	391,528	12
清瀬	129,659	26	1,607	12	197	23	977	23	602	23	16,020	19	0	-	473	11	167	11	2,254	16	52,638	1	54,670	2	81	21	542	6	207,249	12	2,285	25	4,987	24	82,603	5	66,198	3	2,925	1	2,179	2	14,839	9	11,408	10	1,711	26	28,525	2	12,166	7	424,910	4
〇東久留米	147,233	21	1,611	10	215	16	1,068	16	659	16	15,897	21	0	-	474	10	168	10	2,797	5	24,392	6	25,158	8	100	13	0	-	195,380	22	2,635	22	6,121	21	66,434	14	53,919	17	690	15	301	15	14,208	11	17,170	5	2,903	15	19,873	7	13,022	6	379,634	19
武蔵村山	144,229	22	1,764	5	170	26	846	26	521	26	16,620	10	0	-	520	5	184	5	2,532	9	25,662	5	28,915	5	139	2	6,387	2	202,829	15	2,885	16	3,772	26	84,017	3	64,242	5	368	19	212	19	12,369	13	11,434	9	3,617	7	14,961	14	13,346	5	400,705	10
〇多摩	195,863	7	1,709	8	238	12	1,181	12	724	12	17,155	8	227	5	507	7	179	7	2,009	21	0	-	496	19	93	16	172	7	220,553	9	3,010	14	6,563	20	62,076	19	52,414	19	432	18	103	22	15,473	6	9,039	18	3,575	8	13,470	16	0	-	386,707	17
稲城	171,419	12	1,572	13	252	9	1,254	9	773	9	15,360	25	837	1	465	13	163	13	2,708	6	6,136	12	8,754	12	94	14	2,528	4	206,179	13	3,387	8	8,145	5	56,986	24	63,765	6	1,427	7	76	24	282	26	10,335	13	2,512	20	18,710	8	7,317	14	371,804	22
羽村	188,825	9	1,865	3	215	16	1,065	18	654	18	17,856	3	0	-	553	3	195	3	1,978	22	2,410	17	4,533	15	118	8	4,796	3	222,652	8	3,157	12	7,249	16	66,720	13	61,412	7	739	14	99	23	30,183	1	10,309	14	3,409	12	13,195	17	5,400	16	419,125	5
あきる野	134,194	25	2,218	1	185	25																																																

(単位：円)

市名	地方税内訳																											
	市民税				固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税						法定外目的税		旧法による税		合計	
	個人		法人		順位		順位		順位		順位		順位		順位		入湯税		事業所税		都市計画税		順位		順位		順位	
八王子	65,315	18	9,986	11	64,268	12	1,332	6	5,694	10	0	-	0	-	0	-	0	-	3,797	2	12,513	13	0	-	0	-	162,905	15
立川	72,882	11	25,418	2	97,920	2	1,063	10	6,864	3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	16,970	2	0	-	0	-	221,117	2
○武蔵野	121,751	1	21,514	3	111,583	1	354	26	6,019	8	0	-	0	-	0	-	0	-	4,309	1	18,263	1	0	-	0	-	283,793	1
三鷹	96,629	2	11,049	10	75,800	8	537	24	3,979	26	0	-	0	-	0	-	0	-	2,188	3	14,167	7	0	-	0	-	204,348	4
○青梅	58,247	24	6,740	17	63,568	14	2,106	2	6,182	7	0	-	0	-	0	-	47	2	0	-	11,460	21	0	-	0	-	148,351	20
府中	78,603	8	20,816	4	84,712	5	715	18	5,138	13	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,812	12	0	-	0	-	202,796	5
○昭島	62,901	21	13,509	5	77,084	6	1,141	8	6,604	4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13,719	9	0	-	0	-	174,957	11
調布	88,153	6	25,900	1	71,617	9	541	23	5,143	12	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13,688	10	0	-	0	-	205,042	3
町田	72,817	13	8,197	13	60,470	19	1,083	9	5,058	15	0	-	0	-	0	-	16	3	1,950	4	11,254	23	0	-	0	-	160,845	16
小・金井	90,766	5	6,252	20	62,148	16	502	25	4,018	25	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	15,109	5	0	-	0	-	178,795	10
小平	72,380	14	12,508	7	61,817	17	735	17	4,075	24	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,114	16	0	-	0	-	163,629	14
日野	72,853	12	11,068	9	64,072	13	904	14	4,536	21	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13,533	11	0	-	0	-	166,966	13
○東村山	62,964	20	5,630	22	53,144	24	944	12	4,511	22	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,725	17	0	-	0	-	138,919	24
○国分寺	92,930	3	9,039	12	66,216	11	574	21	6,510	5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	15,383	4	0	-	0	-	190,652	8
国立	91,867	4	7,932	14	75,825	7	626	19	5,061	14	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	16,802	3	0	-	0	-	198,114	6
福生	60,507	22	5,540	23	55,146	22	1,643	5	6,962	2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	10,515	25	0	-	0	-	140,314	23
狛江	82,945	7	4,078	26	51,329	25	546	22	4,099	23	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,704	18	0	-	0	-	154,700	18
東大和	63,351	19	6,695	18	61,816	18	1,295	7	5,999	9	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,532	20	0	-	0	-	150,688	19
清瀬	60,099	23	4,719	25	49,273	26	974	11	4,850	18	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	9,744	26	0	-	0	-	129,659	26
○東久留米	65,963	16	6,001	21	58,063	21	939	13	4,861	17	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,406	22	0	-	0	-	147,233	21
武蔵村山	52,922	26	7,296	16	63,294	15	2,102	3	6,486	6	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,128	15	0	-	0	-	144,229	22
○多摩	72,033	15	11,433	8	94,709	3	804	15	5,216	11	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,667	19	0	-	0	-	195,863	7
稲城	77,752	9	6,598	19	67,855	10	800	16	4,555	20	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	13,859	8	0	-	0	-	171,419	12
羽村	65,458	17	12,900	6	86,381	4	1,779	4	7,221	1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	15,086	6	0	-	0	-	188,825	9
あきる野	55,959	25	5,119	24	54,823	23	2,511	1	5,043	16	0	-	0	-	0	-	140	1	0	-	10,598	24	0	-	0	-	134,194	25
西東京	75,512	10	7,376	15	59,105	20	597	20	4,714	19	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12,244	14	0	-	0	-	159,548	17

○ 類似団体

※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。

※ 人口は、令和2年1月1日住民基本台帳人口による。

(地方財政状況調査速報値による。)

令和元年度市民1人当たりの歳出(目的区分別)決算額26市比較

(単位:円)

市名	総務費				民生費								衛生費				土木費				教育費																			
	総務管理費	その他	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	保健衛生費	清掃費	その他	土木管理費	道路橋りょう費	都市計画費	その他	教育総務費	小学校費	中学校費	幼稚園費	社会教育費	保健体育費																				
八王子	26,643	20	6,193	25	43,668	17	25,295	19	75,513	25	35,157	12	130	6	9,951	12	21,254	7	1,719	2	1,344	16	10,915	3	19,581	15	3,300	2	7,936	24	9,858	11	6,603	8	0	-	4,143	26	14,878	4
立川	37,907	9	8,755	7	50,306	6	26,110	16	77,107	23	55,506	2	0	-	8,567	23	20,350	11	89	10	521	25	8,672	9	18,015	17	931	13	9,233	16	20,900	1	7,111	5	0	-	8,658	10	11,854	9
○武蔵野	52,977	2	9,568	2	55,939	2	31,190	2	90,807	3	26,400	23	1	20	23,332	1	24,556	3	90	9	891	21	9,494	6	36,643	1	3,575	1	23,881	1	8,867	14	4,827	15	0	-	10,289	6	17,997	1
三鷹	37,854	10	7,198	21	47,382	11	24,850	20	89,240	5	34,811	13	0	-	8,839	20	10,182	26	73	14	2,821	4	8,360	10	18,262	16	2,712	4	12,133	3	8,488	15	6,217	9	0	-	4,860	25	10,651	11
○青梅	34,941	13	7,669	14	49,612	7	25,413	18	78,833	21	37,654	9	67	10	13,542	6	22,105	6	7	25	1,006	20	7,234	13	15,633	18	3,276	3	9,039	18	7,583	17	5,837	10	0	-	6,353	22	10,675	10
府中	52,613	3	5,387	26	46,840	12	26,568	13	84,792	10	38,573	8	107	7	9,464	15	14,411	22	68	15	2,175	6	7,860	11	19,631	14	748	14	8,498	22	12,510	5	4,640	17	450	2	11,158	3	14,370	5
○昭島	42,161	5	8,031	11	38,834	24	27,128	11	83,902	11	39,312	7	82	9	11,591	8	20,532	10	99	8	838	22	6,678	19	11,607	24	0	-	9,079	17	10,718	9	5,090	13	0	-	30,873	1	9,075	15
調布	47,312	4	7,519	16	45,603	13	26,333	15	96,016	1	27,700	20	275	3	9,118	17	12,308	25	294	5	3,410	3	9,133	8	32,253	3	1,229	9	11,327	6	9,020	12	5,324	12	0	-	7,020	17	7,309	22
町田	26,400	22	6,527	24	42,649	21	27,166	10	74,864	26	33,815	14	37	11	9,044	18	23,114	5	2,177	1	543	23	9,288	7	21,509	12	1,293	7	8,936	20	9,931	10	7,104	6	0	-	7,356	16	12,838	7
○小金井	37,211	12	7,983	12	33,754	25	23,134	25	90,099	4	31,075	16	3	14	8,362	24	27,693	2	82	12	1,818	8	5,023	23	29,436	5	363	19	5,725	26	5,244	24	3,259	23	0	-	5,749	24	9,789	18
小平	26,541	21	7,252	20	43,920	14	23,229	24	79,303	18	30,963	17	1	19	10,162	11	18,361	14	60	18	1,891	7	6,823	16	14,551	20	0	-	8,925	21	7,552	18	5,450	11	0	-	7,633	14	8,418	18
日野	34,261	15	7,435	17	43,301	19	25,884	17	81,669	16	27,232	22	1	21	13,069	7	33,074	1	51	21	1,766	11	4,377	25	33,172	2	2,443	5	8,431	23	7,929	16	3,495	22	2,366	1	6,399	20	9,625	14
○東村山	24,931	25	7,055	23	43,618	18	28,848	5	76,038	24	43,601	3	9	13	7,985	25	16,333	17	40	23	1,078	19	5,941	20	24,921	9	1,234	8	10,436	10	6,329	21	3,045	25	0	-	7,780	13	8,135	20
○国分寺	30,493	18	7,294	18	42,967	20	24,783	21	87,604	6	18,609	26	2	15	8,920	19	24,240	4	67	16	6,976	1	12,827	2	31,494	4	38	24	9,740	12	6,343	20	4,824	16	0	-	10,970	4	13,508	6
国立	27,440	19	9,088	5	63,172	1	27,223	9	82,937	14	31,293	15	1	23	8,594	22	16,135	19	64	17	1,422	15	14,956	1	28,216	7	378	18	9,636	13	10,868	8	3,999	20	0	-	8,986	9	6,618	25
福生	37,740	11	9,866	1	48,507	8	37,089	1	82,282	15	40,774	6	1	17	18,701	3	21,016	8	0	-	4,038	2	5,401	22	20,689	13	2,135	6	10,077	11	17,204	2	4,318	19	0	-	9,750	8	16,498	3
狛江	25,756	23	8,958	6	43,787	16	27,300	8	86,086	8	28,394	19	538	1	8,703	21	14,611	21	75	13	1,087	18	6,690	18	15,592	19	210	22	10,653	9	6,222	22	5,056	14	0	-	7,368	15	7,276	23
東大和	39,313	7	8,653	9	50,704	5	28,204	7	83,170	13	41,229	5	15	12	9,455	16	17,138	16	42	22	1,333	17	5,005	24	12,852	22	157	23	11,042	8	5,032	26	3,130	24	0	-	8,233	12	6,258	26
清瀬	55,384	1	8,361	10	52,135	4	30,452	3	80,904	17	56,238	1	1	22	9,779	13	13,281	24	407	3	167	26	6,773	17	8,523	26	961	12	11,556	5	13,322	4	3,758	21	0	-	8,600	11	7,786	21
○東久留米	34,502	14	7,865	13	43,810	15	28,524	6	83,651	12	35,451	11	2	16	9,676	14	16,213	18	56	19	1,813	9	6,888	15	12,621	23	294	20	7,700	25	11,382	7	8,175	2	0	-	6,041	23	8,909	16
武蔵村山	33,100	16	8,724	8	52,953	3	26,421	14	84,859	9	42,640	4	87	8	10,349	9	17,651	15	85	11	1,756	13	5,555	21	23,120	11	982	11	11,052	7	6,682	19	7,362	4	0	-	6,738	19	8,868	17
○多摩	39,986	6	7,127	22	47,511	9	23,908	23	78,905	20	29,867	18	0	-	7,978	26	20,635	9	272	7	1,594	14	7,490	12	13,424	21	612	15	13,173	2	8,944	13	10,235	1	0	-	11,961	2	17,523	2
稲城	24,909	26	7,595	15	33,260	26	18,813	26	87,126	7	24,864	24	176	5	15,546	5	15,624	20	281	6	2,249	5	7,010	14	24,857	10	1,025	10	9,314	15	13,510	3	7,493	3	0	-	10,908	5	11,869	8
羽村	38,106	8	9,393	3	47,432	10	24,131	22	92,300	2	27,638	21	261	4	15,893	4	19,396	12	51	20	1,760	12	10,503	4	28,573	6	268	21	9,582	14	6,185	23	6,837	7	0	-	10,168	7	10,401	12
あきる野	25,215	24	9,206	4	39,789	23	26,758	12	79,220	19	20,715	25	384	2	20,289	2	18,806	13	303	4	1,766	10	9,672	5	25,185	8	564	16	11,587	4	5,113	25	4,461	18	0	-	6,385	21	8,355	19
西東京	31,619	17	7,288	19	41,909	22	28,858	4	78,188	22	37,607	10	1	18	10,324	10	13,699	23	26	24	527	24	3,725	26	9,245	25	541	17	9,003	19	11,935	6	2,896	26	0	-	6,786	18	6,862	24

○類似団体

※人口は、令和2年1月1日住民基本台帳人口による。

(地方財政状況調査速報値による。)

令和元年度市民1人当たりの基準財政需要額、基準財政収入額及び地方交付税26市比較

市名	基準財政需要額			基準財政収入額			地方交付税		
	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	順位	総額 (千円)	市民1人当たり (円)	順位	市民1人当たり(円)		
							合計	普通交付税	特別交付税
八王子	80,322,494	142,801	14	75,199,733	133,693	14	9,742	8,956	786
立川	27,356,118	148,602	8	31,668,694	172,028	2	357	0	357
武蔵野	20,630,891	140,469	18	31,322,657	213,266	1	100	0	100
三鷹	25,925,694	137,565	22	30,465,116	161,652	4	210	0	210
青梅	19,901,990	149,603	6	16,707,179	125,588	19	26,066	23,884	2,182
府中	34,624,871	133,054	25	42,357,461	162,768	3	209	0	209
昭島	16,494,610	145,459	12	16,198,999	142,852	10	4,047	3,030	1,017
調布	30,452,721	128,463	26	34,954,763	147,455	9	361	0	361
町田	59,001,897	137,591	21	56,843,395	132,557	16	5,474	4,912	561
小金井	16,824,453	137,560	23	17,334,304	141,729	11	262	0	262
小平	26,604,831	136,527	24	25,860,146	132,705	15	4,360	3,701	658
日野	26,027,980	139,676	19	25,011,650	134,222	13	6,313	5,331	982
東村山	22,032,220	145,663	11	17,628,050	116,545	24	29,947	28,989	958
国分寺	17,795,505	142,171	15	18,735,177	149,678	8	292	0	292
国立	11,756,458	154,122	5	11,769,896	154,299	6	1,129	0	1,129
福生	8,943,536	155,224	3	6,831,324	118,564	23	42,569	36,984	5,585
狛江	11,810,951	141,861	16	10,396,023	124,867	20	17,222	13,665	3,556
東大和	12,749,522	149,465	7	10,753,818	126,069	18	25,191	23,552	1,639
清瀬	12,189,924	163,325	1	8,250,525	110,544	26	54,670	52,638	2,032
東久留米	17,062,546	145,939	9	14,195,736	121,418	21	25,158	24,392	766
武蔵村山	10,563,136	145,936	10	8,623,979	119,145	22	28,915	26,662	2,253
多摩	20,695,800	139,063	20	23,878,697	160,450	5	496	0	496
稲城	13,185,434	144,040	13	12,612,168	137,778	12	8,754	6,136	2,619
羽村	8,555,138	154,553	4	8,414,224	152,008	7	4,533	2,410	2,124
あきる野	12,972,540	160,816	2	9,223,431	114,340	25	54,997	46,321	8,676
西東京市	28,980,802	141,284	17	26,200,518	127,730	17	14,886	13,212	1,673

※ 人口は、令和2年1月1日住民基本台帳人口による。
 ※ 基準財政需要額・基準財政収入額ともに錯誤額を含む。
 ※ 円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない。

市民1人当たりの地方債現在高及び発行額26市比較

(単位：円)

市 名	平成30年度未現在高				令和元年度発行額				令和元年度未現在高									
	建設事業債		特別債		建設事業債		特別債		建設事業債		特別債		計					
	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額				
八王子	23	142,608	14	84,576	18	227,185	26	20,097	19	11,556	26	31,653	24	147,537	15	91,391	24	238,928
立川	15	110,204	2	24,013	4	134,218	19	12,844	1	0	9	12,844	14	110,705	2	17,078	2	127,783
○武蔵野	9	88,770	1	8,495	2	97,265	5	3,346	0	0	1	3,346	1	83,509	9	6,629	1	90,138
三鷹	26	165,572	7	43,907	16	209,479	13	9,052	1	0	3	9,052	26	154,060	26	38,600	7	192,660
○青梅	8	81,428	24	174,714	21	256,142	4	2,936	26	15,349	18	18,285	7	75,669	24	177,128	24	252,797
府中	21	130,126	6	32,342	7	162,468	9	7,586	0	0	2	7,586	2	127,541	21	27,850	6	155,391
○昭島	7	77,702	16	101,210	12	178,912	10	7,684	10	3,926	6	11,610	6	76,893	8	96,163	16	172,856
調布	24	142,635	4	28,552	8	171,187	21	13,820	1	0	12	13,820	23	147,295	23	24,517	5	171,812
町田	14	104,132	11	71,897	10	176,030	24	17,353	15	8,097	24	25,449	15	112,066	15	74,374	11	186,440
小金井	16	114,579	9	61,296	9	175,875	16	10,974	0	0	4	10,974	17	114,645	17	54,076	9	169,721
小平	4	57,587	12	78,142	5	135,729	7	6,961	12	5,755	8	12,717	8	54,571	3	76,605	12	131,175
日野	18	120,329	10	64,526	13	184,854	22	16,296	14	7,695	22	23,991	22	126,450	19	66,169	10	192,619
○東村山	12	99,394	22	171,754	24	271,148	11	7,687	24	13,601	21	21,298	21	95,921	12	171,824	23	267,744
○国分寺	19	125,748	5	29,121	6	154,869	25	17,523	0	0	1	17,523	15	133,775	22	24,245	4	158,020
国立	20	127,845	8	50,461	11	178,306	18	12,628	1	0	1	12,628	7	127,508	20	43,998	8	171,506
福生	1	43,025	13	79,279	3	122,304	3	2,907	3	8,678	16	11,585	5	40,680	2	80,713	13	121,393
狹江	13	101,000	18	133,249	19	234,249	14	9,154	17	8,996	17	18,150	17	101,178	13	131,129	18	232,307
東大和	5	62,571	25	178,560	20	241,131	2	2,489	25	14,074	25	16,563	14	59,983	5	180,113	25	240,095
清瀬	10	89,222	23	172,345	22	261,566	23	16,359	20	12,166	20	28,525	25	94,928	11	171,512	22	266,440
○東久留米	3	55,256	19	156,125	17	211,380	6	6,850	6	13,022	21	19,873	20	54,774	4	158,345	20	213,120
武蔵村山	2	43,279	21	161,112	15	204,391	1	1,615	22	13,346	22	14,961	13	40,094	1	163,074	21	203,168
○多摩	6	69,049	3	25,189	1	94,238	20	13,470	0	0	1	13,470	11	72,874	6	21,729	3	94,604
稲城	25	149,851	17	113,675	23	263,526	17	11,393	13	7,317	13	18,710	19	150,630	25	111,837	17	262,467
羽村	11	94,673	15	94,030	14	188,703	12	7,795	11	5,400	11	13,195	10	94,879	10	90,254	14	185,133
あきる野	22	130,652	26	182,454	26	313,106	15	10,784	23	13,435	23	24,218	23	125,263	18	183,120	26	308,383
西東京	17	118,779	20	156,318	25	275,097	8	7,453	18	10,399	16	17,852	16	114,179	16	153,004	19	267,184

(地方財政状況調査速報値による。)

○類似団体
 ※円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。
 ※人口は、令和2年1月1日住民基本台帳人口による。

近隣市・類似団体における基金調べ

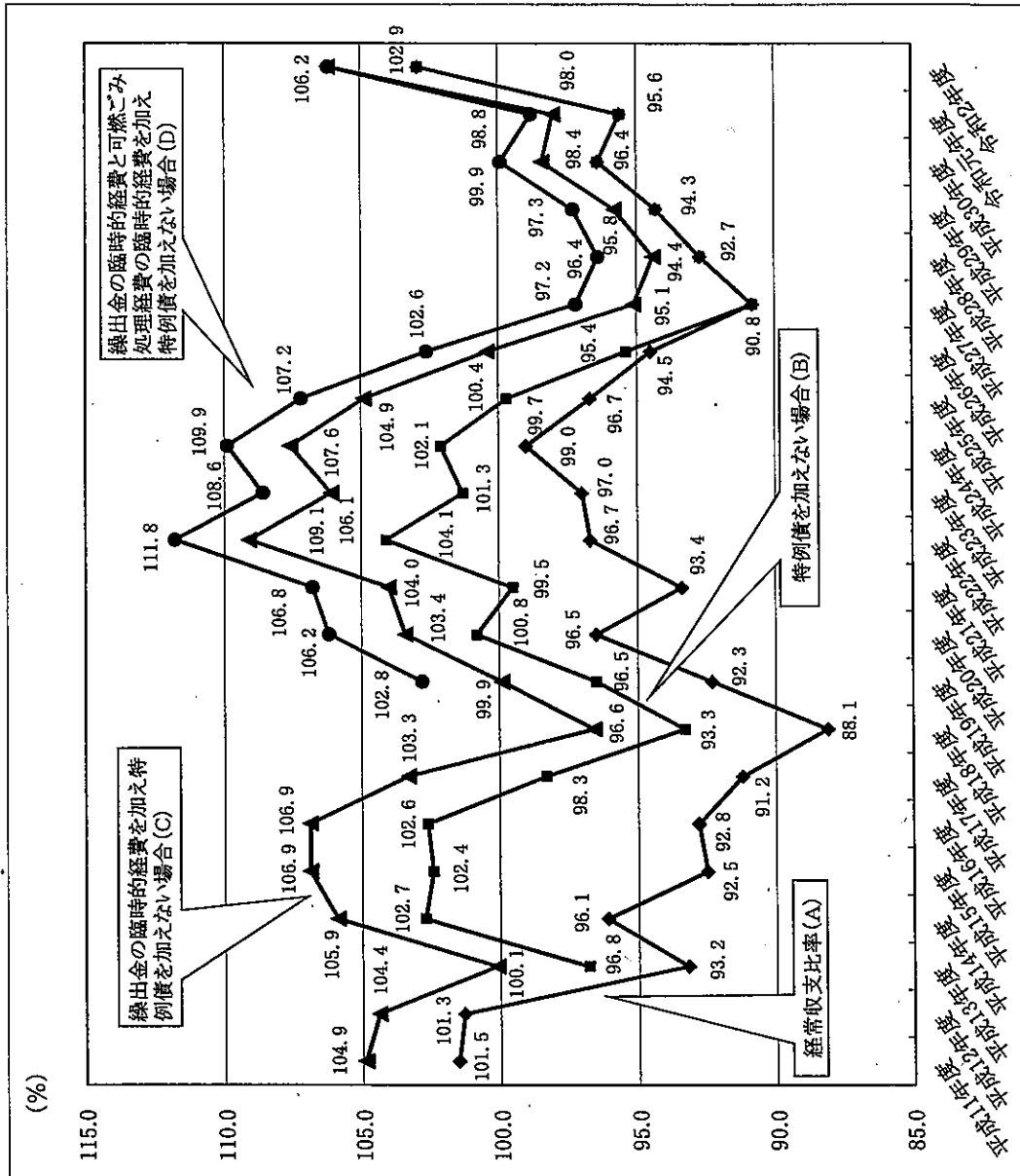
基金の名称	小金井市 (人口 122,306人)			武蔵野市 (人口 146,871人)			三鷹市 (人口 188,461人)			青梅市 (人口 133,082人)					
	令和元年度末 現在	令和2年度末 現在	令和2年度末 現在高見込額	令和元年度末 現在	令和2年度末 現在	令和2年度末 現在高見込額	令和元年度末 現在	令和2年度末 現在	令和2年度末 現在高見込額	令和元年度末 現在	令和2年度末 現在	令和2年度末 現在高見込額			
	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり	市民1人 当たり			
財政調整基金	3,613,987,469	29,549	4,504,268,344	6,104,798,091	41,566	4,967,835,091	4,328,413,347	22,967	3,879,009,000	200,000,000	1,503	200,000,000			
職員退職手当基金	9,416,686	77	9,417,632	14,682,257,661	99,286	14,334,742,661	3,802,223,681	20,175	4,119,629,000	30,000,000	226	30,000,000			
庁舎建設基金	2,788,700,509	22,801	2,673,804,250	13,114,687,872	89,293	12,815,095,872	2,453,462,778	13,018	2,454,200,000	2,000,000	15	2,000,000			
地域福祉基金	756,699,072	6,187	759,515,193	4,690,909,432	31,939	4,629,211,432	1,586,123,041	8,416	1,222,317,000	71,210,539	535	65,042,539			
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	2,904,000	公 園 緑 化 基 金	5,224,668,122	35,573	5,124,951,122	子 ども ・ 子 育 て 基 金	1,737,455,749	9,219	1,049,318,000	財 政 調 整 基 金	3,548,068,892	26,671	3,568,997,892
環境基金	1,116,540,053	9,129	1,017,101,815	国際交流平和基金	420,986,626	2,866	343,387,626	平 和 基 金	284,562,376	1,510	275,002,000	職 員 退 職 手 当 基 金	0	0	0
都市再開発整備基金	3,028,730	25	3,029,033	市民たすけ合い基金	286,957,175	1,954	254,984,175	環 境 基 金	74,513,781	395	68,273,000	芸 術 文 化 奨 励 基 金	3,641,143	27	3,348,143
みどり公園基金	2,479,571	20	10,357,845	青少年養行表彰基金	8,247,496	56	7,648,496	介 護 保 険 保 険 給 付 費 等 基 金	787,718,830	4,180	485,453,000	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	41,669,145	313	39,261,145
市営住宅整備基金	58,977,883	482	59,915,583	高齢者住宅運営基金	526,082,043	3,582	526,082,043	介 護 保 険 保 険 給 付 費 等 基 金	0	0	0	公 共 施 設 整 備 基 金	2,477,828,903	18,626	2,427,738,903
教育施設整備基金	107,322,835	877	62,831,034	職員能力開発基金	44,949,404	306	41,954,404	環 境 基 金	0	0	0	林 業 構 造 改 善 事 業 基 金	36,243,814	272	36,269,814
土地開発基金	65,433	1	65,439	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	88,996,790	402	50,802,790	介 護 保 険 保 険 給 付 費 等 基 金	0	0	0	ふ れ あ い 福 祉 基 金	349,912,462	2,690	387,622,462
国民健康保険事業運営基金	168,107,397	1,374	148,109,918	ふるさと応援基金	9,670,000	66	18,001,000	子 ども 文 化 ・ ス ポ ー ツ ・ 体 験 活 動 基 金	0	0	0	国 際 交 流 基 金	92,949,823	699	83,872,823
介護給付費準備基金	403,585,185	3,300	361,966,567	介護給付費等準備基金	917,867,648	6,249	849,032,648	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	0	0	0	み どり と 水 の ふ れ あ い 基 金	100,000,000	752	100,000,000
高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	41	5,000,000	下水道事業基金	838,249,065	5,707	856,249,065	下 水 道 事 業 基 金	0	0	0	梅 の 里 再 生 基 金	43,848,766	330	37,505,766
				市民生活総合基金	32,000,000	218	32,000,000	市 民 生 活 総 合 基 金	0	0	0	森 林 環 境 整 備 等 事 業 基 金	6,166,047	46	36,800,047
												介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	897,758,864	6,748	690,368,964
												新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策 助 け 合 い 基 金	0	0	123,926,000
合 計	9,033,910,323	73,863	9,618,286,853	合 計	46,861,227,425	319,064	44,851,778,425	合 計	15,054,493,783	79,881	13,553,201,000	合 計	7,901,298,498	59,394	7,832,354,498

(単位：円)

東村山市 (人口 151,255人)			国分寺市 (人口 125,170人)			国立市 (人口 76,280人)			東久留米市 (人口 116,916人)		
基金の名称	令和元年度末現在 市民1人当たり	令和2年度末現在 現在見込額	基金の名称	令和元年度末現在 市民1人当たり	令和2年度末現在 現在見込額	基金の名称	令和元年度末現在 市民1人当たり	令和2年度末現在 現在見込額	基金の名称	令和元年度末現在 市民1人当たり	令和2年度末現在 現在見込額
財政調整基金	24,905	3,150,797,304	財政調整基金	39,251	4,159,797,000	財政調整基金	26,127	1,493,052,595	財政調整基金	25,858	3,257,100,742
減債基金	121	16,299,052	公共施設整備基金	21,007	3,068,455,000	職員退職手当基金	2,055	106,771,363	減債基金	3	323,253
職員退職手当基金	5,715	865,111,386	緑と水と公園整備基金	1,097	144,883,000	公共施設整備基金	22,200	1,632,611,400	ふるさと創生基金	621	68,281,325
公共施設整備基金	3,603	542,053,918	福祉基金	42	5,232,000	青少年育英基金	1,053	80,364,230	公共施設等整備基金	9,702	686,266,522
西武園競輪場周辺対策基金	10	701	庁舎建設資金積立基金	34,424	4,925,819,000	高齢者福祉基金	3,402	254,964,958	みどりの基金	8,952	1,079,636,240
ふるさと創生基金	219	33,133,783	職員退職手当基金	1,596	179,861,000	国立駅周辺整備基金	2,755	232,957,897	自転車等駐車場整備基金	908	76,194,718
国際交流及び姉妹都市交流基金	1,404	212,204,590	国際交流流平和基金	464	58,027,000	母子家庭等の自立及び子育て支援基金	1,041	77,565,343	都市計画事業基金	1,214	82,522,827
長寿社会対策基金	446	67,447,136	減債基金	23	2,859,000	道路及び水路整備	8,416	609,448,574	教育振興基金	500	4,488,079
アメリニテイ基金	5,881	886,954,706	(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	26	3,225,000	企業誘致促進基金	73	5,592,830	郷土美術館建設基金	1,503	175,794,690
秋水園周辺対策施設整備基金	0	59,061	介護給付費準備基金	6,087	838,124,000	くにたち未来基金	2,225	141,759,941	森林環境譲与税基金	0	4,501,000
緑地保全基金	3,283	496,582,604	恒時音楽奨励基金	7	900,000	国立市RHLローパル人材育成基金	1,167	89,015,886	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	5,635,000
人権の森構想推進基金	44	6,207,743	国民健康保険高額療養費基金貸付基金	40	5,000,000	谷保の原風景保全基金	2,177	183,808,793	国民健康保険事業運営基金	3,217	354,480,733
民設公園取得基金	662	110,137,846	国民健康保険出産資金貸付基金	40	5,000,000	都市計画事業基金	2,135	253,261,412	介護給付費準備基金	6,443	560,851,189
公共施設等再生基金	9,990	1,511,038,021	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	7,458	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	1,293			
連続立体交差事業等推進基金	3,520	532,407,182	森林環境基金	0	60,690	森林環境基金	0	61,690			
子育てするなら東村山推進基金	73	11,056,943	国民健康保険事業運営基金	1	458,869,281	介護給付費準備基金	6,015	495,714,281			
地域産業活性化基金	613	92,756,834	下水道事業基金	9,438	719,919,660	下水道事業基金	5,915	451,209,367			
コミュニティバス基金	410	62,081,300	土地開発基金	66	5,000,000	国民健康保険高額療養費基金貸付基金	1,442	110,000,000			
寄附基金	148	22,438,896	緑の管理基金	580	87,663,092	公共料金支払基金	46	3,500,000			
緑の管理基金	37	5,600,000	森林環境基金	13,397,182,000	国民健康保険出産資金貸付基金	104,103	13,397,182,000				
森林環境基金	61,665	8,858,433,078	合計	104,103	13,397,182,000	合計	97,747	7,069,410,161	合計	58,922	6,356,075,718
合計	61,665	9,327,184,078	合計	104,103	13,397,182,000	合計	97,747	7,069,410,161	合計	58,922	6,356,075,718

平成11年度から令和2年度までの経常収支比率の推移

項目 年度	経常収支 比率(A)	特別償を 加えない 場合(B)	繰出金の臨時的 経費を加え、 特別償を加え ない場合(C)	繰出金の臨時 的経費と可燃ご み処理経費の 臨時経費を加 え、特別償を加 えない場合(D)
平成11年度	101.5	—	104.9	—
平成12年度	101.3	—	104.4	—
平成13年度	93.2	96.8	100.1	—
平成14年度	96.1	102.7	105.9	—
平成15年度	92.5	102.4	106.9	—
平成16年度	92.8	102.6	106.9	—
平成17年度	91.2	98.3	103.3	—
平成18年度	88.1	93.3	96.6	—
平成19年度	92.3	96.5	99.9	102.8
平成20年度	96.5	100.8	103.4	106.2
平成21年度	93.4	99.5	104.0	106.8
平成22年度	96.7	104.1	109.1	111.8
平成23年度	97.0	101.3	106.1	108.6
平成24年度	99.0	102.1	107.6	109.9
平成25年度	96.7	99.7	104.9	107.2
平成26年度	94.5	95.4	100.4	102.6
平成27年度	90.8	90.8	95.1	97.2
平成28年度	92.7	92.7	94.4	96.4
平成29年度	94.3	94.3	95.8	97.3
平成30年度	96.4	96.4	98.4	99.9
令和元年度	95.6	95.6	98.0	98.8
令和2年度	102.9	102.9	106.2	106.2



※ 経常収支比率(A)欄については、平成13年度から分母に特別償である減税補てん償及び臨時財政対策債を加えて算出し、(B)欄については特別償を除いた数値である。
 ※ 平成30年度までは地方財政状況調査、令和元年度は地方財政状況調査速報値による。
 ※ 令和2年度は第6回補正予算に基づき試算による数値である。

26市経常収支比率の調べ

○歳入経常一般財源等に特別債を加える場合

平成29年度				平成30年度				令和元年度			
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	○武蔵野市	82.1%	1	府中	83.9%	1	○武蔵野市	84.3%	1	○武蔵野市	84.3%
2	府中	84.0%	2	○武蔵野市	84.2%	2	府中	87.0%	2	府中	87.0%
3	八王子市	88.4%	3	八王子市	88.1%	3	八王子市	87.3%	3	八王子市	87.3%
4	○多摩市	89.0%	4	稲城	89.1%	4	調布市	89.7%	4	調布市	89.7%
5	三鷹市	89.6%	5	三鷹市	89.4%	5	三鷹市	89.8%	5	三鷹市	89.8%
6	日野市	89.9%	6	○多摩市	90.3%	6	○多摩市	90.6%	6	○多摩市	90.6%
7	立川市	90.0%	7	○昭島市	90.9%	7	立川市	91.0%	7	立川市	91.0%
8	町田市	90.5%	8	立川市	91.1%	8	稲城	91.1%	8	稲城	91.1%
9	福生市	90.7%	9	町田市	91.3%	9	福生市	91.3%	9	福生市	91.3%
10	調布市	90.8%	9	狛江市	91.3%	10	狛江市	92.7%	10	狛江市	92.7%
11	清瀬市	91.1%	11	小平市	92.7%	11	町田市	93.3%	11	町田市	93.3%
12	狛江市	91.2%	12	○東村山市	93.1%	12	小平市	93.7%	12	小平市	93.7%
13	稲城市	91.3%	12	福生市	93.1%	12	○東久留米市	93.7%	13	稲城市	93.7%
14	○東村山市	91.7%	12	清瀬市	93.1%	14	○昭島市	93.9%	14	○昭島市	93.9%
15	○昭島市	92.8%	15	東大和市	94.4%	15	○国分寺市	94.5%	15	○国分寺市	94.5%
16	小平市	93.0%	16	○東久留米市	94.5%	16	日野市	95.0%	16	小平市	95.0%
17	○東久留米市	93.2%	17	武蔵村山市	94.6%	17	清瀬市	95.1%	17	武蔵村山市	95.1%
18	東大和市	93.9%	18	西東京市	95.3%	17	西東京市	95.1%	18	東大和市	95.1%
19	武蔵村山市	94.1%	19	調布市	95.8%	19	武蔵村山市	95.3%	19	武蔵村山市	95.3%
20	小金井市	94.3%	20	国立市	96.2%	20	小金井市	95.6%	20	小金井市	95.6%
21	○国分寺市	94.6%	21	小金井市	96.4%	21	東大和市	96.6%	21	東大和市	96.6%
22	国立市	95.0%	22	○国分寺市	96.8%	22	○東村山市	96.8%	22	○東村山市	96.8%
23	西東京市	95.1%	23	日野市	97.7%	23	あきる野市	99.3%	23	あきる野市	99.3%
24	○青梅市	98.7%	24	あきる野市	98.6%	24	○青梅市	100.2%	24	○青梅市	100.2%
25	あきる野市	98.9%	25	○青梅市	99.6%	25	国立市	100.2%	25	国立市	100.2%
26	羽村市	105.8%	26	羽村市	100.7%	26	羽村市	102.6%	26	羽村市	102.6%

○歳入経常一般財源等に特別債を加えない場合

平成29年度				平成30年度				令和元年度			
順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率	順位	市名	経常収支比率
1	○武蔵野市	82.1%	1	府中	83.9%	1	○武蔵野市	84.3%	1	○武蔵野市	84.3%
2	府中	84.0%	2	○武蔵野市	84.2%	2	府中	87.0%	2	府中	87.0%
3	○多摩市	89.0%	3	三鷹市	89.0%	3	○多摩市	89.7%	3	調布市	89.7%
4	三鷹市	89.6%	4	○多摩市	89.6%	4	○多摩市	89.8%	4	三鷹市	89.8%
5	立川市	90.0%	5	立川市	90.0%	5	立川市	90.6%	5	○多摩市	90.6%
6	調布市	90.8%	6	八王子市	90.8%	6	八王子市	91.0%	6	立川市	91.0%
7	八王子市	92.6%	7	稲城	92.6%	7	稲城	92.8%	7	八王子市	92.8%
8	日野市	92.8%	8	○昭島市	92.8%	8	○昭島市	94.5%	8	○国分寺市	94.5%
9	町田市	93.6%	9	調布市	93.6%	9	調布市	95.8%	9	稲城市	94.6%
9	福生市	93.6%	10	町田市	93.6%	10	町田市	95.9%	10	福生市	94.9%
11	小金井市	94.3%	11	国立市	94.3%	11	国立市	96.2%	11	小金井市	95.6%
12	○国分寺市	94.6%	12	小平市	94.6%	12	小平市	96.4%	12	○昭島市	95.8%
13	稲城市	94.9%	13	小平市	94.9%	13	小平市	96.5%	13	小平市	96.7%
14	国立市	95.0%	14	狛江市	95.0%	14	狛江市	96.7%	14	狛江市	97.4%
15	○昭島市	95.7%	15	○国分寺市	95.7%	15	○国分寺市	96.8%	15	町田市	97.6%
16	小平市	96.6%	16	福生市	96.6%	16	福生市	96.9%	16	日野市	99.0%
17	狛江市	97.1%	17	日野市	97.1%	17	日野市	100.0%	17	国立市	100.2%
18	清瀬市	97.7%	17	清瀬市	97.7%	17	清瀬市	100.0%	18	○東久留米市	100.4%
19	○東村山市	99.0%	19	○東村山市	99.0%	19	○東村山市	101.3%	19	西東京市	100.5%
20	○東久留米市	100.5%	20	○東久留米市	100.5%	20	○東久留米市	102.3%	20	清瀬市	101.0%
21	武蔵村山市	100.7%	21	武蔵村山市	100.7%	21	武蔵村山市	102.5%	21	武蔵村山市	102.0%
22	東大和市	101.2%	21	西東京市	101.2%	21	西東京市	102.5%	22	東大和市	103.9%
23	西東京市	101.5%	23	東大和市	101.5%	23	東大和市	102.8%	23	○東村山市	104.2%
24	○青梅市	106.4%	24	羽村市	106.4%	24	羽村市	105.5%	24	羽村市	105.3%
25	あきる野市	106.5%	25	あきる野市	106.5%	25	あきる野市	107.0%	25	あきる野市	106.2%
26	羽村市	106.7%	26	○青梅市	106.7%	26	○青梅市	108.7%	26	○青梅市	108.5%

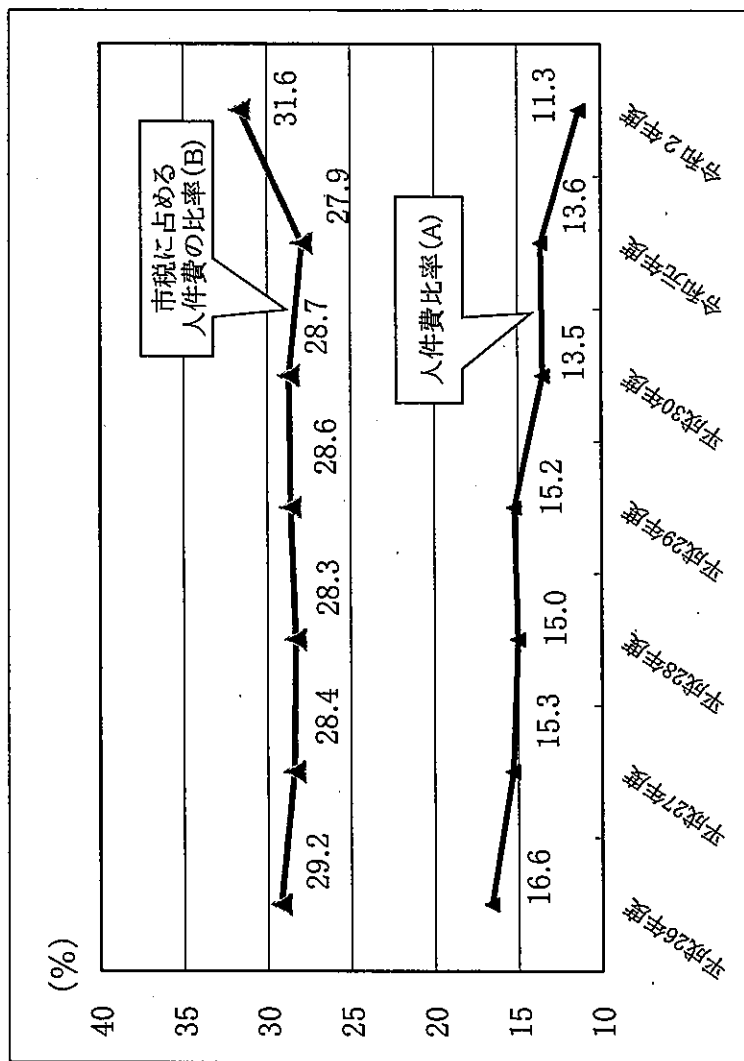
○類似団体

※ 平成30年度までは地方財政状況調査、令和元年度は地方財政状況調査速報値による。

平成26年度から令和2年度までの人件費比率等の推移

(単位：%)

項目 年度	人件費総額 (千円)	人件費比率 (A)	市税に占める 人件費の 比率 (B)
平成26年度	6,070,773	16.6	29.2
平成27年度	5,908,791	15.3	28.4
平成28年度	6,021,446	15.0	28.3
平成29年度	6,081,001	15.2	28.6
平成30年度	6,163,736	13.5	28.7
令和元年度	6,109,410	13.6	27.9
令和2年度	6,789,682	11.3	31.6



※ 平成30年度までは地方財政状況調査、令和元年度は地方財政状況調査速報値による。

※ 令和2年度は第6回補正予算に基づく試算値である。

26市人件費比率の調べ

○人件費比率

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率
1	府中	9.7%	1	府中	11.3%	1	府中	11.1%
2	国分寺	12.2%	2	昭島	12.7%	2	昭島	11.7%
3	武蔵村山	12.6%	3	青梅	13.0%	3	調布	12.8%
4	青梅	13.3%	4	調布	13.1%	3	東久留米	12.8%
5	昭島	13.4%	5	東久留米	13.1%	5	八王子	12.9%
6	調布	13.5%	6	武蔵村山	13.4%	6	青梅	13.2%
7	東久留米	13.5%	7	小金井	13.5%	7	武蔵野	13.3%
8	東大和市	13.6%	8	八王子	13.6%	8	東大和市	13.5%
9	あきる野	13.6%	9	立川	13.7%	9	立川	13.6%
10	福生	13.7%	10	武蔵野	13.9%	9	小金井	13.6%
11	立川	13.8%	10	東大和市	13.9%	9	武蔵村山	13.6%
11	武蔵野	13.8%	12	西東京	14.0%	12	あきる野	13.8%
13	町田	14.4%	13	小平	14.2%	12	三鷹	13.8%
13	西東京	14.4%	14	三鷹	14.4%	14	日野	14.0%
15	八王子	14.5%	14	町田	14.4%	15	町田	14.1%
16	東村山	14.6%	14	あきる野	14.4%	15	小平	14.1%
17	日野	14.7%	17	日野	14.5%	17	多摩	14.4%
17	羽村	14.7%	17	東村山	14.5%	17	西東京	14.4%
19	多摩	14.8%	19	福生	14.9%	19	東村山	14.5%
20	三鷹	14.9%	20	国分寺	15.0%	19	国分寺	14.5%
20	小平	14.9%	21	稲城	15.1%	21	清瀬	14.8%
22	小金井	15.2%	21	羽村	15.1%	22	福生	15.1%
23	清瀬	15.3%	23	清瀬	15.3%	22	羽村	15.1%
24	狛江	16.0%	23	多摩	15.3%	24	狛江	15.5%
25	稲城	16.1%	25	狛江	15.4%	25	稲城	15.7%
26	国立	17.6%	26	国立	16.5%	26	国立	16.6%

○市税に占める人件費の比率

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率	順位	市名	人件費比率
1	府中	21.4%	1	府中	21.1%	1	府中	21.6%
2	武蔵野	21.9%	2	武蔵野	21.6%	2	武蔵野	21.8%
3	立川	25.0%	3	立川	25.1%	3	調布	24.5%
4	調布	25.7%	4	三鷹	25.4%	4	立川	25.3%
5	三鷹	26.1%	5	調布	26.7%	5	三鷹	25.8%
6	多摩	28.5%	6	昭島	27.4%	6	昭島	26.7%
7	小金井	28.6%	7	多摩	28.1%	7	多摩	27.6%
8	昭島	28.7%	8	小金井	28.7%	8	小金井	27.9%
9	国分寺	30.0%	9	小平	28.9%	9	国分寺	28.5%
9	小平	30.0%	10	八王子	29.4%	10	八王子	29.0%
11	八王子	30.7%	11	国分寺	29.5%	11	小平	29.1%
12	町田	31.1%	12	東久留米	31.6%	12	西東京	31.1%
13	日野	31.5%	13	町田	31.7%	13	東久留米	31.5%
14	西東京	31.9%	14	日野	32.3%	14	町田	31.6%
15	青梅	32.0%	15	西東京	32.4%	15	日野	32.1%
16	東久留米	32.1%	16	羽村	32.8%	16	羽村	32.5%
17	羽村	32.8%	17	稲城	32.9%	17	稲城	33.0%
18	稲城	33.3%	18	青梅	33.1%	18	国立	33.3%
19	東大和市	33.9%	19	東大和市	33.5%	19	東大和市	33.7%
20	国立	34.6%	20	国立	34.0%	20	青梅	34.1%
21	武蔵村山	34.9%	21	狛江	35.3%	21	狛江	34.8%
22	狛江	36.3%	22	武蔵村山	35.8%	22	武蔵村山	36.6%
23	東村山	36.8%	23	東村山	37.1%	23	東村山	37.8%
24	あきる野	37.9%	24	あきる野	39.2%	24	あきる野	39.1%
25	福生	44.7%	25	福生	45.7%	25	福生	46.1%
26	清瀬	48.0%	26	清瀬	48.1%	26	清瀬	47.2%

○類似団体

※平成30年度までは地方財政状況調査、令和元年度は地方財政状況調査速報値による。

新型コロナウイルス感染症の決算額への影響調べ

(歳入) (単位:千円)

課名	影響額	主 な 事 由
経済課	△ 155	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金の減
介護福祉課	△ 1,438	介護人材緊急確保対策事業補助金、元気高齢者地域活躍推進事業補助金及び地域支援事業交付金の減
健康課	△ 127	健康増進事業費補助金及び医療保健政策区市町村包括補助事業補助金の減
子育て支援課	563	子ども・子育て支援交付金の増、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金の減
保育課	7,226	保育対策総合支援事業費補助金の増、私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の皆増
指導室	△ 261	教育支援体制整備事業費補助金及びオリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金の減
生涯学習課	△ 1,047	東京都放課後子供教室推進事業費補助金、スポーツ振興等事業費補助金及び民間体育施設使用料の減
合計	4,761	

(歳出) (単位:千円)

課名	影響額	主 な 事 由
企画政策課	△ 466	長期計画審議会、市民参加推進会議、まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会及び行財政改革市民会議の中止
広報秘書課	△ 183	官公署等連絡協議会及び小金井平和の日記念行事の中止
総務課	△ 50	情報公開・個人情報保護審議会の開催中止通知の送付、情報公開・個人情報保護審査会の中止
地域安全課	593	消毒用アルコール等の購入
管財課	△ 49	消毒用アルコール等の購入、マイクロバス運行委託の中止
市民課	4	消毒用アルコール等の購入
コミュニティ文化課	△ 751	国際交流フットサル大会、市民活動まつり、市民協働推進委員会、美術館運営協議会、所蔵作品展及び学芸員調査出張の中止
経済課	△ 467	認定農業者認定審査会、小口事業資金融資審議会及び消費生活審議会の中止、消費者団体連絡協議会補助金及び商店街チャレンジ戦略支援事業補助金の減
市民税課	22	申告期限延長案内文の作成
環境政策課	△ 203	飼い主のいない猫対策協議会、環境審議会及び環境施設見学会の中止
ごみ対策課	△ 112	ごみゼロ化推進員講演会、市民見学会及び農家懇談会の中止
自立生活支援課	△ 235	障害特性の理解促進研修・啓発事業、精神障害者ホームヘルパーフォローアップ研修及び障害福祉サービス指導検査の中止、精神保健福祉ボランティア育成費補助金の減
介護福祉課	△ 2,045	介護サービス事業者振興事業、デイサービス元気づくり拠点化事業、地域包括ケアシステム構築推進普及啓発事業、介護認定審査会及び家族介護教室事業の中止、ひとりぐらし高齢者入浴券給付費、介護支援ボランティアポイント事業、デイサービス元気づくり拠点化事業に係る委託料等の減
健康課	△ 2,098	糖尿病予防教室、乳幼児健康相談、両親学級、食育事業、各種健康診査等の中止
子育て支援課	42	ファミリー・サポート・センター援助活動利用助成金の実施
保育課	5,823	消毒用アルコール等の購入、民間保育所等の感染症対策事業補助金の実施、公立保育園運営協議会及び保育計画策定委員会の中止、賄材料費の減
児童青少年課	△ 470	青少年問題協議会、青少年健全育成地区委員研修会、児童館運営審議会、中高生世代向け事業及び各種行事の中止
交通対策課	△ 302	地域公共交通会議及び交通安全推進協議会の中止
学務課	1,703	学校給食費補助金の実施、学校給食用食材に係る違約金の支出
指導室	△ 590	道徳授業地区公開講座、理科支援、日本語指導、オリンピック・パラリンピック教育推進事業、少人数指導等充実事業及び訪問看護委託の中止
生涯学習課	△ 1,692	社会教育委員小委員会、家庭教育学級、校庭開放、放課後子ども総合プラン協議会、放課後子ども教室、古文書講座、市民体育祭、水泳教室、学校開放(一中クラブハウス)及び民間体育施設開放の中止
図書館	△ 158	図書館行事、子どもと読書に関する講座、おはなし会及び清掃管理委託の中止
公民館	△ 630	障害者青年学級、障害者青年学級修学旅行、男女共同参画講座、市民講座、市民がつくる自主講座、利用団体のつどい、音楽鑑賞のつどい及びパソコン相談室の中止
合計	△ 2,314	

※ 新型コロナウイルス感染症の影響は受けているものの影響額が不明なものについては、概算額が試算できるもののみ記載
 ※ 歳入における返還予定額及び令和2年度実施分を除く。
 ※ 中止には、一部中止、縮小及び延期を含む。

令和元年度市町村総合交付金26市比較

市名	総額 千円	財政状況割 千円	経営努力割 千円	振興支援割 千円	政策連携枠 千円	人口
八王子市	4,511,626	2,515,785	261,832	1,617,350	116,659	562,480
立川市	1,391,264	153,310	149,890	1,018,679	69,385	184,090
武蔵野市	1,004,456	87,340	292,651	559,127	65,338	146,871
三鷹市	1,221,581	147,785	171,465	809,487	92,844	188,461
青梅市	1,563,253	402,691	310,262	776,881	73,419	133,032
府中市	1,098,033	82,034	118,497	762,692	134,810	260,232
昭島市	1,663,718	495,847	249,273	876,112	42,486	113,397
調布市	1,371,271	166,733	146,483	920,456	137,599	237,054
町田市	3,671,992	1,709,278	340,249	1,475,732	146,733	428,821
小金井市	1,579,064	436,248	330,697	733,187	76,932	122,306
小平市	1,742,463	787,370	183,759	681,796	89,538	194,869
日野市	2,119,611	760,304	234,776	1,049,926	74,605	186,346
東村山市	2,089,347	932,634	196,544	882,049	78,120	151,255
国分寺市	1,384,455	448,184	241,678	608,314	86,279	125,170
国立市	1,203,723	309,276	250,027	603,921	40,499	76,280
福生市	1,339,591	397,732	80,891	849,087	11,881	57,617
狛江市	1,449,706	475,526	277,880	631,452	64,848	83,257
東大和市	1,327,140	—	—	—	—	85,301
清瀬市	1,696,992	545,079	136,105	988,802	27,006	74,636
東久留米市	1,513,976	745,370	185,056	537,488	46,062	116,916
武蔵村山市	1,267,782	472,522	149,744	592,596	52,920	72,382
多摩市	1,234,401	205,437	86,492	851,497	90,975	148,823
稲城市	1,297,308	460,759	184,890	604,291	47,368	91,540
羽村市	902,019	275,621	111,993	488,723	25,682	55,354
あきる野市	1,807,848	523,883	223,731	1,011,747	48,487	80,667
西東京市	2,201,233	1,074,694	174,163	853,393	98,983	205,125

※ 人口は、令和2年1月1日住民基本台帳人口による。

町会・自治会及び自主防災組織に対する支援策調べ

1 補助制度一覧

補助金の名称	補助対象	令和元年度実績			備考
		申請団体	補助件数	補助金額	
小金井市一般コミュニティ助成事業補助金	コミュニティ活動に直接必要な設備(建築物及び消耗品を除く。)の整備	4団体	0件	0円	複数団体を市でとりまとめ、1件として申請
地域の底力発展事業助成	地域の課題を解決するための取組(催し・活動等)	4団体	4件	742,000円	東京都へ直接申請し、東京都から直接団体へ交付される。
小金井市市街路灯補助金	街路灯の電気料金	2団体	8件	119,328円	申請及び交付は年4回に分けて行う。
小金井市自主防災組織育成事業補助金	地域の防災活動に直接必要な設備等	0団体	0件	0円	—
小金井市自主防災組織補助金	小金井市自主防災組織補助金交付要綱第3条各号に掲げる事業に要する経費の一部	27団体	26件	1,401,475円	—
小金井市自主防災組織防災倉庫設置補助金	自主防災組織が防災倉庫を設置する経費	4団体	4件	800,000円	—
小金井市防犯設備整備事業補助金	継続して行う地域における見守り活動の一環として実施する防犯設備整備事業	2団体	2件	2,829,000円	都7/12、市4/12補助。合算
小金井市大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金	家庭等から排出される生ごみを自家処理するための大型生ごみ減量化処理機器購入費の一部	0団体	0件	0円	—
小金井市民間集会施設等助成金	民間集会施設等に係る改修工事及び管理運営	9団体	9件	859,000円	—
地域連携型商店街事業補助金	実行委員会が行うイベント及び地域の活性化を図る事業	0団体	0件	0円	—

2 防犯資機材支給一覧

資機材名称	支給数	申請団体
合図灯 (防犯灯)	7本	3団体
ウインドブレイカー	14着	
拍子木	1組	

令和元年度 システム種別ごとの執行状況

システム名称	事業名称	令和元年度 執行額	契約 者数	備考
情報セキュリティ管理	電算業務に要する経費	5,830,000円	1	
人事給与システム	電算業務に要する経費	6,151,194円	2	
内部情報サーバ	内部情報システムに要する経費	6,353,610円	1	
内部情報システム	内部情報システムに要する経費	36,511,535円	5	
内部情報ネットワーク	内部情報システムに要する経費	124,924,634円	7	
業務用無線	内部情報システムに要する経費	1,874,016円	2	
文書・グループウェア	内部情報システムに要する経費	8,668,350円	2	
公会計システム	内部情報システムに要する経費	1,441,152円	1	
財務会計システム	内部情報システムに要する経費	9,102,936円	2	
東京都電子自治体共同運営協議会電子申請サービス	総合行政ネットワーク等に要する経費	8,387,807円	1	都市区町村で共同運営
東京都電子自治体共同運営協議会電子調達サービス	総合行政ネットワーク等に要する経費	1,687,397円	1	都市区町村で共同運営
基幹系システム	基幹系システムに要する経費	289,217,829円	7	
公共施設予約システム	地域情報化に要する経費	1,966,032円	1	
図書館システム	地域情報化に要する経費	2,287,102円	2	
合計		504,403,594円	—	※回線使用料等を除く。

各施設に設置しているAEDについて

1 施設一覧

令和2年9月現在

No.	設置施設	所管課	契約方法	契約先名	購入価格又は一年間のリース価格(税込み)
1	総合体育館	生涯学習課	売買契約	済生堂岡田薬品	189,200円
2	市役所本庁舎	管財課	リース契約	セコム㈱	38,880円
3	市役所第二庁舎	広報秘書課	売買契約	フクダ電子東京西販売㈱	258,500円
4	小金井市福祉共同作業所	自立生活支援課	リース契約	セコム㈱	39,600円
5	障害者福祉センター		売買契約	フクダ電子㈱	266,200円
6	本町高齢者在宅サービスセンター	介護福祉課	その他 (委託契約を含む。)	済生堂岡田薬品	247,500円
7	桜町高齢者在宅サービスセンター			-	各所79,200円
8	中町高齢者在宅サービスセンター			-	
9	小金井みなみ地域包括支援センター			-	
10	第一小学校	学務課	売買契約	済生堂岡田薬品	各所247,500円
11	第二小学校				
12	第三小学校				
13	第四小学校				
14	東小学校				
15	前原小学校				
16	本町小学校				
17	緑小学校				
18	南小学校				
19	第一中学校				
20	第二中学校				
21	東中学校				
22	緑中学校				
23	南中学校				
24	栗山公園健康運動センター	生涯学習課			各所189,200円
25	上水公園運動施設				
26	市テニスコート場				
27	図書館本館	図書館			247,500円
28	公民館本館	公民館		㈱ワコーインターナショナル	各所242,000円
29	公民館貫井南分館				
30	公民館東分館				
31	公民館緑分館				
32	はげの森美術館	コミュニティ文化課	リース契約	総合警備保障㈱	各所40,722円
33	西之台会館				
34	東小金井駅開設記念会館				
35	婦人会館				
36	上之原会館				
37	上水会館				
38	北一会館	ごみ対策課(中間処理場)		済生堂岡田薬品	247,500円
39	保健センター	健康課		日本光電工業㈱	247,500円
40	くりのみ保育園	保育課	売買契約	済生堂岡田薬品	各所135,000円
41	わかたけ保育園				
42	小金井保育園				
43	さくら保育園				
44	けやき保育園				
45	清里山荘	生涯学習課			247,500円
46	第1分団	地域安全課			各所257,040円
47	第2分団				
48	第3分団				
49	第4分団				
50	第5分団				

No.	設置施設	所管課	契約方法	契約先名	購入価格又は一年間のリース価格(税込み)			
51	CoCoバトロール車	地域安全課	売買契約	済生堂岡田薬品	各所257,040円			
52	本町児童館	児童青少年課						
53	東児童館							
54	緑児童館							
55	消防指揮車	地域安全課						
56	滄浪泉園	環境政策課	レンタル契約	総合警備保障㈱	—			
57	小金井 喜地楽器ホール(市民交流センター)	コミュニティ文化課	売買契約	済生堂岡田薬品	257,040円			
58	環境配慮住宅型研修施設(楽習館)	環境政策課	リース契約	フクダ電子㈱	72,600円			
59	児童発達支援センター(きらり)	自立生活支援課	公民館	①ディー・アンド・ツーエム	102,000円			
60	真井北センター	経済課		総合警備保障㈱	199,500円			
61	東小金井事業創造センター(KO-TO)		児童青少年課	売買契約	済生堂岡田薬品	各所257,040円		
62	さくらなみ学童保育所							
63	たけとんぼ学童保育所							
64	あかね学童保育所 A館							
65	あかね学童保育所 B館	261,800円						
66	さわらび学童保育所	各所257,040円						
67	まえはら学童保育所							
68	みなみ学童保育所	まちづくり推進課						一括667,440円
69	コーボくりのみ							
70	シルバーピアグリーン							
71	コンフォール真井							
72	ボヌールはけの道							
73	グリーンタウン小金井	生涯学習課			257,040円			
74	文化財センター							
75	真井北町集会場	コミュニティ文化課	リース契約	セコム㈱	各所34,980円			
76	真井北町中之久保集会所							
77	前原町丸山台集会所							
78	真井南町三染集会所							
79	東町友愛会館							
80	中町桜並集会所							
81	真井北五集会所							
82	中町天神前集会所							
83	小金井にし地域包括支援センター	介護福祉課	その他 (委託契約を含む。)	-	79,200円			
84	前原暫定集会所施設	コミュニティ文化課	リース契約	総合警備保障㈱	40,722円			
85	一中クラブハウス	生涯学習課	売買契約	済生堂岡田薬品	297,000円			

※ 設置台数は、各施設1台

2 設置割合

公共施設数(※1)	115
AED設置施設数(※2)	85
割合	74%

※1 倉庫、駐車場、公園等を除く。

※2 車両設置を含む。

障がい者の法定雇用率及び小金井市の雇用率等の推移について

年度	小金井市の雇用率及び人数				
	区分	法定雇用率 (%)	雇用率 (%)	人数 (人)	うち短時間勤務職員 (人)
令和2年度	全体	2.5	2.52	16	0
	市長部局	2.5	2.66	14	0
	教育委員会	2.4	1.43	2	0
令和元年度	全体	2.5	2.90	18	0
	市長部局	2.5	3.09	16	0
	教育委員会	2.4	1.47	2	0
平成30年度	全体	2.5	3.14	19	0
	市長部局	2.5	3.14	16	0
	教育委員会	2.4	2.43	3	0
平成29年度	全体	2.3	2.41	16	0
	市長部局	2.3	3.16	15	0
	教育委員会	2.2	1.03	1	0
平成28年度	全体	2.3	2.38	16	0
	市長部局	2.3	3.14	15	0
	教育委員会	2.2	0.99	1	0

注1:法定雇用率は、国、地方公共団体等の雇用率

注2:小金井市の雇用率の基準日は、各年6月1日現在

注3:小金井市の雇用率は、小数点以下第3位を四捨五入

注4:短時間勤務職員とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満であり、1年を超えて引き続き雇用されることが見込まれる者をいう。

新規採用者数(一般事務職)及び普通退職者数の推移(過去5年間)について

1 新規採用者数(一般事務職)の推移

(単位:人)

年度	性別	採用者数		合計
		新卒採用	経験者採用	
令和2年度	男	5	0	9
	女	4	0	
令和元年度	男	2	0	6
	女	4	0	
平成30年度	男	2	0	5
	女	3	0	
平成29年度	男	3	0	11
	女	8	0	
平成28年度	男	10	1	21
	女	10	0	

※ 令和2年度は、令和2年4月1日採用者数とする。

※ 経験者採用とは、民間企業等における職務経験が一定期間あることを受験資格としているものとする。

※ 任期付職員の採用者数を除く。

2 普通退職者数の推移

(単位:人)

年度	性別	年齢				合計
		20代	30代	40代	50代	
令和元年度	男	3	4	3	2	13
	女	0	1	0	0	
平成30年度	男	3	0	1	1	13
	女	2	4	1	1	
平成29年度	男	1	0	2	0	13
	女	3	4	1	2	
平成28年度	男	1	5	1	0	18
	女	2	5	4	0	
平成27年度	男	2	2	0	2	15
	女	1	6	1	1	

※ 年齢は、各年度末日時点の年齢を集計

※ 任期付職員の退職者数を除く。

近隣市等の時間外勤務の状況(令和元年度)及び小金井市の時間外勤務時間数等の推移(平成27年度～令和元年度)

1 近隣市等の時間外勤務の状況(令和元年度)

市名	人口 (人)	面積 (k㎡)	職員数 (人)	時間外勤務 時間数 (時間)	1人当たりの 時間外勤務時間数 (時間)	時間外勤務 手当額 (円)	1人当たりの 時間外勤務手当額 (円)	時間外勤務削減に係る主な取組
小金井市	121,029	11.30	594	102,524	173	288,634,187	485,916	<ul style="list-style-type: none"> ・月100時間超の禁止 ・退庁予定時間の見える化 ・時差出勤制度の活用 ・振替週休日取得の徹底
武蔵野市	146,645	10.98	804	158,240	197	485,446,798	603,790	<ul style="list-style-type: none"> ・一斉定時退庁日の設定及び月末の金曜日を「ノー会議デー・ノー残業デー」として設定 ・月45時間を超える職員は対応策届出書を提出する運用 ・時差勤務の活用 ・超過勤務の多い職員の所属長に対してヒアリングを実施
三鷹市	187,571	16.42	839	117,698	140	358,938,702	427,817	<ul style="list-style-type: none"> ・完全一斉定時退庁日(水曜)及びライブ・ワーク・バランス推進デー(月1回程度設定)の徹底 ・時間外勤務の予定申請の徹底
府中市	259,573	29.43	1,164	191,179	164	502,394,403	431,610	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務の上限時間の設定 ・一斉退庁日・振替週休日取得の徹底 ・時差出勤制度の活用
昭島市	113,360	17.34	506	61,055	121	175,041,214	345,931	<ul style="list-style-type: none"> ・時差出勤、振替制度の活用 ・全庁的に月2回の「ノー残業デー」実施 ・課別に月1回の「定時退庁デー」実施
調布市	235,805	21.58	1,110	172,441	155	452,893,946	408,013	<ul style="list-style-type: none"> ・時差勤務の活用及び在宅勤務型テレワークの一部試行実施 ・各課と総務部での意見交換 ・マネジメント力の強化(一定時間数を超過した職員の時間外勤務命令について部次長の関与等)
小平市	194,941	20.51	802	148,401	185	410,380,839	511,697	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日のノー残業デーに金曜日を追加 ・毎日18時、19時、20時、21時及び22時の自動消灯 ・所属職員の時間外勤務を、原則月45時間以内に抑えるよう部課長に通知
国分寺市	124,312	11.46	647	71,359	110	205,809,130	318,098	<ul style="list-style-type: none"> ・退庁時刻原則20時までの義務付け ・夜間及び土日休日の庁舎立入者記録簿の義務付け ・業務都合による勤務時間の臨時変更の積極的な活用の推進
東久留米市	116,719	12.88	547	115,918	212	314,793,149	575,490	<ul style="list-style-type: none"> ・ノー残業デーの設定及び時間外勤務削減キャンペーンの実施 ・各課に時間外勤務手当の執行状況を通知し、計画的な執行を喚起 ・平均残業時間が多い担当所管の課長職とヒアリング
西東京市	203,222	15.75	882	178,597	202	503,864,857	571,275	<ul style="list-style-type: none"> ・振替休暇取得の徹底 ・20時一斉退庁の徹底 ・ノー残業デーの設置

注1：職員数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者数である。

注2：1人当たりの時間外勤務時間数及び1人当たりの時間外勤務手当額は、小数点以下四捨五入

注3：人口及び面積は、平成31年4月1日現在の数値である。

2 小金井市の時間外勤務時間数等の推移（平成27年度～令和元年度）

	時間外勤務時間数 (時間)	時間外勤務手当額 (円)
平成27年度	110,988	279,253,758
平成28年度	106,134	274,986,454
平成29年度	98,093	251,239,433
平成30年度	97,876	262,396,763
令和元年度	102,524	288,634,187

注：派遣職員分は含まれていない。

令和元年度課別時間外勤務時間数等について

部課名	項目	時間外勤務時間数(時間)	人数(人)	時間外勤務手当(円)	1月60時間超の人数(人)	1月100時間以上の人数(人)
企 画 政 策 課	企 画 政 策 課	3,553	10	9,808,008	2	0
	財 政 課	2,823	6	8,086,594	5	1
	広 報 秘 書 課	919	7	2,780,075	0	0
	情 報 シ ス テ ム 課	969	6	2,663,154	1	0
総 務 部	総 務 課	1,605	9	4,512,420	1	0
	地 域 安 全 課	2,623	5	7,404,671	4	3
	職 員 課	1,542	8	4,438,003	0	0
	管 財 課	865	10	2,470,453	2	0
市 民 部	市 民 課	4,541	20	13,411,721	2	0
	コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	983	6	3,006,192	0	0
	経 済 課	1,923	6	5,953,113	1	0
	保 険 年 金 課	4,515	17	11,535,985	3	0
	市 民 税 課	4,299	15	12,287,646	13	0
	資 産 税 課	1,161	16	3,703,499	1	0
	納 税 課	2,366	16	6,250,005	0	0
環 境 部	環 境 政 策 課	1,179	8	3,361,023	0	0
	ご み 対 策 課	2,159	27	6,571,242	0	0
	下 水 道 課	601	8	2,031,648	0	0
福 祉 部	地 域 福 祉 課	4,136	25	10,281,570	0	0
	自 立 生 活 支 援 課	9,290	16	27,026,010	12	4
	介 護 福 祉 課	4,191	25	11,532,309	2	0
	健 康 課	1,451	13	4,037,604	0	0
子 ども 家 庭 部	子 育 て 支 援 課	1,487	11	4,579,919	1	0
	保 育 課	3,838	10	9,597,692	5	0
	保 育 園	14,376	118	38,038,661	0	0
	児 童 青 少 年 課	3,276	26	8,836,606	0	0
都 市 部	都 市 計 画 課	1,135	10	3,530,258	0	0
	ま ち づ くり 推 進 課	1,378	8	4,396,656	0	0
	道 路 管 理 課	1,180	14	3,246,140	0	0
	建 築 営 繕 課	733	5	2,115,233	0	0
	交 通 対 策 課	1,031	5	2,797,975	0	0
	区 画 整 理 課	280	4	1,036,104	0	0
学 校 部	庶 務 課	620	7	1,905,195	1	0
	学 務 課	1,356	7	3,919,243	1	0
	指 導 室	2,530	6	6,883,368	4	0
	小 学 校	673	27	1,960,127	0	0
	中 学 校	246	9	506,171	0	0

部課名		項目	時間外 勤務時間数 (時間)	人数 (人)	時間外 勤務手当 (円)	1月60時間超 の人数 (人)	1月100時間 以上の人数 (人)
生涯学習部	生涯学習課		1,997	7	5,642,386	1	0
	図書館		2,593	13	7,316,296	1	0
	公民館		1,030	9	3,380,326	0	0
行政委員会等	会計課		1,165	6	3,493,051	3	0
	議会事務局		1,993	8	5,891,872	2	0
	選挙管理委員会事務局		1,902	3	6,373,092	3	3
	監査委員事務局		11	2	34,871	0	0
合計			102,524	594	288,634,187	71	11

	時間外 勤務時間数 (時間)	人数 (人)	時間外 勤務手当 (円)	1月60時間超 の人数 (人)	1月100時間 以上の人数 (人)
再任用職員	228	10	438,064	0	0

注1：派遣職員分は含まれていない。

注2：人数は、年度末現在の時間外勤務手当支給対象者である。

注3：1月60時間超及び100時間以上の人数は、年度内に1月でも60時間超え及び100時間以上となった職員の数である。

平成27年度から令和2年度までの人件費の推移について

(単位：千円)

年 度	人件費	職 員 給											合 計
		報酬	給料	地域手当	扶養手当	特別調整額	時間外勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当		
平成27年度	5,908,791	-	2,200,058	277,031	43,824	55,079	261,859	326	16,181	49,342	932,975	3,836,675	
平成28年度	6,021,446	-	2,208,970	324,551	44,838	56,089	247,262	155	16,407	47,812	959,556	3,905,640	
平成29年度	6,081,001	-	2,212,430	348,017	46,339	56,327	234,623	159	13,876	47,246	967,552	3,926,569	
平成30年度	6,163,736	-	2,177,142	343,074	48,943	56,144	239,358	0	11,995	45,009	1,034,543	3,956,208	
令和元年度	6,109,410	-	2,149,215	338,714	47,669	56,050	264,741	0	10,506	45,480	1,037,853	3,950,228	
令和2年度	6,786,001	943,529	2,276,810	358,415	48,492	60,507	221,425	0	14,945	48,416	1,203,184	5,175,723	

※ 平成27年度から平成30年度までは地方財政状況調査による普通会計決算

※ 令和元年度は地方財政状況調査の速報値

※ 令和2年度は一般会計当初予算に基づく給与費明細書の合計額

特別調整額に係る影響額について

年 度	平成30年度決算①	令和元年度決算②	影響額 (②-①)
決算額	59,463,200円	59,899,900円	436,700円
対象者	部長職 10人 課長職 56人	部長職 11人 課長職 54人	—
特別調整額	(部長職) ・85,100円×12月 (課長職) ・72,800円×12月	(部長職) ・85,100円×9月 (4月～12月) ・103,000円×3月 (1月～3月) (課長職) ・72,800円×9月 (4月～12月) ・76,000円×3月 (1月～3月)	—

※ 決算額には特別会計を含む。

※ 給料の特別調整額に関する規則第4条に基づき、月の1日から末日までの期間の全日数にわたって勤務しなかった場合は、特別調整額は支給しない。

※ 平成26年1月から令和元年12月までは、部長職については、特別調整額115,000円から29,900円の減額、課長職については、特別調整額80,000円から7,200円の減額措置をしていた。

※ 東京都からの派遣者2人の特別調整額については、東京都の条例及び規則(学校職員の給与に関する条例及び管理職手当支給に関する規則)に基づき支給している。

市施設の電気使用量等の推移(平成29年度～令和元年度決算額)

施設名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和元年度契約先(契約期間) (表記のない箇所は東京電力エナジーパートナー(株))
	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)	
庁舎	1,103,034	24,373,913	1,109,269	25,521,490	1,106,728	25,597,447	
本庁舎	223,482	5,470,353	211,308	4,457,205	210,161	4,297,920	
第二庁舎	854,994	17,870,900	873,769	19,990,347	873,433	20,240,333	㈱東急パワーサプライ
本町暫定庁舎	22,613	971,678	21,910	1,002,800	21,336	996,290	
災害対策用資機材置場等防災関係施設	1,945	60,982	2,282	71,138	1,798	62,904	
市民会館・集会施設	203,113	6,857,221	199,341	7,114,808	194,948	6,990,461	
市民会館(萌え木ホール)	14,155	430,769	13,849	414,329	15,226	428,214	
集会施設	188,958	6,426,452	185,492	6,700,479	179,722	6,562,247	
はげの森美術館	194,299	3,905,140	229,387	4,231,037	180,351	3,315,022	
小金井市民交流センター (小金井宮地楽器ホール)	806,114	17,190,298	827,917	19,030,684	809,829	19,500,284	エネサーブ㈱
ごみ処理施設等	414,413	10,997,653	413,749	9,421,903	414,634	9,366,392	㈱F-Power(1/1～3/31)(工場棟)中間処理場 ㈱F-Power(1/1～3/31)空き缶・古紙等処理場
福祉施設等	331,319	7,620,392	326,103	7,456,280	334,491	7,012,952	
障害者福祉センター	111,855	2,388,657	110,642	2,638,450	109,745	2,557,440	
福祉共同作業所	9,584	312,748	9,113	316,816	9,263	323,284	
本町高齢者在宅サービスセンター	88,949	1,940,700	88,530	2,129,919	87,955	1,669,390	(株)エナリス
保健センター	120,931	2,978,287	117,818	2,371,095	127,528	2,462,838	
児童・保育施設等	609,950	17,356,617	623,321	17,709,558	635,349	17,790,871	
学童保育所	135,557	4,851,842	141,081	5,249,577	143,758	5,339,226	
児童館	113,379	3,621,121	112,885	3,855,540	111,032	3,815,623	
保育園 (児童発達支援センター「きらり」を含む。)	361,014	8,883,654	369,355	8,604,441	380,559	8,636,022	

施設名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和元年度契約先(契約期間) (表記のない箇所は東京電力エナジーパートナー(株))
	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)	使用量(kwh)	使用料金(円)	
教育施設	5,222,073	116,549,520	5,180,135	107,644,882	5,068,549	101,898,431	
小学校(9校)	1,726,242	39,981,195	1,731,831	34,589,521	1,701,989	33,611,522	
中学校(5校)	1,090,614	24,738,476	1,051,300	20,845,720	1,047,326	20,302,595	
その他学校教育関連施設	17,947	682,410	16,931	732,462	17,565	741,322	オリックス(株) ※貸賃借しているシャトー小金井の管理会社が契約。
社会教育施設	2,387,270	51,147,439	2,380,073	51,477,179	2,301,669	47,242,992	
文化財センター	30,539	1,086,328	38,115	1,317,121	32,637	1,280,308	
清里少年自然の家	265,904	5,180,988	287,078	6,047,661	286,049	6,019,755	
総合体育館	885,476	17,211,859	869,300	18,494,792	813,262	15,807,278	エネサーブ㈱
上水公園運動施設	19,077	534,235	19,475	577,923	19,061	574,117	
栗山公園健康運動センター	610,658	12,243,021	614,549	13,079,634	635,820	12,181,645	エネサーブ㈱
市営テニスコート	5,223	281,984	6,496	329,310	7,268	349,686	
公民館	440,057	10,823,693	431,591	9,180,838	395,804	8,812,434	
自然エネルギー(太陽光発電)使用量 (真井北地域センターのみ)	<20,953kwh>		<18,860kwh>		<21,925kwh>		
図書館(本館・学習室)	130,336	3,785,331	113,469	2,449,900	111,768	2,217,769	
防災・消防施設	15,289	601,923	16,270	658,959	17,120	682,283	
自転車保管所等	5,048	151,396	4,521	146,466	3,381	193,447	
その他施設(事務所等)	57,757	1,889,865	41,417	1,487,829	43,629	1,525,387	
合計	8,962,409	207,493,938	8,971,430	200,423,896	8,809,009	193,872,977	

※市民会館(萌え木ホール)は、市有建物ではないため電気使用料金を支出していないが、他施設と比較するため、推計値にて計上している。

本庁舎及び第二庁舎使用洗剤調べ

1 本庁舎

製品名	市単価契約品	メーカー名
食器洗いせっけん	○	ミヨシ石鹼
ピューラックス	○	オーヤラックス
ハンドソーププラス	—	シーバイエス
酸性トイレクリーナー	—	シーバイエス

2 第二庁舎

製品名	市単価契約品	メーカー名
食器洗いせっけん	○	ミヨシ石鹼
ピューラックス	○	オーヤラックス
中性トイレクリーナー	—	リンレイ
マイペット	—	花王
マジックリン	—	花王

令和2年第3回定例会
(決算特別委員会)
認第1号資料

令和2年9月28日
総務部管財課
環境部ごみ対策課

プラスチックごみ・ペットボトルの排出量調べ

(単位：kg)

	本庁舎		第二庁舎	
	プラスチックごみ	ペットボトル	プラスチックごみ	ペットボトル
平成27年度	600	115	2,312	1,097
平成28年度	567	146	2,591	1,282
平成29年度	660	260	2,682	1,285
平成30年度	689	246	2,540	1,492
令和元年度	614	197	2,452	1,501

令和元年度の取引総額順の契約先一覧

	物品			工事	
	契約先	金額(円)		契約先	金額(円)
1	(一社) 小金井市医師会	640,210,022	1	浸沼・関 特定建設工事共同企業体	1,094,500,000
2	志賀興業(株)	469,986,328	2	関建設工業(株)	364,796,600
3	(株) JECC	312,689,220	3	(株) 須藤工務店	145,145,000
4	(福) 雲柱社	294,411,304	4	(株) 昭和未来	85,876,000
5	(特非) 市民の図書館・公民館こがねい	199,652,412	5	(株) 日建設計	58,960,000
6	(公社) 小金井市シルバー人材センター	163,562,594	6	金澤建設(株)	36,621,600
7	(株) 加藤商事	148,197,232	7	(株) 協和コンサルタンツ	35,530,000
8	東京電力エナジーパートナー(株)	146,875,414	8	相沢建設(株)	30,639,600
9	(株) 調布清掃	125,053,056	9	(株) 青木工業	19,278,756
10	富士通ネットワークソリューションズ(株)	108,785,845	10	フジテック(株)	18,040,000
11	東京ガスリース(株)	104,105,736	11	鴨下設備工業(株)	14,718,000
12	(福) わらしこの会	98,312,800	12	新発田建設(株)	13,917,000
13	(有) 大東建物管理	85,442,332	13	奥山スポーツ土木(株)	12,454,200
14	中間貯蔵・環境安全事業(株)	74,628,400	14	日昇工業(株)	10,986,580
15	一富士フードサービス(株)	70,908,000	15	(有) きのえ建設	10,368,000
16	(福) 聖ヨハネ会	68,089,058	16	(株) 鈴興	9,856,000
17	(株) 関東オークラ	65,440,419	17	(株) 佐藤秀	9,570,000
18	(株) ジーシーシー	64,721,123	18	(株) 大輝	8,063,000
19	オリックス資源循環(株)	61,700,400	19	城山産業(株)	7,884,000
20	(株) 日本管財環境サービス	56,597,160	20	ヨツヤウレタン(株)	7,827,840
21	(株) 東洋食品	55,620,000	21	(株) 加藤工業	6,674,400
22	(株) エヌ・ティ・ティ・データ	52,661,182	22	パール工業(株)	6,380,000
23	(株) リステム	51,321,600	23	ユーディーアイ確認検査(株)	5,038,000
24	(株) 小金井園	51,159,628	24	(株) 黒澤組	4,950,000
25	(株) ジーエスエフ	50,556,000	25	国際航業(株)	4,620,000
26	(福) 小金井市社会福祉協議会	48,454,077	26	(株) 海藤工業所	3,996,000
27	(株) メフォス	48,036,000	27	(株) 古賀建築事務所	3,795,000
28	(一財) 天誠会	44,941,572	28	ムサシノアロー(株)	3,661,200
29	美津野商事(株)	44,273,368	29	小野建設(株)	3,575,000
30	(福) 東京聖労院	43,061,980	30	(株) 雄建築事務所	3,348,000
31	(株) 内田洋行	40,778,987	31	サンコーコンサルタント(株)	3,234,000
32	(株) 尾林造園	40,632,000	32	大幸建設(株)	3,186,000
33	(有) 春光園	36,036,186	33	(株) 測地コンサルタント	3,025,000
34	(一社) 東京都小金井歯科医師会	35,558,278	34	共同設計(株)	2,530,000
35	小金井市商工会	35,079,435	35	山一体育施設(株)	1,595,000
36	(株) ブレック研究所	33,165,000	36	ジオ・サーチ(株)	1,544,400
37	(福) まりも会	32,125,624	37	東京システム特機(株)	935,000
38	(株) カツタ	31,784,400	38	イビデングリーンテック(株)	440,000
39	(株) 菊屋	31,757,749			
40	(株) 市川環境エンジニアリング	31,323,048			
41	新日本厨機(株)	30,093,626			
42	(株) 武蔵野	28,947,784			
43	(株) 東京天竜	28,581,818			
44	玉野総合コンサルタント(株)	28,523,000			
45	富士建物管理(株)	28,447,200			
46	(特非) ひ・ろ・こらぼ	28,117,962			
47	メタウォーター(株)	27,077,800			
48	(株) 四門	26,846,842			
49	(株) 新都	25,906,824			
50	東新観光(株)	25,510,140			

第二庁舎借上料等の推移及び庁舎建設予定地取得年賦に関する調べ

(単位：円)

年度	借上料		小計	維持管理料	合計	庁舎建設予定地 取得年賦分
	第二庁舎	駐車場		共益費		
平成4年度						4,000,000,000
平成5年度	64,708,878	2,739,800	67,448,678	15,787,840	83,236,518	820,677,922
平成6年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,727,040	370,001,352	661,566,744
平成7年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,852,600	370,126,912	620,564,362
平成8年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	95,044,858	370,319,170	562,901,627
平成9年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	97,585,413	378,204,861	97,793,551
平成10年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,869,217	377,488,665	97,793,551
平成11年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,876,912	377,496,360	440,095,023
平成12年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,609,019	376,228,467	430,343,981
平成13年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,514,834	376,134,282	420,424,615
平成14年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,652,552	376,272,000	407,366,271
平成15年度	255,830,880	16,367,400	272,198,280	93,530,716	365,728,996	401,524,987
平成16年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	87,769,267	334,704,043	395,827,236
平成17年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,684,577	335,619,353	390,251,681
平成18年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,641,994	335,576,770	384,584,480
平成19年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,616,886	335,551,662	384,970,977
平成20年度	230,520,132	15,113,226	245,633,358	88,743,641	334,376,999	379,722,516
平成21年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,810,554	317,539,658	368,834,989
平成22年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,786,334	317,515,438	362,905,439
平成23年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,867,756	317,596,860	356,748,458
平成24年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,846,115	316,575,219	
平成25年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,656,057	316,385,161	
平成26年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,769,159	299,795,327	
平成27年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,299,631	299,325,799	
平成28年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,331,261	299,357,429	
平成29年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,485,661	299,511,829	
平成30年度	209,906,047	13,777,641	223,683,688	76,219,452	299,903,140	
令和元年度	218,463,786	14,590,739	233,054,525	77,095,359	310,149,884	
借上料利息	164,430	17,039	181,469		181,469	
令和2年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,756,000	312,950,000	
令和3年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,756,000	312,950,000	
令和4年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,756,000	312,950,000	
令和5年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,756,000	312,950,000	
合計	7,119,658,185	461,346,733	7,581,004,918	2,561,698,705	10,142,703,623	11,984,898,410

※ 平成31年3月分借上料増額分(第二庁舎：595,771円、駐車場：61,749円)は、平成30年度実績に算入

※ 令和2～5年度は、令和2年度当初予算額を記載

住民基本台帳の一部の写しの公用及び自衛隊・防衛省の閲覧件数について(5年度分)

単位:件

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公用閲覧件数①	4,017	3,423	5,638	3,126	6,150
①のうち自衛隊・防衛省の閲覧件数②	2,258	2,045	3,644	2,037	1,251
②/①(%)	56.2	59.7	64.6	65.2	20.3

小金井 宮地楽器ホールの利用状況等について

1 区分ごとの利用状況(令和元年度)

(単位:コマ)

施設名	午前区分			午後区分			夜間区分			合 計		
	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率
大ホール	204	307	66.4%	247	308	80.2%	180	307	58.6%	631	922	68.4%
小ホール	252	299	84.3%	292	300	97.3%	230	310	74.2%	774	909	85.1%
市民ギャラリー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221	309	71.5%
練習室 1	310	311	99.7%	310	311	99.7%	288	311	92.6%	908	933	97.3%
練習室 2	296	310	95.5%	298	310	96.1%	253	311	81.4%	847	931	91.0%
練習室 3	303	310	97.7%	297	310	95.8%	274	311	88.1%	874	931	93.9%
練習室 4	305	311	98.1%	298	311	95.8%	286	311	92.0%	889	933	95.3%
和室	267	310	86.1%	250	310	80.6%	107	310	34.5%	624	930	67.1%
計	1,937	2,158	89.8%	1,992	2,160	92.2%	1,618	2,171	74.5%	5,768	6,798	84.8%
A区画	37	311	11.9%	39	311	12.5%	30	311	9.6%	106	933	11.4%
B区画	91	311	29.3%	95	311	30.5%	81	311	26.0%	267	933	28.6%
C区画	83	311	26.7%	85	311	27.3%	74	311	23.8%	242	933	25.9%
D区画	154	311	49.5%	241	311	77.5%	152	311	48.9%	547	933	58.6%
計	365	1,244	29.3%	460	1,244	37.0%	337	1,244	27.1%	1,162	3,732	31.1%

※ 市民ギャラリーの利用は、1日1区画である。

※ 令和元年10月12日: 台風19号による臨時休館

※ 令和2年3月6日~同日31日: 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休館

2 大・小ホールの平日及び休日の利用等状況（令和元年度）

施設名	平日				休日（土・日・祝日）				合 計	
	開館日数	利用率	利用料収入	開館日数	利用率	利用料収入	開館日数	利用率	利用料収入	
	大ホール	202日	56.8%	21,867,550円	109日	89.6%	19,012,700円	311日	68.4%	40,880,250円
小ホール		81.0%	7,972,400円		92.7%	5,594,410円		85.1%	13,566,810円	

※ 利用料収入には附帯設備等料金を含む。

3 過去3年間の利用状況（平成29～令和元年度）

（単位：コマ）

施設名	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率	貸出区分数 (利用実績)	有効区分数	利用率
	大ホール	683	990	69.0%	636	993	64.0%	631	922
小ホール	790	980	80.6%	834	980	85.1%	774	909	85.1%
市民ギャラリー	262	335	78.2%	244	335	72.8%	221	309	71.5%
練習室 1	990	1,005	98.5%	993	1,005	98.8%	908	933	97.3%
練習室 2	912	1,003	90.9%	906	1,003	90.3%	847	931	91.0%
練習室 3	923	1,003	92.0%	921	1,003	91.8%	874	931	93.9%
練習室 4	978	1,005	97.3%	978	1,005	97.3%	889	933	95.3%
和室	696	1,005	69.3%	702	1,005	69.9%	624	930	67.1%
計	6,234	7,326	85.1%	6,214	7,329	84.8%	5,768	6,798	84.8%

マルチ パーパス スペース	A区画	75	1,005	7.5%	109	1,005	10.8%	106	933	11.4%
	B区画	326	1,005	32.4%	351	1,005	34.9%	267	933	28.6%
	C区画	237	1,005	23.6%	297	1,005	29.6%	242	933	25.9%
	D区画	416	1,005	41.4%	457	1,005	45.5%	547	933	58.6%
計		1,054	4,020	26.2%	1,214	4,020	30.2%	1,162	3,732	31.1%

4 指定管理者が行った特徴的な取組

(1) 多様な交流を育む取組

ア 市内と市外の交流

- (ア) 「ホールの響きシリーズ」：大ホールの様々な音の響きを楽しんでいただく新企画
オルガン・古楽・ギター及びフルートのデュエオなど、オリジナル企画で新たな客層を獲得
- (イ) 「セプトウーラ プラス・コンサート」：英国を代表するオーケストラの金管楽器奏者たちが集まるアンサンブルグループによるコンサート
都内では当館のみの開催で、音楽雑誌「バンドジャーナル」にも取り上げられた。
- (ウ) 東京都吹奏楽連盟都大会のプログラムに広告掲載。大ホールへのコンクール練習利用の誘致

イ 市内での交流

- (ア) 「キッズ・カーニバル KOGANEI 2019」：開催場所を東京学芸大学から当館へ移行。近隣の商業施設も活用し、周辺エリアとの一体感あるイベントとして開催
- (イ) まちかどコンサートの拡充：「お月見のつどい」への初参加（小金井市観光まちおこし協会からの依頼）。福祉施設対象のインリーチ公演の開催
- (ウ) まちおこし協会主催の「まちなかLIVE KOGANEI！」（場所：ムサコガーデン）イベントとの連携：駅前への出張開催
- (エ) 《共催》「オペラって楽しい！ Vol.6 モーツァルトの世界 ～魔笛～」：小金井市公民館緑分館との共同主催。「こがねいガラ・コンサート2019」の関連企画として、オペラの普及イベントの開催

ウ 館内での交流

- (ア) 「阿波おどり応援イベント “えんにち”」 「木工チャレンジ（共催）」： “えんにち” での当館コンシェルジュ担当によるブース出展。共有スペース活用によるイベント開催
- (イ) 施設見学・相談会開催：マルチパーパススペースの活用事例提案。個別相談対応に向けた案内ツールの拡充

5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大における経過

- (1) 令和2年2月20日に、イベントの開催に関する国民の皆様へのメッセージとして、「イベント等の主催者においては、感染拡大の防止という観点から、感染の広がり、会場の状況等を踏まえ、開催の必要性を改めて検討していただくようお願いいたします。なお、イベント等の開催については、現時点で政府として一律の自粛要請を行うものではありません。（抜粋）」を示した。
- (2) 令和2年2月26日に、内閣総理大臣が「多数の方が集まるような全国的なスポーツ、文化イベント等については、大規模な感染リスクがあることを勘案し、今後2週間は、中止、延期又は規模縮小等の対応を要請することといたします。（抜粋）」と述べた。
- (3) 令和2年2月28日に、小金井市新型コロナウイルス感染症対策本部長が市及び関係団体が実施するイベント等の取扱いについて（方針）を示した。
- (4) 令和2年3月3日に、第8回小金井市新型コロナウイルス感染症対策本部において、小金井 宮地楽器ホールを臨時休館することを確認した。
- (5) 令和2年3月6日から、小金井 宮地楽器ホールが臨時休館を開始した。

小金井 宮地楽器ホール及び集会施設で使われている洗浄剤及び消毒用製品の名称

施設名	用途	市単価 契約品	商品名	品名
小金井 宮地楽器ホール (小金井市民交流センター)	ふきん等漂白	-	キッチンハイター	台所用漂白剤
	手洗い用	-	シャボネットP-5	ハンドソープ
	手洗い用	-	シャボネット 石鹼液ユ・ム 5kg	薬用液体石鹼
	手指消毒用	-	エンドレスアルコール	食品添加物エタノール製剤
	手指消毒用	-	サニテートAハンドミスト	手指消毒剤
	什器・建物内殺 菌消毒用	-	プレミアム電解水	次亜塩素酸水
	什器・建物内殺 菌消毒用	-	エンドレスアルコール	食品添加物エタノール製剤
萌え木ホール (市民会館)	食器洗い用	○	ミヨシ無添加食器洗いせっけん	台所用石けん
	手洗い用	-	キレイキレイ薬用ハンドソープ	薬用液体ハンドソープ
	手指消毒用	-	ヒビスコールSH	手指消毒剤
	什器・建物内殺 菌消毒用	○	ピューラックス	殺菌消毒剤 (第2類医薬品)
マロンホール (東小金井駅開設記念会館) 前原暫定集会施設 婦人会館 上之原会館 前原町西之台会館 桜町上水会館	食器洗い用	○	ミヨシ無添加食器洗いせっけん	台所用石けん
	食器洗い用	-	石けんクレンザー	クレンザー
	トイレ清掃用	-	パックスナチュロン	トイレ用石けん
	ふきん等漂白	-	ワイドハイターEXパワー	衣料用漂白剤
	手洗い用	-	手洗い用無添加石けん (TMS)	固形石けん
	手指消毒用	-	ヒビスコールSH	手指消毒剤
	什器・建物内殺 菌消毒用	○	ピューラックス	殺菌消毒剤 (第2類医薬品)

はけの森美術館の集客施策及びその成果

1 概況

(1) 展覧会等入館者数

年度	入館者数
平成29年度	3,983人
平成30年度	4,831人
令和元年度	6,492人

(2) 展覧会等内容

年 度	事 業 名	備 考
平成29年度	① 所蔵作品展「開館10周年記念 さまざまな道程―寄贈作品に見る中村研一の姿」 ・ギャラリートーク ・中村研一の誕生日を記念した無料観覧日 ② 企画展「南方より、伊東深水から―市川市所蔵『南方風俗スケッチ』」 ・雨の日プレゼント ・ワークショップ ・ギャラリートーク ③ 企画展「武蔵野の四季と共生 児島善三郎の国分寺時代」 ・企画展関連ウォーキングイベント ・鑑賞及び創作プログラム ・ギャラリートーク ④ 所蔵作品展「没後50周年 中村研一の制作―日常風景とともに」 ・所蔵作品展プレ企画 講演会 ・ワークショップ	
平成30年度	① 所蔵作品展「没後50周年 中村研一の制作―日常風景とともに」 ・ギャラリートーク ・中村研一の誕生日を記念した無料観覧日 ② 企画展「平成29・30年度市町村立美術館活性化事業 第18回共同巡回展『小杉方菴記念日光美術館所蔵 絵画で国立公園めぐり―巨匠の描いた日本の自然―』」	

<p>平成30年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・雨の日立ちプレゼント ・ワークショップ (2件) ・ワークシート ・ギャラリートーク ・リピーター感謝企画 <p>③ 企画展「ほとけをえがく うつつ—台東区所蔵法隆寺金堂・敦煌莫高窟壁画模写」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・親子向けプログラム ・学芸員による特別デモトーク <p>④ 所蔵作品展「旧中村研一邸主屋及び茶室 (花侵庵) 国登録有形文化財 (建造物) 登録決定記念『すなわち喫茶す —中村研一の日常と茶』」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所蔵作品展プレ企画 ギャラリーコンサート ・美術の森トークツアー 	
<p>令和元年度</p>	<p>① 所蔵作品展「旧中村研一邸主屋及び茶室 (花侵庵) 国登録有形文化財 (建造物) 登録決定記念『すなわち喫茶す —中村研一の日常と茶』」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリートーク ・中村研一の誕生日を記念した無料観覧日 <p>② 企画展「模写」西洋絵画の輝き</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨の日プレゼント ・ワークショップ (2回)・親子向けプログラム ・ギャラリートーク <p>③ 企画展「伊東深水の光景」—戦中から戦後、南方から小諸—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ (2件) ・ギャラリートーク ・文化財ウィーク事業 (文化講演会) ・天皇即位礼正殿の儀に伴う無料開放日 <p>④ 所蔵作品展「新収蔵記念『北京官話』」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリーコンサート ・茶室「花侵庵」修復記念特別トークイベント 	<p>④所蔵作品展「新収蔵記念『北京官話』及び関連企画は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止とした。</p>

注：年度当初の所蔵作品展は、前年度から継続する企画である。

2 集客施策内容

(1) 展覧会内容の充実

ア 前年度に実施した展覧会を発展・継承する展覧会を企画し、小規模でも質が高く個性的で独自性のある企画展を開催した。

イ 中村研一作品の魅力を探る所蔵作品展を企画した。

(2) 関連企画等の充実

各展覧会に附属して行ったワークショップは、子ども向け及び親子で参加できる内容のもの以外に、新たに大人を対象にしたもの（中学生以上）を企画した。また、連続するワークショップにも、新たな参加者が増えている。

(3) 登録有形文化財等の資源を活かした企画

「旧中村研一邸主屋」及び「旧中村研一邸茶室（花侵庵）」が、平成31年3月29日付けの官報告示により国の登録有形文化財（建造物）となったことから、東京都の「文化財ウィーク」に参加し、生涯学習課文化財係と連携し、美術の森緑地も活用しながら講演会を行った。

(4) 広報活動の充実

ア 駅掲出広告、インターネット広告、新聞広告等

イ 雑誌、東京都広報等の記事掲載

ウ はけの森美術館ホームページ開設（令和2年3月31日）

3 総括

はけの森美術館は特色ある所蔵品を活かし、定期的に所蔵作品展・企画展を開催しており、また、多目的講義室で行われるワークショップ及び関連企画は、市民を始め内外の方に広く親しまれている。これらに加え、美術の森、旧中村研一邸主屋及び茶室（花侵庵）を活用した事業並びに来館者サービスの開発など、継続して多くの来館者を獲得するための努力を重ねてきたところである。

そうした取組の成果もあり、徐々に知名度も増し、決算年度（令和元年度）においては、平成29年度、平成30年度に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて所蔵作品展及び関連企画を中止したという状況の中で年度間の入館者数が増加したところである。これは、各種広告、宣伝の効果及びメディアへの露出があったことによる影響が大きいと考えている。特に、秋に実施した企画展においては、紅葉の季節に先んじて「広報とうきょう」のコラム欄にはけの森美術館・野川周辺が取り上げられたこともあり、多くの問合せをいただき、都内全域から多くの方にはけの森美術館及び美術の森緑地を訪ねていただいた。

今後も引き続き魅力のある展覧会・関連企画等を企画し、新たに開設したはけの森美術館公式ホームページも活用しながら適切な広報を行い、はけの森美術館の魅力を発信していきたいと考える。

農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況

1 農工大・多摩小金井ベンチャーポート

(1) 入居・退去の状況

	開設～ 平成26年度	平成27年度 (3月末現在)	平成28年度 (3月末現在)	平成29年度 (3月末現在)	平成30年度 (3月末現在)	令和元年度 (3月末現在)	合計
入居数	-	20室	21室	18室	21室	19室	-
空室	-	1室	0室	3室	0室	2室	-
退去企業数	8企業	4企業	0企業	4企業	1企業	1企業	18企業
退去時点における 市内定着企業数	4企業	4企業	0企業	2企業	1企業	1企業	12企業
退去時点に おける市内定着 企業の業種	①医薬関連製品の 開発及び製造販 売・医薬部外品の 製造販売 ②IT関連ソフト・ サービス ③遺伝子検査 ④オゾンガス及び オゾン水製造装置 の開発	①ナノシリコン技 術を基にした製品 開発等 ②犬及び猫の遺伝 子検査 ③動物病理検査等 ④大学発の画像検 索技術等を基礎と したウェアサービ スの展開	-	①独自の省エネ技 術の用途開拓 ②化学気相成長 装置研究開発等	①幹細胞を用いた 製品開発・販売事 業等	①振動試験装置、 加振機、免震装置 等の研究開発用試 験装置の開発・設 計・製作	-
退去時点にお ける市内定着率	50%	100%	-	50%	100%	100%	66.7%

※開設から令和2年3月末までの入居企業数は28企業

(2) 入居企業（10企業）の事業内容

No.	事業内容
1	デバイス、バイオ用のインクジェットの研究・開発用装置の開発・製造・販売
2	ケイ素を用いたシリコンポリマー、シラン化合物のオーダーメイド開発
3	使い捨て型チップを用いたオンチップ・フローサイトメーター、セルソーター等の開発・製造・販売
4	実験動物病理標本作製業務受託。研究者の実験に用いられる動物及び研究用人臓器等の病理標本作製及び診断。プラスチックによる臓器等保存及び標本受託
5	非侵襲出生前診断の新技术開発
6	siRNAなどに向けた薬物送達技術(DDS)の開発及びそのDDSを使ったsiRNA医薬の開発
7	産業用ロボットアームを活用した外食産業向けのキッチンサービスロボットシステムの開発・販売
8	従来法では製造が困難な半導体の単結晶材料、光学単結晶等を製造するためオリジナル装置開発及び材料の販売
9	半導体、液晶製造装置、真空装置などの研究設備の特注製品の設計・製造・販売
10	非接触センサーによる生体・環境情報データの計測・解析、オフィス・介護施設・障がい者就労支援などにおける新規サービス開発

2 東小金井事業創造センター

(1) 入居・退去の状況

	開設～平成30年度			令和元年度(3月末現在)			合計
	個室	シェアブース	シェアスペース	個室	シェアブース	シェアスペース	
室数	6室	6室	定員なし	6室	6室	定員なし	—
入居者数	—	—	—	6者	6者	43者	—
施設内の移動	2者 (シェアスペースへ)	5者 (個室、シェアスペースへ)	7者 (個室、シェアスペースへ)	0者	1者 (シェアスペースへ)	1者 (シェアスペースへ)	—
退去者数	7者	3者	68者	0者	1者	10者	89者
退去時点における定着先が確認できた数	6者	2者	36者	—	0者	8者	52者
退去時点における定着先が確認できなかったうちの市内定着者数	5者	1者	19者	—	—	4者	29者
市内定着者の業種	① 脚本業 ② ECサイト運営事業 ③ 輸入販売業 ④ 出張専門美容・理容サービス事業 ⑤ システム開発事業	① 長寿命小型LED照明開発	① 地域コミュニティ・芸術関係 ② 起業支援関係 ③ 地域資源を活用した商品開発等 ④ 芸能関係 ⑤ 地域価値向上事業 ⑥ フラワーアレンジメント ⑦ 社会保険労務士 ⑧ システム開発 ⑨ 建築設計業、デザイン業 ⑩ デザイン業 ⑪ 建築設計業 ⑫ ロボット開発 ⑬ コンサルティング業 ⑭ 地域・不動産・コミュニティ関連事業 ⑮ 演劇販売業 ⑯ オリジナル靴下製作等事業 ⑰ デイジーアート教室・研修事業 ⑱ ホームページ企画・制作事業 ⑲ 販路開拓業務受託事業	—	—	① 食に関する情報発信サイト運営事業 ② コミュニティエンセーシング事業 ③ ファイナンシャルプランナー事業 ④ 車椅子のシェアリング事業	—
市内定着率	83.3%	50%	52.8%	—	0%	50%	55.8%

※施設内の移動とは、センター内での施設区分の移動

※市内定着率の算出については、退去者のうち定着先の確認ができた数を対象としている。

※平成31年4月から令和2年3月までの利用者延べ数は、個室6者、シェアブース8者、シェアスペース54者

(2) 入居者の事業内容

No.	事業内容
1	医療保険者に対する事務サービス業
2	不動産鑑定業
3	民泊事業
4	建築設計事務所
5	ゲームコンテンツ開発事業
6	雑誌等の企画・編集事業
7	コンテンツ（映像・写真・音楽・文章・デザイン等）の制作・販売・配信事業
8	革新的移動機器の開発・製造・販売事業
9	マーケティングリサーチ及びコンサルティング事業
10	映像プラットフォーム事業
11	執筆・編集・出版事業
12	高齢者向け筋トレ指導
13	ヘアメイク、美容ワークショップ等を通じた美容コンサルタント事業
14	婦人服・靴の製造・販売事業
15	半導体などの企画・開発・製造・販売事業
16	ミャンマー向け旅行商品の企画を中心とした旅行業
17	web制作・開発事業
18	動物の病理検査及びコンサルティング事業
19	出版業及び出版物の編集受託事業
20	英語等の学習支援事業
21	webサービス事業
22	写真・映像撮影事業
23	フードバンク活動に係るコンサルティング及び広報活動事業
24	葬祭、生花販売事業
25	企画広告の制作・印刷及びwebサービス制作事業
26	動物病院向け診察コンサルタント事業
27	超音波霧化分離装置等の製造・販売事業
28	建築設計事業
29	不動産賃貸業
30	アートイベント企画・実施及び美術品販売事業
31	貿易事業
32	水回り修理及び住宅リフォーム事業
33	出版業
34	翻訳業及び通訳業
35	コンサルティング事業
36	コンピュータソフトウェアの研究・開発・販売事業
37	高齢者向け不動産リスクマネジメント事業
38	楽器アクセサリ販売
39	外国企業向けコンサルティング事業

40	家事代行業
41	家族介護者（ケアラー）サポート事業
42	漫画・イラスト制作
43	レディースアパレルの企画・生産・小売事業等
44	デザイン業
45	社会保険労務士業
46	webデザイン・パンフレット制作事業
47	猫専門ペットシッター
48	弁理士業
49	グラフィックデザイン事業
50	事業未定（準備中）
51	建設業
52	システム開発事業
53	建築竣工写真専門カメラマン
54	医療機器販売
55	音楽企画制作・配信、アーティストマネジメント

「香害ポスター」の掲示場所一覧

施設名(機関名)	設置場所	設置枚数
経済課(第二庁舎)	4階 東側階段付近	1枚
消費生活相談室(第二庁舎)	4階 相談室内	1枚
本庁舎	男子手洗い 女子手洗い	各階1枚 各階1枚
第二庁舎	1階 掲示板	1枚
第二庁舎	2階 掲示板(各課お知らせ西側)	1枚
第二庁舎	4階 掲示板	1枚
第二庁舎	5階 掲示板(北側)	1枚
第二庁舎	6階 掲示板	1枚
第二庁舎	8階 掲示板	1枚
東小金井駅開設記念会館	3階 廊下掲示板	1枚
前原暫定集会施設	1階 階段踊場掲示板	1枚
婦人会館	1階 ロビー掲示板	1枚
前原町西之台会館	1階 受付窓口付近	1枚
上之原会館	1階 ロビー掲示板	1枚
桜町上水会館	1階 ロビー壁	1枚
保健センター(健康課)	1階 健康課受付カウンター	1枚
保健センター(子育て支援課)	1階 子ども家庭支援センター	1枚
保健センター(子育て支援課)	1階 ファミリー・サポート・センター	1枚
公民館(本館)	1階 ロビー	1枚
公民館(東分館)	1階 ロビー掲示板	1枚
公民館(緑分館)	階段踊り場横掲示コーナー	1枚
公民館(貫井北分館)	2階 事務所前	1枚
公民館(貫井南分館)	1階・2階 ロビー掲示板	各1枚
総合体育館	正面入口ホワイトボード	1枚
小金井第一小学校	職員室入口周辺	1枚
小金井第二小学校	職員室入口周辺・昇降口	各1枚
小金井第三小学校	職員室入口周辺	1枚
小金井第四小学校	職員室入口周辺	1枚
東小学校	廊下 昇降口	3枚 1枚
前原小学校	職員室入口周辺	1枚
本町小学校	廊下	2枚

緑小学校	昇降口・階段	各3枚
南小学校	職員室入口周辺	1枚
小金井第一中学校	P T A室	1枚
小金井第二中学校	廊下	2枚
東中学校	廊下・階段・正面玄関	各1枚
緑中学校	職員室入口周辺	1枚
南中学校	廊下	1枚
教育相談所・もくせい教室	廊下	1枚
たまむし学童保育所	玄関付近	1枚
あかね学童保育所 (A・B)	玄関付近	各1枚
ほんちょう学童保育所	玄関付近	1枚
さくらなみ学童保育所	玄関付近	1枚
さわらび学童保育所	玄関付近	1枚
たけとんぼ学童保育所	玄関付近	1枚
まえはら学童保育所	玄関付近	1枚
みどり学童保育所	玄関付近	1枚
みなみ学童保育所	玄関付近	1枚
東児童館	玄関付近	1枚
緑児童館	玄関付近	1枚
本町児童館	玄関付近	1枚
貫井南児童館	玄関付近	1枚
くりのみ保育園	園からのお知らせ用掲示板	1枚
わかたけ保育園	園からのお知らせ用掲示板	1枚
小金井保育園	園からのお知らせ用掲示板	1枚
さくら保育園	園からのお知らせ用掲示板	1枚
けやき保育園	園からのお知らせ用掲示板	1枚

※ 保育園（5園）については、令和元年12月中旬から令和2年1月末日まで掲示

都市農地保全支援プロジェクト補助金事業の詳細について

1 都市農地保全支援プロジェクト補助金事業の目的

農地の持つ防災、環境保全等の多面的な機能をより発揮させるとともに、地域住民に配慮した基盤整備により、貴重な都市農地の保全を図ることを目的としている。

2 補助対象事業

(1) 整備事業

防災機能強化（防災兼用農業用井戸整備等）、地域・環境に配慮した基盤整備（簡易直売所の整備等）、レクリエーション等の農地活用整備（市民農園の整備等）及びそれらの実施設計等の農地保全のための施設整備経費を補助（補助率7/8（東京都3/4、市1/8）以内、実施設計は、事業費300万円が補助の上限）

(2) 推進事業

農地保全のPR活動費、農地防災マップ作成費等の農地保全の理解促進等に必要経費を補助（補助率3/4（東京都1/2、市1/4）以内、事業費200万円が補助の上限）

3 令和元年度補助実績

実施主体	整備した施設	事業費
市内農業者3人	・ 防災兼用農業井戸3基 ・ 発電機3台	12,888,789円 (内訳) 都補助 9,666,000円 市補助 1,611,689円 自己負担 1,611,100円

4 今後の課題

本事業については、整備事業の防災兼用農業用井戸に対する需要が高い傾向にある。本事業を活用して設置した井戸は、本市の震災対策用井戸に指定しており、防災面における機能の発揮が期待できる一方、同施設を生産緑地に設置した場合には相続税納税猶予制度の適用が受けられないことから、税制面との不整合が推進する上での課題となっている。

法人市民税号数別調定状況の推移について

(単位：社、千円)

項目 号数区分	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり 前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり 前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり 前年度比(%)			
8、9号法人	18	139,497	48,000	187,497	10,417	3.5	18	176,851	51,500	228,351	12,686	21.8	20	151,182	55,735	206,917	10,346	△ 18.4
7号法人	113	182,900	47,648	230,548	2,040	3.9	120	165,910	41,813	207,723	1,731	△ 15.1	117	137,867	45,178	183,045	1,564	△ 9.6
5、6号法人	91	30,624	15,055	45,679	502	44.3	102	25,434	15,867	41,301	405	△ 19.3	116	54,625	19,036	73,661	635	56.8
4号法人	14	173,853	2,045	175,898	12,564	521.4	12	6,754	1,800	8,554	713	△ 94.3	14	23,781	1,970	25,751	1,839	157.9
2、3号法人	249	82,485	30,427	112,912	453	30.2	256	81,147	32,123	113,270	442	△ 2.4	267	47,874	32,856	80,730	302	△ 31.7
1号法人	1,903	74,126	91,504	165,630	87	1.2	1,934	139,306	92,809	232,115	120	37.9	1,955	113,662	93,819	207,481	106	△ 11.7
合計	2,388	683,485	234,679	918,164	384	25.1	2,442	595,402	235,912	831,314	340	△ 11.5	2,489	528,991	248,594	777,585	312	△ 8.2

項目 号数区分	平成29年度					平成30年度					令和元年度							
	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり 前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり 前年度比(%)	法人数	法人税割額	均等割額	合計額	1社当たり 前年度比(%)			
8、9号法人	17	127,936	54,500	182,436	10,732	3.7	17	149,751	44,670	194,421	11,437	6.6	18	122,012	54,295	176,307	9,795	△ 14.4
7号法人	119	137,593	44,628	182,221	1,531	△ 2.1	121	191,090	44,966	236,056	1,951	27.4	123	147,517	46,643	194,160	1,579	△ 19.1
5、6号法人	114	51,815	18,346	70,161	615	△ 3.1	108	62,478	18,603	81,081	751	22.1	120	48,030	19,921	67,951	566	△ 24.6
4号法人	15	14,684	2,335	17,019	1,135	△ 38.3	13	20,367	1,800	22,167	1,705	50.2	12	34,138	1,950	36,088	3,007	76.4
2、3号法人	281	100,244	35,080	135,324	482	59.6	287	44,658	34,227	78,885	275	△ 42.9	281	74,944	34,577	109,521	390	41.8
1号法人	1,981	83,036	93,881	176,917	89	△ 16.0	2,011	65,249	95,489	160,738	80	△ 10.1	2,064	87,361	97,844	185,205	90	12.5
合計	2,527	515,308	248,770	764,078	302	△ 3.2	2,557	533,593	239,755	773,348	302	0.0	2,618	514,002	255,230	769,232	294	△ 2.6

注) 1 法人数には、未申告法人の数は含まない。
 2 号数区分は、地方税法(昭和25年法律第226号)第312条に定める法人等の区分
 3 前年度比は、法人1社当たりの前年度比較とした。

多摩26市における都市計画税率(令和元年度)

	団体名	税率(%)
1	八王子市	0.27
2	立川市	0.24
3	武蔵野市	0.2
4	三鷹市	0.225
5	青梅市	0.25
6	府中市	0.2
7	昭島市	0.25
8	調布市	0.24
9	町田市	0.24
10	小金井市	0.27
11	小平市	0.24
12	日野市	0.27
13	東村山市	0.29
14	国分寺市	0.27
15	国立市	0.27
16	福生市	0.24
17	狛江市	0.25
18	東大和市	0.26
19	清瀬市	0.25
20	東久留米市	0.24
21	武蔵村山市	0.26
22	多摩市	0.2
23	稲城市	0.27
24	羽村市	0.25
25	あきる野市	0.27
26	西東京市	0.25

市税差押状況調べ(平成27年度から令和元年度まで)

年度	不動産		動産		債権 ※		無体財産権		計	
	件数(件)	滞納税額(円)	件数(件)	滞納税額(円)	件数(件)	滞納税額(円)	件数(件)	滞納税額(円)	件数(件)	滞納税額(円)
平成27	44	34,430,029	7	16,551,116	458	190,844,172	1	385,400	510	242,210,717
平成28	40	20,160,406	5	1,706,481	715	209,328,333	0	0	760	231,195,220
平成29	14	4,679,600	1	174,171	609	123,591,909	0	0	624	128,445,680
平成30	4	1,291,500	2	492,300	515	82,566,343	0	0	521	84,350,143
令和元	6	923,300	3	416,600	524	70,853,533	0	0	533	72,193,433

※ 差押債権の種類別件数内訳 単位:件

年度	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
平成27	152	75	171	24	36	458
平成28	270	84	267	20	74	715
平成29	332	32	187	14	44	609
平成30	324	30	120	8	33	515
令和元	380	16	82	13	33	524



飼い主のいない猫対策事業の実績等について

年度	実績等	手術頭数	ボランティア数	セミナー回数	開催状況	
					内容	等
平成29年度		80頭	16人	4回	・小規模セミナー3回 ・大規模セミナー1回	
平成30年度		76頭	7人	3回	・市民ワークショップ1回 ・大規模セミナー1回 ・ボランティア募集セミナー1回	
令和元年度		93頭	25人	2回	・ボランティア募集セミナー1回 ・大規模セミナー1回	
令和2年度 (8月末現在)		21頭	28人	未実施		未定

住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について

年度	予算額 (円)	決算額等							合計
		区分	補助対象機器				太陽熱 ソーラーシステム	合計	
			燃料電池	太陽光発電設備	蓄電システム	太陽熱温水器			
平成27年度	10,550,000	補助金額 (円)	4,500,000	3,898,000			0	30,000	8,428,000
		補助件数 (件)	90	42			0	1	133
平成28年度	10,550,000	補助金額 (円)	5,750,000	3,855,000			15,000	0	9,620,000
		補助件数 (件)	115	41			1	0	157
平成29年度	10,550,000	補助金額 (円)	5,100,000	3,963,000	450,000		0	0	9,513,000
		補助件数 (件)	102	41	9		0	0	152
平成30年度	10,550,000	補助金額 (円)	5,000,000	2,666,000	600,000		15,000	0	8,281,000
		補助件数 (件)	100	30	12		1	0	143
令和元年度	10,550,000	補助金額 (円)	3,700,000	3,279,000	1,600,000		0	0	8,579,000
		補助件数 (件)	74	36	32		0	0	142

環境配慮住宅型研修施設使用洗剤等設置状況調べ

区分	製品名	市単価契約品	メーカー名
洗浄剤	台所用洗剤菜の花	○	ミヨシ石鹼
	せっけんクリームクレンザー (※)	—	エスケー石鹼
消毒用製品	アルボナース	—	アルボース
	HAND GEL ハンドジェル	—	東亜産業
	除菌・抗菌ジェル	—	Jiangxi Chief Industrial.Co.Ltd

(※) 小金井市環境市民会議から寄贈されたものを使用している。

住宅用新エネルギー機器補助（太陽光発電設備）による温室効果ガス削減効果調べ（理論値）

【前提】

機器全てが直接的にCO2排出を削減するものでないことから、特にCO2の排出が多い電気が多いに着目し、太陽光パネル設置によるCO2排出削減量についてのみ試算する。

1 温室効果ガス削減量（理論値）

年度	①機器出力値合計 (kw)	②機器想定実出力値合計 (①×70%) (kw)	③年間発電量 (②×1,000kwh) (kwh)	④CO2削減量 (③×650g/1,000,000) (t-co2)	⑤地域におけるCO2排出量 (t-co2)	⑥市全体削減量に対する④の効果 (%)
平成27年度	176.0	123.2	123,200	80	307,000	0.67
平成28年度	189.3	132.5	132,510	86	303,000	2.15
平成29年度	188.7	132.1	132,090	86	312,000	-
平成30年度	112.6	78.8	78,820	51	312,000	-
令和元年度	141.2	98.8	98,840	64	312,000	-

(注記)

- ①機器出力合計値：補助対象機器として住宅に設置した太陽電池の公称最大出力（定格出力）の合計値
- ②機器想定実出力値：機器の純粋な性能値（公称最大出力）に対し、実際に住宅へ設置した場合の実勢値（70%程度と想定）
- ③年間発電量：1kw当たり約1,000kwhとされている（クール・ネット東京より）
- ④CO2削減量：1kw当たり約650g減らすことができる（クール・ネット東京より）
- ⑤地域におけるCO2排出量：みどり東京・温暖化防止プロジェクト公表値（平成30年度及び令和元年度は未公表のため平成29年度数値を採用）
- ⑥のみ電気の排出係数の変動が反映された実績値
- ⑤が前年度比減となっていない年度は、⑥は不算出

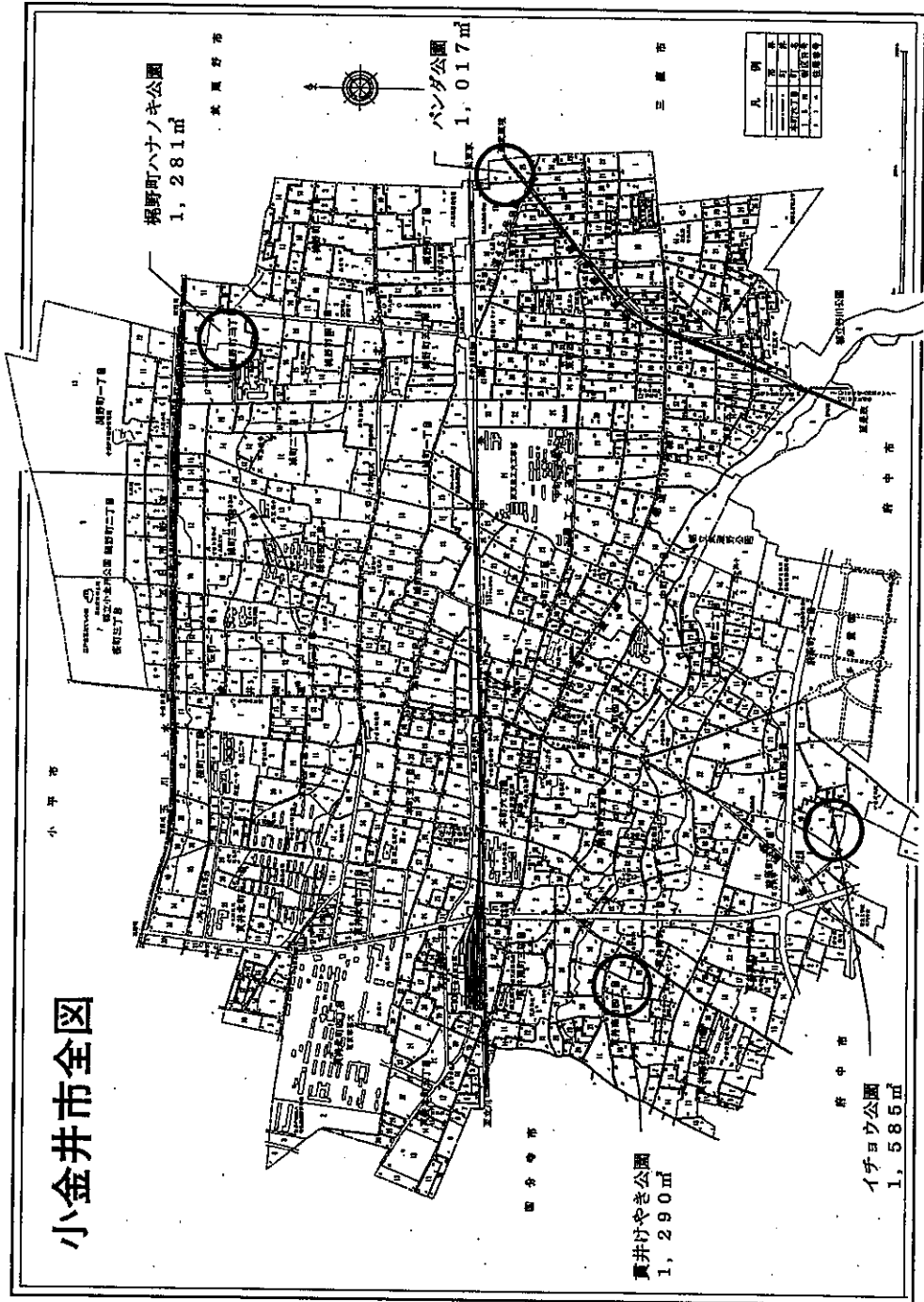
2 温室効果ガス削減目標に対する貢献度（試算）

基準年度排出量 (t-co2)	目標削減率 (%)	目標削減量 (t-co2)	過去10年削減量 (t-co2)	貢献度 (%)
277,000	△ 27	74,790	1,201	1.61

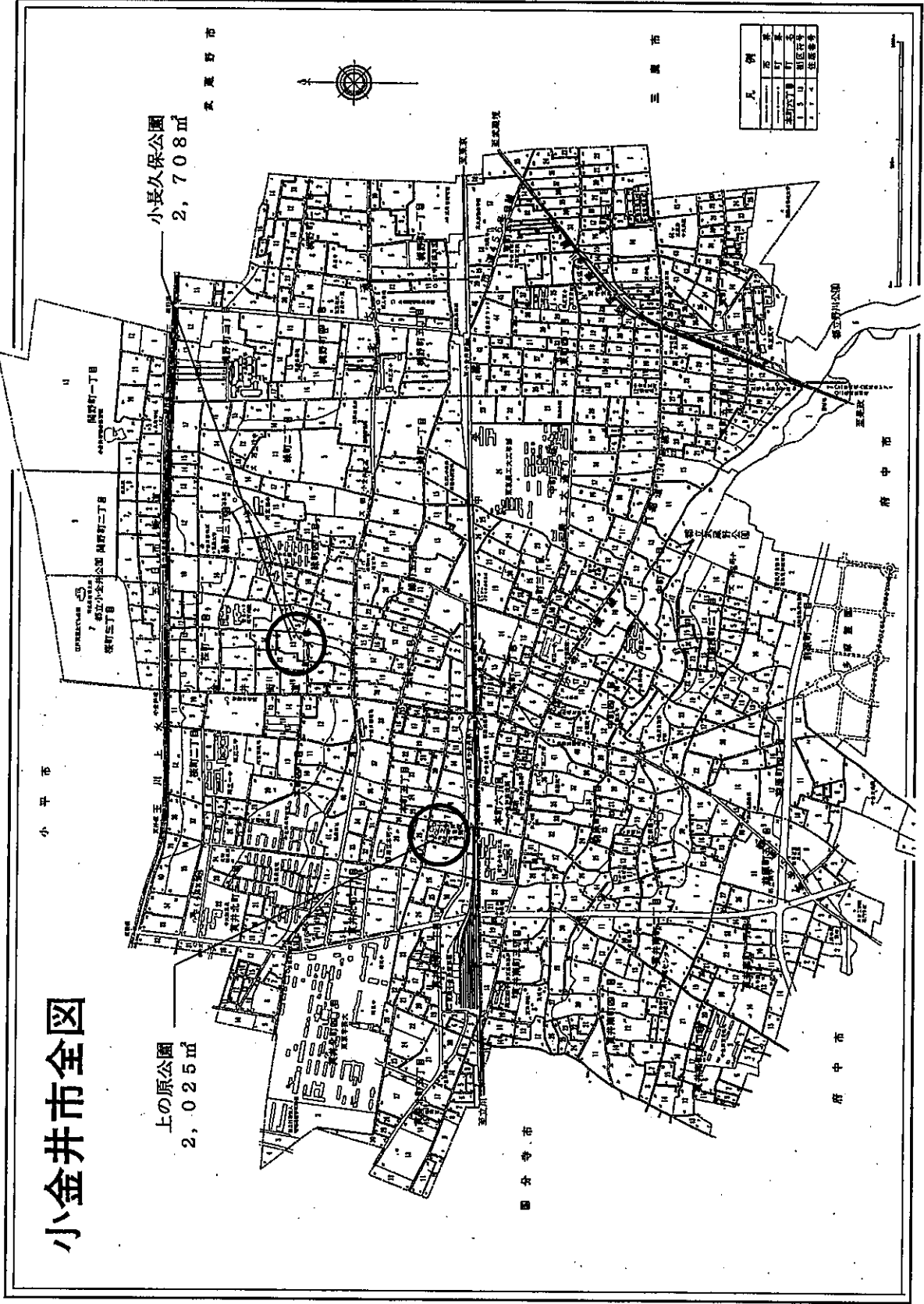
- ・基準年度は平成18年度（2006年度）
- ・目標年度は令和2年度（2020年度）

市立公園の設置状況について

- 1. 1000㎡以上2,000㎡未満



2 2,000㎡以上3,000㎡未満



フードドライブの拠点回収状況について

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数(人)	回収量(kg)	人数(人)	回収量(kg)	人数(人)	回収量(kg)
4月			5	15.6	4	11.9
5月			8	36.8	13	30.3
6月			9	17	7	21.7
7月			3	8.2	7	10.1
8月	4	11.6	2	5.2	4	13.9
9月	5	8.8	12	46.5	11	25.9
10月	18	61.4	20	45.3	19	42.8
11月	3	15.3	4	12.6	10	20.8
12月	11	37.9	11	20.6	15	45.8
1月	6	25.6	5	8.2	8	13.7
2月	9	12.6	6	12.9	12	19.2
3月	4	4.2	6	10.6	8	22.1
合計	60	177.4	91	239.5	118	278.2

備考
 市報(7/15、9/15、3/1、3/15号)、市ホームページ、ごみ分別アプリ掲載
 市民まつり(10月)イベント実施
 市報(9/15)、市ホームページ、ごみ分別アプリ掲載、市民まつり(10月)イベント実施
 市報(9/15号)、市政だより(12/1号)、市ホームページ、ごみ分別アプリ掲載
 市民まつり(10月)イベント実施

※ 毎月第2水曜日午後2時から3時半まで(休日を除く)、社会福祉協議会敷地内で回収を実施。回収した食品は社会福祉協議会及びNPO団体に引き渡し、後日児童養護施設等の福祉団体又は施設に届けられる。
 ※ 主な届け先：生活困窮者世帯、子ども食堂(みんなDEごはんだれでも食堂、なないろ食堂、裕恩館日和、みんなの居場所また明日)、プレイパーク

多摩26市における1人1日当たりのごみ収集量及び粗大ごみ収集量等の推移について

1 多摩26市における1人1日当たりのごみ収集量(令和元年度)

(単位: g)

市名	可燃	不燃	資源	粗大	有害	合計
小金井市	275.5	82.5	194.3	22.6	0.9	575.8
八王子市	542.5	25.4	154.3	12.6	1.7	736.5
立川市	378.4	32.3	174.4	18.4	1.0	604.6
武蔵野市	506.2	20.8	192.0	28.8	1.7	749.6
三鷹市	412.3	22.4	195.8	26.0	0.8	657.3
青梅市	558.9	53.6	112.6	31.3	1.1	757.5
府中市	396.9	35.8	155.9	22.0	0.9	611.5
昭島市	509.0	31.1	155.7	29.5	1.1	726.4
調布市	398.6	39.0	206.0	21.3	1.1	666.0
町田市	532.9	46.2	99.3	20.6	0.8	699.9
小平市	434.2	20.6	151.9	16.8	0.8	624.4
日野市	396.3	64.1	143.6	20.5	1.0	625.4
東村山市	427.2	36.1	156.6	28.8	0.9	649.6
国分寺市	377.6	37.4	191.8	20.8	1.0	628.5
国立市	480.1	24.9	173.4	24.8	1.0	704.1
福生市	510.0	25.0	167.7	29.4	1.0	733.0
狛江市	447.6	28.9	143.3	17.8	0.7	638.4
東大和市	469.3	22.9	135.4	12.5	1.0	641.0
清瀬市	456.3	51.9	143.9	5.7	1.0	658.7
東久留米市	475.8	43.4	161.2	6.0	0.9	687.3
武蔵村山市	550.5	38.3	161.3	16.6	0.9	767.6
多摩市	539.9	16.4	118.3	25.3	1.0	700.8
稲城市	511.7	34.3	98.5	15.0	1.6	661.1
羽村市	548.7	19.3	194.2	32.4	1.1	795.8
あきる野市	606.9	12.8	132.2	31.0	1.2	784.0
西東京市	401.8	46.3	177.5	5.7	0.7	632.0

※ 多摩地域ごみ実態調査による数値

※ 令和元年10月1日時点の人口により算出

※ 小数点第2位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。

2 多摩26市における粗大ごみ収集量等の推移について

(単位：t)

市名	平成29年度						平成30年度						令和元年度					
	収集・持込量		焼却	埋立	資源化	その他	収集・持込量		焼却	埋立	資源化	その他	収集・持込量		焼却	埋立	資源化	その他
小金井市	900	0	0	570	330	918	0	0	558	360	1,011	0	0	573	438			
八王子市	2,136	1,202	10	769	155	2,304	1,689	0	529	86	2,601	1,928	0	554	119			
立川市	1,189	1,028	0	161	0	1,240	1,025	0	215	0	1,243	1,057	0	186	0			
武蔵野市	1,467	861	0	606	0	1,571	956	0	615	0	1,547	907	0	640	0			
三鷹市	1,749	1,281	0	264	204	1,808	1,330	0	272	206	1,791	1,350	0	294	147			
青梅市	1,408	873	0	535	0	1,418	707	0	711	0	1,526	795	0	731	0			
府中市	2,027	2,003	0	24	0	2,149	2,126	0	23	0	2,098	2,074	0	24	0			
昭島市	1,027	462	0	562	3	1,072	507	0	562	3	1,225	567	0	655	3			
調布市	1,559	1,083	0	362	114	1,639	1,128	0	500	11	1,845	1,265	0	579	2			
町田市	2,866	2,084	0	759	23	2,831	2,072	0	737	22	3,233	2,479	0	729	25			
小平市	1,079	856	9	214	0	1,318	1,039	0	279	0	1,199	920	0	279	0			
日野市	1,290	1,212	0	78	0	1,257	1,226	0	31	0	1,396	1,321	0	75	0			
東村山市	1,406	199	0	1,207	0	1,432	145	0	1,287	0	1,591	354	0	1,237	0			
国分寺市	868	829	0	12	27	859	826	0	12	21	950	878	0	50	22			
国立市	596	454	0	142	0	596	432	0	164	0	691	512	0	179	0			
福生市	532	486	0	46	0	588	543	0	45	0	620	558	0	62	0			
狛江市	431	327	0	104	0	448	342	0	106	0	543	427	0	116	0			
東大和市	301	239	2	60	0	310	244	0	66	0	391	300	0	91	0			
清瀬市	116	94	0	22	0	141	117	0	24	0	156	126	0	28	2			
東久留米市	212	176	0	36	0	240	196	0	44	0	258	208	0	46	4			
武蔵村山市	332	208	2	122	0	350	215	0	135	0	439	279	0	160	0			
多摩市	1,196	997	0	197	2	1,237	1,009	0	226	2	1,379	1,151	0	226	2			
稲城市	421	415	0	6	0	452	446	0	6	0	501	496	0	5	0			
羽村市	568	385	0	183	0	611	373	0	238	0	659	418	0	241	0			
あきる野市	806	620	0	186	0	828	544	0	284	0	916	731	0	185	0			
西東京市	225	186	0	39	0	255	210	0	45	0	428	346	0	76	6			

※ 多摩地域ごみ実態調査による数値

路上喫煙禁止区域内における管理状況について

1 路上喫煙防止ステッカーの管理方法及び効果

(1) 管理方法

- ・設置場所の詳細については、5区域に区分し、紙媒体の地図に手書きで落とし込みを行い把握している。
- ・1年に1区域を重点的に新規設置及び経年劣化による貼り替えを行っている。

(2) 効果

「路上禁煙地区」及び「これより先路上禁煙地区」というステッカーを貼ることにより、指定区域であることが一目で分かるようになり、注意喚起として一定の効果がある。

2 市内のステッカー全体枚数

300枚（旧デザインタイルを含む。令和2年9月現在）

設置場所	設置枚数
① 武蔵小金井駅北口周辺	55枚
② 武蔵小金井駅南口周辺	92枚
③ 東小金井駅北口周辺	56枚
④ 東小金井駅南口周辺	40枚
⑤ 新小金井駅周辺	57枚

3 令和元年度における更新箇所及び更新枚数

- ・新小金井駅周辺 32枚

4 路上喫煙、ポイ捨てに関する市民から頂いた意見等
市民の声回答件数（令和元年度 1件）

（内容）

- ・路上禁煙地区内における私有地での喫煙について

令和2年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和2年9月28日
福祉保健部地域福祉課

みどり号廃止に伴う代替策の予算額及び決算額について

対 象	令和元年度予算化の状況	令和元年度予算額	令和元年度決算額
子 供 会	子供会育成連合会への補助金の上限額を、140万円から170万円へ30万円増額	1,700,000円	1,700,000円

令和元年度就労支援事業実施結果について

事業参加者数	88人
うち生活保護受給者等就労自立促進事業の参加者数	68人
うち被保護者就労支援事業の参加者数	20人
達成者数(事業参加者のうち就労・増収した者)	56人
うち生活保護受給者等就労自立促進事業の達成者数	36人
うち被保護者就労支援事業の達成者数	20人
達成率	63.6%
うち生活保護受給者等就労自立促進事業の達成率	52.9%
うち被保護者就労支援事業の達成率	100.0%

生活保護受給者等就労自立促進事業とは、立川公共職業安定所との間で生活保護受給者等就労自立促進事業に係る協定を締結し、一定のプログラムを実施する事業のこと。

被保護者就労支援事業とは、生活保護受給者等就労自立促進事業とは別に、小金井市就労支援員が直接参加者に対し支援を実施する事業のこと。

令和2年第3回定例会
 (決算特別委員会資料
 認 第1号)

令和2年9月28日
 福祉保健部地域福祉課

面接相談・申請状況について

(単位：件)

年月	相談のみ	申請件数	年月	相談のみ	申請件数
平成31年4月	14	27	令和2年4月	15	22
令和元年5月	13	24	令和2年5月	15	16
令和元年6月	11	24	令和2年6月	21	17
令和元年7月	21	25	令和2年7月	14	24
令和元年8月	19	29	令和2年8月	24	17
令和元年9月	15	17			
令和元年10月	21	24			
令和元年11月	22	22			
令和元年12月	26	15			
令和2年1月	18	34			
令和2年2月	19	15			
令和2年3月	25	40			

件数は全て延べ件数。この表には既に小金井市で生活保護受給中の者は含まれない。

生活困窮者自立相談支援事業等の状況について

自立相談支援事業及び家計改善支援事業は、自立相談サポートセンターで一体的に実施しており、令和元年度における実施状況(累計)は以下のとおりである。

1 相談内容及び件数 (単位:件)

相談内容	件数	相談内容	件数
病気や健康、障がい	182	地域との関係	0
住まい	172	家族との関係	62
収入・生活費	379	子育て	21
家賃・ローンの支払	116	介護	20
税金や公共料金等の支払	107	ひきこもり・不登校	13
債務	127	DV・虐待	6
仕事探し、就職	168	食べるものがない	33
仕事上の不安やトラブル	20	その他(居場所がない等)	23

合計 1,449件(645人)

うち新規170人(男性92人、女性78人)

2 相談者の年代 (単位:人)

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
人数	7	89	81	92	102	99	160	15	645

3 相談者の家族構成 (単位:人)

世帯	単身世帯	家族世帯 (ひとり親を除く。)	ひとり親世帯	家族と別居	家族以外と同居	不明	計
人数	305	248	31	36	24	1	645

4 自立相談サポートセンターを知ったきっかけ

地域福祉課窓口50人 納税課窓口20人 広報秘書課(広聴)窓口6人
 自立生活支援課窓口4人 保険年金課窓口1人 子育て支援課窓口1人
 社会福祉協議会24人 インターネット18人 市報・チラシ9人
 地域包括支援センター8人 親族4人 障害者就労支援センター4人

知人紹介 3人 障害者地域自立生活支援センター 3人 他市 3人
 介護・障害事業所 2人 不動産業者 2人 弁護士 1人 医療機関 1人 不明 6人

5 初回相談後の連携先

1人につき複数の計上があり、() は自立相談サポートセンター職員が同行した人数を再掲している。

ハローワーク 80 (22)人 地域福祉課 75 (24)人 医療機関 34 (5)人
 地域包括支援センター 50 (9)人 社会福祉協議会 38 (12)人
 介護・障害事業所 32 (8)人 TOKYOチャレンジネット 29 (2)人
 障害者地域自立生活支援センター 29 (14)人 納税課 18 (5)人
 障害者就労支援センター 23 (11)人 法テラス 19 (11)人
 親族 17 (8)人 スクールソーシャルワーカー 11 (6)人 保健所 9 (1)人
 東京都生活再生相談窓口 10 (4)人 学校 7 (3)人 保険年金課 7 (4)人
 自立生活支援課 6 (3)人 学習支援事業者 6人 子ども家庭支援センター 5人
 若者サポートステーション 4 (1)人 就労訓練事業所 3 (2)人
 市民課 2 (2)人 民生委員 2 (2)人 子ども食堂 1 (1)人
 子育て支援課 1人 その他(不動産会社・他市等) 59 (16)人

6 生活保護対応が適切と判断された件数

(単位：件)

内容	生活保護が適切と判断された件数 (①)	①のうち、申請に至った件数 (②)	②のうち、生活保護受給決定件数	来所時、既に生活保護受給者
件数	39	38	38	28

7 家計改善支援事業の実施状況

自立相談サポートセンターでは、家計相談の有無にかかわらず、全ての相談は自立相談支援事業として一体的に実施しており、相談に加えて家計に関するプランを個別に作成した人数は37人である。

家計に関する相談は、プランを作成しない場合であっても、家計改善支援員が自立相談開始時から同席するなど、自立相談支援員と連携して一体的な相談支援を行っているため、上記1から6までの件数等の中には、家計相談に関する件数等が含まれているものである。

8 人員体制

自立相談支援事業及び家計改善支援事業は、小金井市社会福祉協議会へ委託しており、人員体制は以下のとおりである。

区 分	業 務	人数
主任相談支援員	相談支援業務全般のマネジメント、支援困難事例への対応、相談支援員の指導・育成、社会資源の開拓・連携の取組等	1人
相談支援員及び就労支援員	相談者からの相談、状況の評価・分析、支援計画の策定、他機関へのつなぎ、記録管理、訪問支援等	2人
家計改善支援員	家計表の作成、家計再生プランの策定、滞納の解消又は各制度の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等	1人

9 学習支援事業の実施状況

中高年事業団やまて企業組合へ委託し、家庭訪問による学習支援又は保護者への養育支援を実施しており、社会福祉士又は保育士の有資格者等5人が従事している。

(1) 令和元年度実施者数

(単位：人)

学年 紹介元	中学 3年生	中学 2年生	中学 1年生	計
地域福祉課	1 (1)	2 (2)	1 (1)	4 (4)
自立相談 サポートセンター	—	1	—	1
子ども家庭 支援センター	1	1	1	3
指導室	1	—	—	1
計	3 (1)	4 (2)	2 (1)	9 (4)

(注) 生活保護受給世帯数は () に再掲している。

(2) 実施回数

	令和元年4月から 令和2年3月まで の累計
実施回数	312回
1世帯1か月 当たり平均	2.9回



令和2年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和2年9月28日
 福祉保健部地域福祉課

小金井市福祉事務所(生活保護担当)の体制について(令和2年9月1日現在)

1 査察指導員(係長職)

- (1) 業務内容
 福祉事務所の長の指揮監督を受けて、現業務の指導監督を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格			
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事	その他
1	男	3年5月	正規職員	X	X	O	-
2	男	2年5月	正規職員	X	X	X	-

2 事務補助員(係長、主任職)

- (1) 業務内容
 福祉事務所の長の指揮監督を受けて、所の庶務を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格			その他
				社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事	
1	男	5年5月	正規職員	X	X	O	-
2	男	1年5月	正規職員	X	X	O	-

3 地区担当員（主任、主事職）

(1) 業務内容
福祉事務所の長の指揮監督を受けて、援護、育成又は更生の措置を要する者等の家庭を訪問し、又は訪問しないで、これらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等の事務を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	担当世帯数	資格		
					社会福祉士	精神保健福祉士	社会福祉主事
1	男	5年1月	正規職員	112	○	×	○
2	女	2年10月	正規職員	95	○	×	○
3	男	3年1月	正規職員	109	×	×	○
4	男	2年5月	正規職員	106	×	×	○
5	男	2年5月	正規職員	133	×	×	○
6	男	2年5月	正規職員	108	×	×	○
7	女	2年5月	正規職員	114	×	×	×
8	男	2年1月	正規職員	115	×	×	○
9	男	1年5月	正規職員	62	×	×	○
10	女	1年5月	正規職員	97	○	○	○
11	男	1年1月	正規職員	142	×	×	○
12	女	0年10月	正規職員	83	○	×	○
13	男	0年5月	正規職員	106	○	×	○
14	女	0年5月	正規職員	102	○	○	○
15	男	0年1月	正規職員	97	×	×	×
合計				1,581			

4 面接相談員

(1) 業務内容

要保護者及び被保護者からの相談に対する適切な助言並びに生活保護申請に対する支援を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格
1	女	2年5月	会計年度任用職員(月給制)	社会福祉士
2	女	0年2月	会計年度任用職員(月給制)	児童福祉相談業務経験

5 就労支援員

(1) 業務内容

生活保護世帯の自立を支援を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格
1	女	2年4月	会計年度任用職員(月給制)	人事労務事務経験・キャリアコンサルタント
2	女	0年5月	会計年度任用職員(月給制)	地区担当員経験

6 資産調査員

(1) 業務内容

生活保護事業の適正化を推進するため、被保護者の資産状況、扶養義務者の有無等の調査を行うとともに、被保護者の年金等の受給手続について支援を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格
1	女	3年2月	会計年度任用職員(月給制)	社会保険労務士

7 診療報酬

(1) 業務内容

医療扶助受給者に係る診療報酬明細書、調剤報酬明細書等について、定期的及び通年にわたり点検及び確認を行い、支払基金、医療機関等とのきめ細やかな調整を図るとともに、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格
1	女	9年5月	会計年度任用職員(月給制)	診療報酬明細書事務経験
2	女	7年3月	会計年度任用職員(月給制)	医療事務(医科)

8 退院促進員

(1) 業務内容

生活保護受給中で入院をしている者の退院を促進し、退院後の生活の見守り援助を行うとともに、生活保護受給中で居宅生活を営む者のうち、精神疾患等を有するものに対して生活の援助を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格
1	女	5年4月	会計年度任用職員(月給制)	精神保健福祉士

9 健康管理支援員

(1) 業務内容

医療扶助受給者及び医療扶助受給予定者について、直接又は地区担当員を通じ、日常の健康管理支援、現に疾病を有する者に対する適正な保健医療指導等を行う。

(2) 配置状況

	性別	経験年数	雇用形態	資格
1	女	7年5月	会計年度任用職員(月給制)	看護師・助産師

生活保護に係る保護人員・扶助費等の推移

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
保護人員数	1,597人	1,680人	1,698人	1,723人	1,753人
保護世帯数	1,381世帯	1,461世帯	1,487世帯	1,529世帯	1,565世帯
稼働世帯数	271世帯	284世帯	284世帯	262世帯	259世帯
保護申請件数	326件	335件	317件	294件	296件
高齢者	558世帯	584世帯	609世帯	632世帯	624世帯
母子	42世帯	40世帯	39世帯	31世帯	29世帯
障害者	133世帯	130世帯	154世帯	168世帯	186世帯
傷病	254世帯	263世帯	260世帯	268世帯	284世帯
その他の	394世帯	444世帯	425世帯	430世帯	442世帯
単身世帯	1,210世帯	1,286世帯	1,319世帯	1,380世帯	1,420世帯
2人以上の世帯	171世帯	175世帯	168世帯	149世帯	145世帯
生活保護扶助	3,057,346,723円	3,124,419,527円	3,261,191,030円	3,357,686,828円	3,453,484,502円
生活	1,020,647,289円	1,059,282,454円	1,088,364,641円	1,083,864,581円	1,100,380,509円
住宅	735,341,347円	755,845,513円	794,250,498円	813,720,107円	827,803,545円
教育	6,835,462円	6,064,572円	4,686,353円	4,321,098円	3,562,348円
介護	41,350,560円	52,921,686円	54,010,163円	53,055,503円	61,574,295円
医療	1,239,602,138円	1,235,926,896円	1,305,653,043円	1,391,748,650円	1,448,221,798円
出産	0円	0円	0円	0円	6,000円
産業	6,156,606円	6,626,959円	6,207,030円	3,433,084円	2,997,364円
葬祭	6,455,585円	7,517,460円	7,303,158円	6,809,561円	8,558,592円
就労自立給付金	957,736円	233,987円	716,144円	734,244円	380,051円
1人当たりの生活保護扶助費(年間)	1,914,431円	1,859,774円	1,920,607円	1,948,745円	1,970,042円

令和2年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和2年9月28日
 福祉保健部自立生活支援課
 福祉保健部健康課

メンタルチェックシステムの利用者数及び市報掲載号調べ

1 利用者数 (平成29年度から令和元年度まで)

単位：アクセス数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	933	1,028	1,291	1,244	4,419	4,671	2,027	1,614	1,585	1,304	1,328	1,699	23,143
平成30年度	1,355	1,373	1,593	1,116	2,594	3,103	1,631	1,894	1,664	1,641	1,310	1,398	20,672
令和元年度	1,418	903	1,029	1,185	1,905	3,498	1,690	1,484	1,638	1,479	998	769	17,996

2 市報掲載号 (平成29年度から令和元年度まで)

平成29年9月1日号、平成30年9月1日号及び令和元年9月1日号

障害者就労支援センターの実績の推移について

(単位：人)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談者数(延べ人数)	7,134	8,032	7,742	9,905	11,042
一般就労者数	14	8	6	11	8
市内企業	1	2	0	3	4
市外企業	13	6	6	8	4
庁内実習利用者(延べ人数)	58	79	70	63	45

手話等対応ポータブル端末の利用状況について

設置場所	件数(件)※
第二庁舎1階	140
第二庁舎2階	8
第二庁舎3階	10
第二庁舎4階	0
第二庁舎7階	1
保健センター	1
合計	160

※件数については導入時(令和元年8月)から令和2年3月まで

令和2年第3回定例会
 (決算特別委員会)
 認 第 1 号 資 料

令和2年9月28日
 福祉保健部自立生活支援課

障害のある人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例の啓発事業及び活動の一覧について

款	項	目	事業 No.	事業名	差別解消に係る主な内容等
3	1	1	2.3	障害者週間行事に要する経費	障害者週間スペシャルイベント会場にてDET(障害平等研修)の開催等
3	1	2	1.1	その他事務に要する経費	職員向け障害者理解促進研修(手話研修会)、障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例パンフレット印刷、DET(障害平等研修)の開催等
3	1	2	2.6	地域自立支援協議会運営に要する経費	障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例パンフレット作成対応、逐条解説作成、逐条解説意見交換会開催及び差別解消委員会開催

庁内障害者理解促進研修会及び障害平等研修の参加者数及び成果について

研修名	参加人数	成果
庁内障害者理解 促進研修会（手 話研修会）	(1) 7月16日 午前 36人 (2) 7月16日 午後 36人 (3) 7月17日 午後 38人	障がいについて理解促進を深めた。
障害平等研修 (DET)	(1) 自立支援協議会委員 12月7日 17人 (傍聴者有り 50人) (2) 市職員 1月9日 午前 28人 1月9日 午後 17人	障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例の市民への周知及び普及啓発を進めるに当たり、自立支援協議会委員及び市職員の理解を深めた。

ひとり暮らし高齢者の見守り事業一覧表

事業名	内容	実績 (R1)	備考
1 高齢者特別生活援助事業	利用者宅にて、衣類の入替え、大掃除、大型家具の移動、照明器具の交換等を行う。	86世帯(延べ)	日常生活援助が必要な虚弱又は「要支援」以上。非課税要件・自己負担有り
2 高齢者寝具乾燥事業	月1回、事業者が利用者宅に寝具を取りに行き、寝具乾燥又は丸洗いをを行う。	109人	心身の障がい、傷病等の理由により寝具類等の衛生管理が困難な方
3 自立支援日常生活用具給付事業	シルバーカー、一本杖等の日常生活用具の費用の一部を助成する。	54件	シルバーカー、一本杖及び電磁調理器は要支援又は要介護と認定され、給付の必要のある方
4 高齢者自立支援住宅改修給付事業	身体的理由により住宅改修が必要であると認められる虚弱な高齢者に対し、浴槽の交換工事等の費用の一部を給付する。	28件	上限額及び利用者負担率は、補助対象及び所得状況による。
5 家具転倒防止器具等取付事業	過去に市による器具の取付けをしたことがない世帯に対し家具等に転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムを取り付ける。	15件	器具等の取付けは、1世帯に対し5か所以内、引き続き居住することが要件
6 高齢者おむつサービス事業	要介護4又は5と認定された失禁状態にある在宅の高齢者で、市民税非課税世帯に属する方を現に介護している家族の方に、一定の範囲で紙おむつ、尿取りパット等を月1回支給する。	60人	在宅介護者を対象
7 高齢者食の自立支援事業(配食)	健康及び自立生活安定(安否確認)のため、夕食を利用者宅に手渡しで届ける。	273人 (24,359食)	介護保険の「要支援」以上の認定が要件、自己負担有り
8 入浴券給付事業	都内の公衆浴場を無料で利用できる入浴券を1か月7枚ずつ、年6回対象者に交付する。	18人 (1,187枚)	生活保護を受けておらず、自宅に風呂がない、もしくは壊れていて使用できない、又は身体的状況等により使用できない方が対象
9 ことぶき理容券配付事業	市内の「ことぶき理容協力の店」において、1回調髪等の料金から2,000円割引される理容券を1か月1枚ずつ、年3回対象者に交付する。	36人 (257枚)	非課税要件有り
10 ひと声訪問事業	週3回、1回につき1本の割合で、市内の牛乳店から牛乳等を配達することで高齢者の健康増進及び安否確認を図る。	148世帯	高齢者住宅入居世帯・配食サービス利用世帯は対象外、非課税要件有り

	事業名	内容	実績 (R1)	備考
11	高齢者緊急通報・火災安全システム事業	無線ペンダントスイッチ等による通報で、東京消防庁又は民間緊急通報事業者により救急車を手配し、近隣の協力員又は事業者が派遣した警備員等により当該高齢者の救助を行う。また、防火の配慮が必要な方に、電磁調理器の給付を行う。	71台	救急車を呼ぶような慢性疾患があり、常時注意を要する状態で発作時に御自身で通報することが困難かつ生命の危険に陥るおそれのある方(日中、夜間のみ一人になる方も可)
12	徘徊高齢者家族支援サービス事業	徘徊のある高齢者の衣服等に電波発信機を付け、居場所が不明になったときに早期発見し、保護を図る。	10件	市内に住所を有する介護者が在宅で介護していることが必要、自己負担有り
13	高齢者福祉電話設置事業	電話機を利用者に貸与の上、電話料金の基本料(設置費、回線使用料等)については全額、通話料については月々70度数までは市の負担とし、これを超える分については利用者が負担する。	14台	外出困難など定期的に安否確認の必要があり、電話(携帯電話含む。)がない方が対象、非課税要件有り
14	友愛活動事業	市が委嘱したボランティア(友愛活動員)が、地域社会との交流に乏しい一人暮らし高齢者の話し相手となり、安否の確認を行い、また、必要に応じて地域福祉活動を行う。	活動員6人 利用者13人	日中のみ一人になる方も可
15	見守りシール事業	在宅徘徊高齢者の衣服、持ち物等にシールを貼り付け、行方不明になった高齢者の発見者がシールの情報により、家族等に直接連絡できることで、身元確認及び保護を行う。	利用者6人	令和元年7月1日事業開始
16	高齢者等の見守りに関する協定	民間事業者等が日常業務の中で、高齢者等に異変を感じた際に、市、地域包括支援センター等に連絡することにより、見守り体制を拡充する。令和2年8月に高齢者の見守りを再度依頼する文書を送付している。	8事業所	累計60事業所

介護支援ボランティアポイントの状況について

1 受入れ事業所数及び事業所名 (令和2年3月31日現在)

事業所No.	事業所名	事業所No.	事業所名	事業所No.	事業所名
1	アプリーコ武蔵小金井	13	小金井ひがし地域包括センター	25	日生グループホーム小金井
2	グランダ東小金井	14	鳩の翼デイホーム	26	日生小規模多機能ホーム小金井
3	桜町高齢者在宅サービスセンター	15	泰山木デイホーム	27	デイサービスふく福
4	小金井にし地域包括支援センター	16	デイサロンピンスこがねい	28	おとなりさん。ひこばえ
5	エイジレス介護センター	17	この指とまれリハビリセンター小金井	29	特別養護老人ホームぬく井の杜
6	市立本町高齢者在宅サービスセンター	18	ぬくいデイサービス	30	くすの木デイサービス
7	小金井みなみ地域包括支援センター	19	グループホームのがわ	31	デイサービス小金井
8	介護老人保健施設小金井あみず苑	20	介護老人保健施設秋桜	32	花物語こがねいナーシング
9	グループホーム杏の家	21	こころデイサービス東小金井	33	花織こがねい
10	特別養護老人ホームつきみの園	22	こころデイサービス武蔵小金井	34	デイサロソラルゴ
11	特別養護老人ホーム桜町聖ヨハネホーム	23	デイサービスFAMILY小金井		
12	小金井きた地域包括支援センター	24	デイサービス夢楽武蔵小金井		

2 登録者数等

(1) 総登録者数 (平成28年7月～令和2年3月31日)

343人

(2) 有効登録者数 (令和2年3月31日現在)

285人

3 活動実績 (令和元年度中)

(1) 実活動人数

227人

(2) 総活動時間 (付与スタンプ数)

11,545時間 (スタンプ)

※1 1時間のボランティア活動で活動スタンプ1個

※2 活動スタンプ1個につき70さくらポイントに交換 (100円相当)

介護職員初任者研修実施事業について

令和2年度予算額	1,469,000円
内容	申込者多数の場合に備え、実施規模のレベルアップを行った。 定員：12人→定員：20人 ※ 新型コロナウイルス感染対策のため、24人から20人に減員 令和2年12月から令和3年2月にかけて実施予定
令和元年度決算額	1,056,000円
令和元年度実績	定員：12人 申込者：16人 (内訳) 市内勤務者：9人 市内在住介護職員従事希望者：6人 市外勤務者：1人 受講者：12人 修了者：12人 現在市内事業所で勤務が確認できた方：6人

※ 令和元年度介護職員初任者研修実施における良かった点について

- 1 介護職員初任者研修修了式の後に、市内の介護事業所7団体から事業所紹介を行っていただき、マッチングを行えた点
- 2 介護職員初任者研修の中で受講生同士の結びつきができ、市内の介護人材同士の交流が図れた点
- 3 受講者の満足度が高かった点 (アンケートでは、講義・演習が「よかった」との回答が多かった。)

がん検診事業の対象人数、受診者数、受診率及び受診率目標

1 胃がん
 受診率目標：50%以上

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者	41,319人	41,904人	42,373人	42,861人	43,695人
受診者	1,579人	1,865人	1,787人	1,667人	1,479人
受診率	3.8%	4.5%	4.2%	3.9%	3.4%
異常認めず	1,367人	1,670人	1,630人	1,447人	1,304人
要精密	212人	195人	157人	220人	175人
精密検査受診者	164人	147人	98人	168人	
異常なし	164人	146人	96人	166人	
がんであった者	0人	1人	2人	1人	
未受診者	0人	0人	1人	1人	
未把握者	48人	48人	58人	52人	

2 肺がん
 受診率目標：50%以上

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者	40,959人	41,466人	42,034人	42,563人	43,604人
受診者	1,066人	1,316人	1,299人	1,260人	1,200人
受診率	2.6%	3.2%	3.1%	3.0%	2.8%
異常認めず	1,044人	1,299人	1,274人	1,231人	1,166人
要精密	22人	17人	25人	29人	34人
精密検査受診者	15人	11人	17人	22人	
異常なし	0人	11人	17人	22人	
がんであった者	0人	0人	0人	0人	
未受診者	0人	0人	0人	0人	
未把握者	7人	6人	8人	7人	

3 大腸がん
 受診率目標：50%以上

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者	38,443人	38,919人	39,452人	39,949人	40,926人
受診者	8,060人	6,828人	7,286人	6,730人	6,672人
受診率	21.0%	17.5%	18.5%	16.8%	16.3%
異常認めず	7,323人	6,217人	6,696人	6,184人	6,123人
要精密	737人	611人	590人	546人	549人
精密検査受診者	482人	391人	387人	450人	
異常なし	446人	365人	358人	322人	
がんであった者	36人	26人	29人	31人	
未受診者	137人	132人	106人	97人	
未把握者	118人	88人	97人	96人	

4 子宮がん

受診率目標：50%以上

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者	30,208人	30,387人	30,704人	31,076人	31,560人
受診者	2,158人	2,203人	2,588人	2,501人	2,472人
受診率	17.5%	14.2%	15.6%	16.4%	15.8%
異常認めず	2,112人	2,160人	2,546人	2,455人	2,421人
判定不能	3人	1人	0人	0人	0人
要精密	43人	42人	42人	46人	51人
精密検査受診者	13人	26人	28人	29人	
異常なし	13人	25人	28人	29人	
がんであった者	0人	1人	0人	0人	
未受診者	0人	0人	0人	0人	
未把握者	30人	16人	14人	17人	

※平成28年度までの受診率＝（前年度受診者数＋当該年度受診者数－重複受診者）÷当該年度対象者

※平成29年度以降の受診率＝（前年度受診者数＋当該年度受診者数）÷当該年度対象者

5 乳がん

受診率目標：50%以上

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者	21,443人	21,691人	21,977人	22,255人	22,758人
受診者	1,865人	1,888人	2,243人	1,864人	2,184人
受診率	21.5%	17.1%	18.8%	18.5%	17.8%
異常認めず	1,636人	1,726人	2,043人	1,727人	2,012人
要精密	229人	162人	200人	137人	172人
精密検査受診者	180人	133人	162人	102人	
異常なし	170人	127人	153人	99人	
がんであった者	10人	6人	8人	3人	
未受診者	0人	13人	1人	1人	
未把握者	49人	16人	38人	34人	

※平成28年度までの受診率＝（前年度受診者数＋当該年度受診者数－重複受診者）÷当該年度対象者

※平成29年度以降の受診率＝（前年度受診者数＋当該年度受診者数）÷当該年度対象者

がん検診事業の受診率向上取組概要

1 決算年度における受診率向上のための取組

(1) 受診機会の拡大

大腸がん検診(個別)の受診期間を、平成30年度の80日間(2か月と3週間)から169日間(5か月半)に拡大した。

(2) 受診の利便性向上

大腸がん検診は、平成30年度は、従来の個別医療機関での受診に加え、胃がん検診及び肺がん検診と同時に受診できる機会を18日間設けたが、令和元年度は、全ての胃がん検診及び肺がん検診(全41日間)と同時受診できるようにした。

(3) 申込方法の利便性向上

ア 全てのがん検診申込みににおいて電子申請による申込みを実現した。

イ 特定健診及び後期高齢者健診の案内に、がん検診の申込みはがきを同封し、電子申請が困難な方又ははがきを用意するのが難しい方でも簡単に申込みができるようにした。

(4) がん検診の周知の強化

平成30年度から市報の1面を使って、がん検診ガイドを掲載しているが、それに加えて、令和元年度は、特定健診及び後期高齢者健診の案内にも、がん検診の年間スケジュールを同封した。

2 今後の取組

(1) 受診の利便性の向上

従来、同時に受診できる検診は、胃がん検診、肺がん検診及び大腸がん検診であったが、乳がん検診も同時に受診できるように整備し、利便性の向上に努める。

(2) 新たな検診手法の導入

胃がん検診において、従来の胃部エックス線検査に加えて、胃部内視鏡検査を導入し、がんによる死亡率減少効果をさらに高めていく。

(3) 社会的弱者への配慮の取組

がん検診費用の免除対象は、生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付対象者のみであるが、さらなる社会的弱者への配慮として、住民税非課税世帯に対してもがん検診費用の免除を導入する。

(4) 国の指針に則った検診の実施

死亡率減少効果が科学的に証明され、不利益を最小限に抑えた国の指針に基づく検診の実施に努める。

ワクチン接種の考え方について

1 ワクチンの重要性について

感染症から子どもを守るために、予防接種は非常に効果の高い一つの手段である。子どもたちの健康を守るために予防接種の効果及び副反応をよく理解して、子どもたちに予防接種を受けさせることが重要である。(出典：母子健康手帳)

2 次年度に向けたワクチン接種の方向性

従来の定期予防接種に加えて、令和2年10月1日から定期予防接種化されるロタウイルスワクチン及び任意予防接種であるおたふくかぜワクチンを継続していく。

高齢者肺炎球菌ワクチン・成人風しんワクチン予防接種の推移

1 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

(1) 対象者

次の全てに該当する者

ア (ア) 又は (イ) に該当する者

(ア) 当該年度中に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳、101歳以上になる者

(イ) 接種当日に満60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、身体障害者手帳1級を有する者

イ 当該ワクチンを一度も接種していない者

ウ 接種日に本市に住民登録がある者

(2) 接種者数

(単位：人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,747	1,580	729

2 成人風しんワクチン予防接種

(1) 定期接種 (令和元年度から3か年の時限措置として実施)

ア 対象者

昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

イ 接種者数

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和元年度
		252

(2) 任意接種

ア 対象者

次の全てに該当する者

- (ア) 19歳以上で、妊娠希望女性、その同居者又は妊婦の同居者
- (イ) 風しんの抗体価が低い者
- (ウ) 風しん含有ワクチンを2回以上接種していない者
- (エ) 接種日に本市に住民登録がある者

イ 接種者数

(単位：人)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
110	390	218

予防接種の調べ

1 インフルエンザ予防接種の実施状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者	24,102	24,536	25,997	25,450	25,852
接種者	9,610	10,062	9,910	9,935	10,688
接種率	39.9%	41.0%	38.2%	39.0%	41.3%

対象者：65歳以上。60～64歳以上で心臓・じん臓・呼吸器・免疫機能に1級程度の障害を有する者を含む。

2 高齢者肺炎球菌予防接種の実施状況

(単位：人)

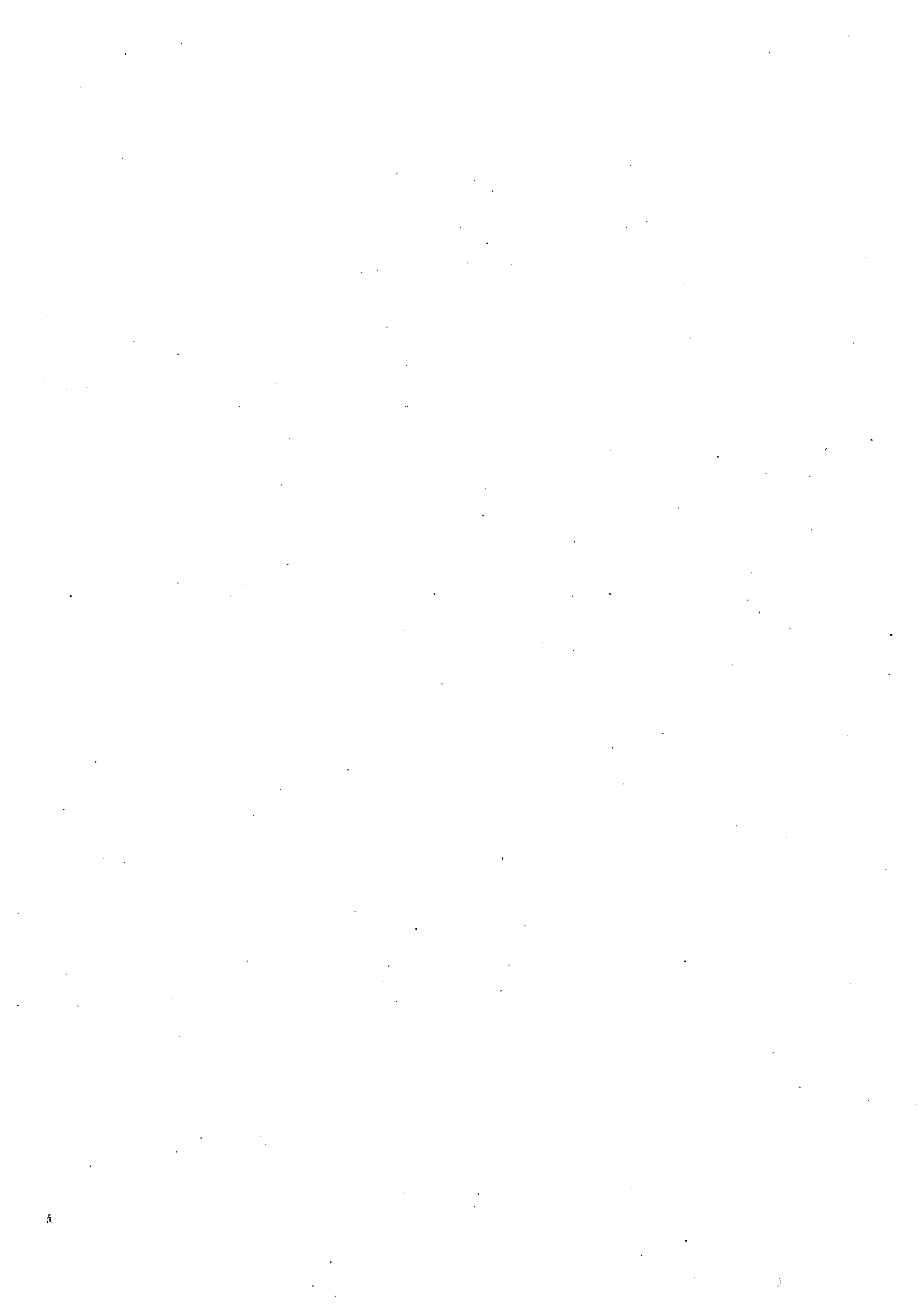
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者	5,335	5,335	5,682	5,669	4,071
接種者	1,533	1,733	1,747	1,580	729
接種率	28.7%	32.5%	30.7%	27.9%	17.9%

対象者：過去に接種歴がない、年度中に65歳から100歳までの5歳刻みの節目年齢になる者及び60～64歳以上で心臓・じん臓・呼吸器・免疫機能に1級程度の障害を有する者を含む。令和元年度については、従来に加えて101歳以上の者全員を対象とした。

3 高齢者肺炎球菌ワクチン接種について不用額の多い理由

高齢者肺炎球菌予防接種は、予防接種法に基づき、肺炎球菌に起因する肺炎の発病及び重症化を予防するため、高齢者に対する肺炎球菌予防接種を実施し、もって高齢者の健康の保持増進を図ることを目的に平成26年度から始まり、平成30年度までの5年間の経過措置の予定であった。しかし、この経過措置が、令和元年度からさらに5年間延長されることとなったため、令和元年度について、70歳以上の対象者について、既に接種済みの者がいること。

また、令和2年1月から3月までの接種者数は195人であり、前年同時期の接種者370人と比べて半分近く減っている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、対象者が医療機関での接種を差し控えたためと考えられること。



予防接種のスケジュール、流行状況及び副反応について

1 各予防接種スケジュール

種 目		接種対象 年齢	標準的な接種 年齢	接種方法・回数	実施期間 集団・個別
BCG		生後1歳に至るまで	生後5月に達した時から生後8月に達するまで	管針法による経皮1回	月2回 集団接種
四種混合 (DPT-IPV) (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	I 期	生後3月から生後90月(7歳6か月)に至るまで	生後3月に達した時から生後12月に達するまで	20日以上間隔をおいて皮下3回	通年・個別接種
			初回接種終了後12月に達した時から18月に達するまで	初回接種終了後6月以上の間隔をおいて皮下1回	通年・個別接種
二種混合④ (DT) (ジフテリア・破傷風)	II 期	11歳以上13歳未満	11歳に達した時から12歳に達するまで	皮下1回	通年・個別接種
麻しん・風しん 混合 (MR) ②	I 期	生後12月から生後24月に至るまで	左記に同じ	皮下1回	通年・個別接種
	II 期	5歳以上7歳未満で、小学校に就学する日の1年前から就学日の前日まで	左記に同じ	皮下1回	通年・個別接種
日本脳炎 ③	I 期	生後6月から生後90月(7歳6か月)に至るまで	3歳に達した時から4歳に達するまで	6日以上間隔をおいて皮下2回	通年・個別接種
			4歳に達した時から5歳に達するまで	初回接種終了後6月以上の間隔をおいて皮下1回	通年・個別接種
	II 期	9歳以上13歳未満	9歳に達したときから10歳に達するまで	9歳以上で皮下1回	

種 目		接種対象 年齢	標準的な接種年 齢	接種方法・回数	実施期間 集団・個別
ヒブワクチン ①	初回 免疫	生後2月から 生後60月 (5歳)に至 る まで	生後2月から生 後7月に至るま で	27日以上間隔 をおいて皮下3 回	通年・ 個別接種
	追加 免疫		初回免疫終了後 7月から13月 まで	初回免疫終了後 7月以上間隔を おいて皮下1回	
小児用 肺炎球菌 ワクチン ①	初回 免疫	生後2月から 生後60月 (5歳)に至 る まで	生後2月から生 後7月に至るま で	27日以上の間 隔をおいて生後 12月に至るま での間に皮下3 回	通年・ 個別接種
	追加 免疫		生後12月から 生後15月に至 るまで	初回免疫終了後 60日以上間隔 をおいた後で、 生後12月に至 った日以降に皮 下1回	
水 痘	初回接種	生後12月か ら生後36月 (3歳)に至 るまで	生後12月から 生後15月に至 るまで	3月以上の間隔 をおいて皮下2 回	通年・ 個別接種
	追加接種		初回接種終了後 6月から12月 の間隔をおいた あと		
B型肝炎ワクチン		生後1歳に至 るまで	生後2月から生 後9月に至るま で	27日以上間隔 をおいて皮下に 2回接種後、第 1回目の接種か ら139日以上 の間隔をおいて 皮下に1回	通年・ 個別接種

2 予防接種間隔

不活化ワクチン		生ワクチン
<ul style="list-style-type: none"> ・ 四種混合 (DPT-IPV) ・ 二種混合 (DT) ・ 日本脳炎 ・ ヒブワクチン ・ 小児肺炎球菌ワクチン ・ B型肝炎ワクチン <p style="text-align: right;">など</p> <p>※ 種類の異なる不活化ワクチン同士は、6日以上空ける。</p> <p>※ 四種混合同士、日本脳炎同士など同じ種類のワクチン同士は、それぞれ規定の間隔がある。</p>	<p>6 日 以 上</p> <p>→</p> <p>例：不活化ワクチンを接種した場合、翌週の同じ曜日から次のワクチンが接種できる。</p> <p>2 7 日 以 上</p> <p>←</p> <p>例：生ワクチンを接種した場合、4週間後の同じ曜日から次のワクチンが接種できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCG ・ 水痘 ・ 麻しん ・ 風しん ・ 麻しん風しん混合 (MR) <p style="text-align: right;">など</p> <p>※ 種類の異なる生ワクチン同士は、27日以上空ける。</p>

※令和2年10月1日以降予防接種間隔が変更となる。

3 平成30年度全国感染症報告数

(1) 結核	22,448人
(2) ジフテリア	0人
(3) 百日咳	12,115人
(4) 破傷風	134人
(5) ポリオ	0人
(6) 麻しん	279人
(7) 風しん	2,941人
(8) 日本脳炎	0人
(9) 水痘	55,480人

(出典：感染症発生動向調査年別一覧表 -2018-)

4 令和元年度の本市における副反応報告について 副反応の報告はなし。

子宮頸がんワクチン説明会の開催状況

年度	開催日	開催場所 (開催時間)	対象者	講師	タイトル	内容	参加人数 (うち生徒)
平成23年度 (初年度)	4月10日(日)	東中学校 (10時～12時)	中学校1年生～ 高校1年生の女子 保護者・教職員	小金井市医師会 会員(婦人科医) 2人	子宮頸がん ワクチンの 接種について	子宮頸がんワクチンに ついて ・接種の効果 ・ワクチンの違い ・接種方法等	9 (1)人
		福祉会館 (10時～12時)					16 (2)人
	小金井第一中学校 (15時～17時)	19 (0)人					
	小金井第二中学校 (16時～18時)	39 (10)人					
平成24年度	4月16日(土)	緑中学校 (14時～16時)					44 (1)人
		南中学校 (13時～15時)					28 (1)人
平成24年度	4月15日(日)	福祉会館 (10時～11時30分)					26 (2)人
平成25年度	8月2日(金)	萌え木ホールA会議室 (13時30分～15時)		小金井市医師会 会員(婦人科医) 1人	接種の効果及 びリスク	①ワクチンについて ・接種の効果 ・副反応 ②子宮がん検診につ いて	7 (0)人

平成26年度以降については、平成25年6月に積極的な接種の勧奨を差し控えることになったこともあり、説明会は実施していない。

乳幼児健康診査事業の未受診者状況調べ(過去5年間)

(単位:人)

年度	項目	3～4か月児 健康診査	1歳6か月児 健康診査	3歳児 健康診査	合計
H27	対象者数	1,096	1,022	959	3,077
	受診者数	1,068	998	938	3,004
	未受診者数	28	24	21	73
	状況確認 済数	28	24	21	73
H28	対象者数	1,040	1,127	1,102	3,269
	受診者数	1,007	1,071	1,027	3,105
	未受診者数	33	56	75	164
	状況確認 済数	33	56	75	164
H29	対象者数	1,068	1,061	1,038	3,167
	受診者数	1,040	1,021	1,006	3,067
	未受診者数	28	40	32	100
	状況確認 済数	28	40	32	100
H30	対象者数	1,089	1,093	1,133	3,315
	受診者数	1,041	1,064	1,091	3,196
	未受診者数	48	29	42	119
	状況確認 済数	48	29	42	119
R元	対象者数	1,042	1,012	1,016	3,070
	受診者数	1,019	969	990	2,978
	未受診者数	23	43	26	92
	状況確認 済数	23	43	26	92

※ 平成28年度未把握であった1歳6か月児1人は出国確認済み、3歳児3人については2人翌年度受診、1人出国確認済み

新生児・妊産婦訪問指導及び乳幼児健康診査の実施状況調べ(過去5年間)

1 新生児・妊産婦訪問指導の実施状況

(単位:人)

実績 種別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	出生数	実人数	延べ人数	出生数	実人数	延べ人数	出生数	実人数	延べ人数	出生数	実人数	延べ人数	出生数	実人数	延べ人数
新生児※	1,087	1,075	1,279	1,065	1,067	1,270	1,008	924	1,097	1,066	987	1,170	1,017	985	1,146
妊 婦		3	3		4	7		10	16		21	27		15	15
産 婦※		1,054	1,252		1,058	1,266		927	1,104		987	1,170		965	1,125
合 計		2,132	2,534		2,129	2,543		1,861	2,217		1,995	2,367		1,965	2,286

※新生児は生後120日までの人数とし、産婦は出産後1年を経過するまでの人数とする。

2 乳幼児健康診査の実施状況

実績 種別	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
3~4か月児 健康診査	1,096	1,068	97.4	1,040	1,007	96.8	1,068	1,040	97.4	1,089	1,041	95.6	1,042	1,019	97.8
6~7か月児 健康診査※	1,096	1,009	92.1	1,040	1,012	97.3	1,068	1,045	97.8	1,089	943	86.6	1,050	1,040	99.0
9~10か月児 健康診査※	1,096	988	90.1	1,040	1,036	99.6	1,068	999	93.5	1,089	945	86.8	1,050	1,042	99.2
1歳6か月児 健康診査	1,022	998	97.7	1,127	1,071	95.0	1,061	1,021	96.2	1,093	1,064	97.3	1,012	969	95.8
3歳児 健康診査	959	938	97.8	1,102	1,027	93.2	1,038	1,006	96.9	1,133	1,091	96.3	1,016	990	97.4

※6~7か月児健康診査及び9~10か月児健康診査は都内契約医療機関で個別に受診

妊婦面談事業の実施状況

1 1 月別妊婦面談及び母子保健情報ホームページ実施状況

(単位：件)

	妊婦面談実施状況										合計	母子保健情報 ホームページ 利用状況
	保健センター (週5回)	第二庁舎8階 (週3回)	貫井南分館 (月1回)	前原暫定集会施設 (年10回)	婦人会館 (月1回)	東分館 (月1回)	西之台会館 (年1回)	家庭訪問 (必要に応じて)				
平成29年6月	84	—	1	4	3	3	—	0	95	5		
7月	45	—	0	7	4	4	—	0	60	15,357		
8月	43	—	2	—	3	5	—	0	53	13,251		
9月	43	—	2	7	7	4	—	0	63	13,666		
10月	39	—	1	5	6	3	—	3	57	14,983		
11月	49	—	0	3	4	3	—	3	62	20,372		
12月	22	30	1	3	5	2	—	0	63	19,477		
平成30年1月	22	31	1	—	3	3	3	1	64	21,472		
2月	23	24	2	0	3	3	0	2	57	20,868		
3月	34	19	4	2	0	3	0	3	65	31,703		
小計	404	104	14	31	38	33	3	12	639	171,154		
4月	38	40						0	78	29,875		
5月	23	47						3	73	31,797		
6月	18	40						1	59	29,355		
7月	19	47						2	68	23,207		
8月	19	61						0	80	22,957		
9月	25	47						2	74	20,474		
10月	35	60						1	96	20,686		
11月	23	49						1	73	19,268		
12月	37	31						2	70	20,303		
平成31年1月	21	43						5	69	21,692		
2月	29	36						1	66	19,730		
3月	27	24						3	54	18,129		
小計	314	525						21	860	277,473		

	保健センター (週5回)	第二庁舎8階 (週3回)	貫井南分館 (月1回)	前原暫定集会施設 (年10回)	婦人会館 (月1回)	東分館 (月1回)	西之台会館 (年1回)	家庭訪問 (必要に応じて)	合計	母子保健モバイル 利用状況
平成31年4月	29	26						0	55	18,164
令和元年5月	23	43						0	66	25,500
6月	27	36						0	63	23,575
7月	23	55						0	78	20,662
8月	21	32						1	54	22,056
9月	26	41						2	69	24,461
10月	30	48						4	82	27,760
11月	34	41						5	80	30,254
12月	20	34						1	55	26,190
令和2年1月	29	40						1	70	27,543
2月	20	23						0	43	25,602
3月	20	17						1	38	28,694
小計	302	436						15	753	300,461
4月	30	10						1	41	31,883
5月	130	0						0	130	34,481
6月	159	49						1	209	29,850
7月	29	33						1	63	35,376
8月	24	29						1	54	37,711
小計	372	121						4	497	169,301
合計	1392	1186	14	31	38	33	3	52	2749	918,389

2 主な相談内容

- ・出産準備について
- ・保育園の入所申請方法、見学の方法、待機児童状況について
- ・上の子の発達、赤ちやん返りについて
- ・産前後に利用できる育児支援サービスについて
- ・産後に行う必要がある手続について
- ・里帰りする際に気を付けることについて
- ・妊娠中のマイナートラブル、メンタルヘルスについて
- ・乳幼児の遊び場、集いの場について

3 面談後の妊婦の声

- ・妊婦一人一人に丁寧に丁寧な面談を行っていたなんて知りませんでした。今まで抱えていた不安について聞いていただき助かりました。
- ・初めての妊娠で、このコロナの状況下で、不安なことが多いですがお話を聞くことができてよかったです。
- ・自分の体調のことや赤ちゃんの成長の心配だけでなく、メンタルの部分や不安に思っていることなども相談にのってくださり、とても安心しました。
- ・思っていた以上に自分の中でため込んでいた不安や辛さがあった。本日の面談で相談先や自身の気持ちに寄り添ってもらえてすごく楽になった。
- ・上の子のことでもいいっばいっばいで、産んでからのことをリアルに考えられています。相談に来てよかったです。
- ・疑問に思っていたことに対する相談先を御案内だけだったり、市で行っているサービスも詳しく知れたので不安が軽減しました。
- ・コロナの影響で子育てについての教室に両親そろって行く機会が全くなくなってしまったので、面談に二人で来ることができ良かったです。夫も出産、育児に向けての気持ちづくりが多少できたと思います。
- ・コロナウイルスの関係で両親学級を受けられなかったので、不安なことをお話できて安心しました。ありがとうございます。
- ・上の子の出産の時とは変化している現在の情報を教えていただけだったので、里帰りしなかった場合のことや、支援しているサービスのことを聞けたことで、両親がどちらも遠方のため、里帰りをするかを迷っていたので、里帰りしなかった場合のことや、支援しているサービスのことを聞けたことで、出産後の不安がなくなりました。

※平成30年度から第二庁舎8階にて週3回(終日)実施

※平成29年12月から第二庁舎での面談開始(おおむね週2～3日、半日程度、不定期実施)

令和2年第3回定例会
(決算特別委員会)
認 第 1 号 資 料

令和2年9月28日
福祉保健部健康課

保健センターで使われている洗浄剤及び消毒用製品の名称調べ

製品名	単価契約品	メーカー
なの花	○	ミヨシ石鹸
そよ風	—	ミヨシ石鹸
泡ぶくハンドソープ	○	エスケー石鹸
カネヨクレンザー	—	カネヨ石鹸カネヨクレンザー
ピューラックス	○	オーヤラックス
ヒビスコールS	—	サラヤ

令和元年度 26市成人歯科健診実施状況

	市名	成人歯科健診	
		受診方式	対象年齢
1	八王子	個別	40・50・60・70・75歳 41～49歳の間に1回 51～59歳の間に1回 61～69歳の間に1回 71～74歳の間に1回 76歳以上で1回
2	立川	個別	20歳から
3	武蔵野	個別	40歳から
4	三鷹	個別	40歳から
5	青梅	個別	20～70歳 (5歳ごとの節目年齢。75歳以上の東京都後期高齢者医療被保険者は、後期高齢者歯科健診を実施)
6	府中	個別	18歳から
7	昭島	個別	30歳から
8	調布	個別	20～59歳 60・70歳
9	町田	個別	18～70歳 (71歳以上は、高齢者歯科口腔機能健診)
10	小金井	個別	20～80歳 (5歳ごとの節目年齢)
11	小平	個別	20歳から
12	日野	個別	20～70歳 (5歳ごとの節目年齢)
13	東村山	個別	20歳から

	市名	成人歯科健診	
		受診方式	対象年齢
14	国分寺	個別	20歳から
15	国立	個別	40歳から
16	福生	個別	40～70歳 (10歳ごとの節目年齢) 65歳から
17	狛江	個別	40歳から
18	東大和	個別	40～70歳 (10歳ごとの節目年齢)
19	清瀬	個別	30～70歳 (5歳ごとの節目年齢)
20	東久留米	個別	40～75歳 (5歳ごとの節目年齢)
21	武蔵村山	個別	40歳から
22	多摩	個別	30～70歳 (10歳ごとの節目年齢)
23	稲城	個別	40～70歳 (10歳ごとの節目年齢)
24	羽村	個別	40歳から
25	あきる野	個別	40～70歳 (10歳ごとの節目年齢)
26	西東京	個別	18歳から

義務教育就学児医療費助成の所得制限廃止(小学1～3年生)の影響

1 所得制限廃止の影響が分かる期間(12月～3月支払期(*))の医療費助成額
(単位:千円)

	12月～3月	(参考)年度計
平成26年度	43,326	130,993
平成27年度	41,227	135,425
平成28年度	45,003	142,587
平成29年度	47,559	142,879
平成30年度	45,835	141,128
上記5年度平均	44,590	138,602
令和元年度	53,899	151,149

* 市が医療費の請求を受けるのは、受診月の翌々月となるため、令和元年10月実施の所得制限廃止は、令和元年12月以降の医療費助成額に影響する。

2 対象児童数(小学1～3年生/令和2年3月31日時点)

(単位:人)

	所得制限範囲内	所得制限超過	計
小学1年生	802	221	1,023
小学2年生	690	271	961
小学3年生	691	261	952
計	2,183 (74.4%)	753 (25.6%)	2,936

義務教育就学児医療費助成の学年別受給者数

令和2年3月31現在

学年	対象児童数
小学1年生	1,023人 (うち221人は所得制限超過)
小学2年生	961人 (うち271人は所得制限超過)
小学3年生	952人 (うち261人は所得制限超過)
小学4年生	617人
小学5年生	609人
小学6年生	562人
中学1年生	513人
中学2年生	496人
中学3年生	500人
合計	6,233人 (うち753人は所得制限超過)

令和元年度子ども食堂推進事業補助金交付実績状況

No.	対象団体	実施場所	交付額	実施回数	利用者人数
1	みんなDEごはん	本町	26,000円	8回	118人
2	特定非営利活動法人こがね い子ども遊パーク	貫井北町	56,000円	11回	132人
3	なないろ食堂	東町	170,000円	17回	273人

保育課の主な事業における国・都補助額について

(単位：円)

事業名	歳出額 A	歳入額のうち		歳出額に占める国・都補助総額の割合 (%) (B+C) / A
		国補助総額 B	都補助総額 C	
民間保育所助成に要する経費	1,568,265,858	10,209,000	754,195,000	48.74%
私立幼稚園補助金に要する経費	149,432,865	23,518,000	35,395,483	39.42%
保育従事職員宿舍借上支援事業に要する経費	165,014,669	57,133,000	84,348,000	85.74%
子育てのための施設等利用給付に要する経費	319,471,462	120,720,462	86,583,788	64.89%
保育施設開設及び改修に要する経費	574,023,000	321,929,000	230,871,000	96.30%
民間保育所等運営に要する経費	3,051,738,828	1,164,465,650	585,280,773	57.34%
認証保育所運営に要する経費	229,965,922	0	114,982,000	50.00%
計	6,057,912,604	1,697,975,112	1,891,656,044	59.26%

※主な事業として、令和元年度決算額が1億円以上の事業（返還金等を除く。）を抜粋した。

※令和元年度決算額。ただし、歳入額は次年度返還見込額を除いている。

保育施設数等の推移について

1 保育施設数等の推移

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
特定教育・ 保育施設	施設数	19	21	25	30	33
	定員 (人)	1,839	2,054	2,357	2,705	2,932
特定地域型 保育施設	施設数	6	10	11	9	9
	定員 (人)	88	126	148	127	128
認証保育所	施設数	7	6	6	5	5
	定員 (人)	238	223	222	183	183
保育室	施設数	2	2	2	2	1
	定員 (人)	32	32	32	32	14
家庭福祉員	施設数	6	6	5	4	4
	定員 (人)	18	18	15	12	12
計	施設数	40	45	49	50	52
	定員 (人)	2,215	2,453	2,774	3,059	3,269

※ 各年度4月1日時点

2 保育定員数と待機児童数との比較

単位：人

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
計 画 値 合 計	2,230	2,418	2,768	2,768	3,393
実 績 数	2,183	2,421	2,742	3,027	3,255
待 機 児 童 数	154	156	88	111	97

※ 各年度4月1日時点

※ 計画値は、小金井市子ども・子育て支援事業計画数

※ 保育室を除く。

市立保育園での洗剤及び消毒用製品等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー名
シャボネットユム石鹼液	-	サラヤ
ひまわり洗剤ストロング	-	サラヤ
ポーソー粉石鹼(食器用)	-	ポーソー油脂
ポーソー粉石鹼(洗濯用)	-	ポーソー油脂
液体せっけんそよ風	-	ミヨシ石鹼
無添加泡石鹼ボディソープ	-	ミヨシ石鹼
無添加泡石鹼ハンドソープ	-	ミヨシ石鹼
無添加泡で出てくるベビー石けん	-	ミヨシ石鹼
無添加食器洗い石鹼	-	ミヨシ石鹼
カネヨクリームクレンザー	-	カネヨ
パックスナチュロントイレ洗い石けん	-	太陽油脂
スーパーエコロン濃縮タイプ	-	日本給食設備
洗たく槽クリーナー	-	P&G・エステー
固形石鹼	-	花王
漂白剤ハイター	-	花王
ポット内容器洗浄用クエン酸	-	象印
ヒビスコールS	-	サラヤ
消毒用エタノール	-	大洋製薬
アルペットHN	-	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス

令和元年度病児・病後児保育事業の実施状況について

1 近隣市における病児・病後児保育事業実施状況

自治体名	施設名	定員 (人/日)	利用率 ※1	利用料金
小金井市	桜町病院病児病後児保育室	4	6.2%	4時間未満 2,000円 8時間まで 4,000円 8時間以上 15分500円
武蔵野市	A	8	21.7%	※2 4時間超 5,000円 4時間以内 2,500円
	B	5	18.0%	
三鷹市	A	4	71.4%	1日 4,000円 昼食 400~500円 半日 2,000円
	B	4	9.7%	
府中市	A	6	14.3%	1日 2,500円
	B	4	15.6%	
調布市	A	4	62.9%	1日 2,500円
	B	4	25.6%	
小平市	A	6	48.5%	1日 3,000円 半日 1,500円
	B	4	37.6%	
国分寺市	A	6	23.2%	1日 1,500円 延長500円
西東京市	A	6	49.7%	4時間以内 1,500円 4時間超 3,000円
	B	8	72.4%	

注記) ※1 利用率 = 年間延べ利用者数 / (年間開所日数 × 定員 (1日当たり))
 ※2 開所日を平日のみとして算出

2 桜町病院病児病後児保育室 施設利用状況・町別事前登録件数

(1) 施設利用状況

月	利用日数 (日)	開所日数
11月	2	7
12月	9	20
1月	4	19
2月	2	18
3月	2	21
計	19	85

(2) 町別事前登録件数

町	登録件数 (件)
東町	4
梶野町	1
関野町	6
緑町	30
中町	4
前原町	2
本町	22
桜町	11
貫井北町	17
貫井南町	4
合計	101

※ 桜町病院病児病後児保育室は、令和元年11月21日に開所しており、開所後間もないこと及び新型コロナウイルスの影響から、利用数・登録数共に通常より少なくなっている可能性がある。

幼児教育・保育無償化の受給者数について

単位:人

施設区分		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
国立	幼稚園	-	-	0	40	42	41	123
	特別支援学校	-	-	0	0	1	0	1
私立	認定こども園	-	-	0	4	3	5	12
	幼稚園	-	-	4	480	481	487	1,452
	特別支援学校	-	-	0	1	0	0	1
	認可外保育施設	29	63	63	48	28	30	261
	預かり保育事業	0	0	0	80	73	77	230
	一時預かり事業	0	0	1	0	0	0	1
	病児保育事業	0	0	0	0	0	0	0
	子育て援助活動支援事業	0	0	0	0	0	1	1
計		29	63	68	653	628	641	2,082

児童館及び学童保育所使用洗剤等購入調べ

1 児童館

製品名	市単価契約品	メーカー名
無添加食器洗い石鹼	—	ミヨシ石鹼
洗濯用粉石鹼 そよ風	—	ミヨシ石鹼
トイレ用石鹼 パックスナチュロン	—	太陽油脂
トイレマジックリン消臭洗浄スプレー	—	花王
無添加白いせっけん	—	ミヨシ石鹼
ハイアルコール	○	ライオン
ピューラックス	○	オーヤラックス
ハンドスキッシュEX	—	花王

2 学童保育所

製品名	市単価契約品	メーカー名
キッチンハイター	—	花王
サッサ泡立ちクレンザー	—	カネヨ石鹼
サラヤ薬用石鹼	—	サラヤ
トイレハイター	—	花王
トイレ用石鹼	—	太陽油脂
液体石鹼	○	エスケー石鹼
重曹	—	太陽油脂
洗濯用液体石鹼	—	ミヨシ石鹼
洗濯用粉石鹼	—	ミヨシ石鹼
漂白剤	—	カネヨ石鹼
無添加食器洗い石鹼	—	ミヨシ石鹼
無添加石鹼	—	ミヨシ石鹼
ハイアルコール	○	ライオン
ヒビスコールS	—	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス

都市計画道路3・4・8号線の事業年度、合意状況及び事業費について

	事業年度	画地数	交渉状況					物件 調査	(単位：%)			(単位：千円)		
			契約	賛成	反対	保留	未折衝		公社 進捗率	市 進捗率	全体 事業費	国庫支出金	都支出金	市負担分
J R 中央本線 北側	令和5年度 まで	34	11	6	8	8	1	7	60.35	56.28	2,012,000	632,000	313,000	1,067,000
J R 中央本線 南側	令和4年度 まで	11	5	1	2	3	0	3	34.27	34.27	552,000	216,000	89,000	247,000
合 計		45	16	7	10	11	1	10	54.15	51.05	2,564,000	848,000	402,000	1,314,000

- ※ 令和2年9月1日現在
- ※ 事業は、いずれも平成24年9月3日から施行
- ※ 同一所有者が一体利用している場合は一画地とする。

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況

1 助成実績 令和2年3月31日時点

年度	耐震診断		耐震補強設計		耐震改修	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
平成27	2	3,360,000	4	37,971,000	1	8,550,000
平成28	1	1,607,000	2	835,000	1	175,434,000
平成29	-	-	0	0	1	18,720,000
平成30	-	-	0	0	0	0
令和元	-	-	1	6,140,000	0	0

2 耐震化進捗状況 令和2年3月31日時点

A 市内対象建築物	a 診断未実施	b 診断済みOK	c 診断済みNG	d 改修済みOK	e 改修済みNG	f 除却	B (a+c+e) 未耐震	C (A-B) 耐震化済み
22	0	2	13	4	0	3	13	9

※ 令和2年度予算 補強設計16,125,000円(2棟見込み)、改修768,513,000円(2棟見込み)

※ 対象建築物のうち、診断は100%実施済み

※ 未耐震13件中、補強設計5件実施済み

(A-a)/A 診断実施率	100%
(A-c)/A 耐震化率	41%

木造住宅耐震診断等の実施状況

1 住宅の耐震化率の推計等(平成30年総務省「住宅・土地統計調査」から算出)

年度	住宅総数(戸)	耐震化住宅(戸)	耐震化率
令和元(推計)	69,500	60,200	86.6%
令和2(目標)	70,400	66,900	95.0%

2 東京都内住宅の耐震化の実績(参考)(「平成28年東京都耐震改修促進計画」抜粋)

年度	住宅総数(戸)	耐震化住宅(戸)	耐震化率
平成26(実績)	6,632,400	5,556,900	83.8%

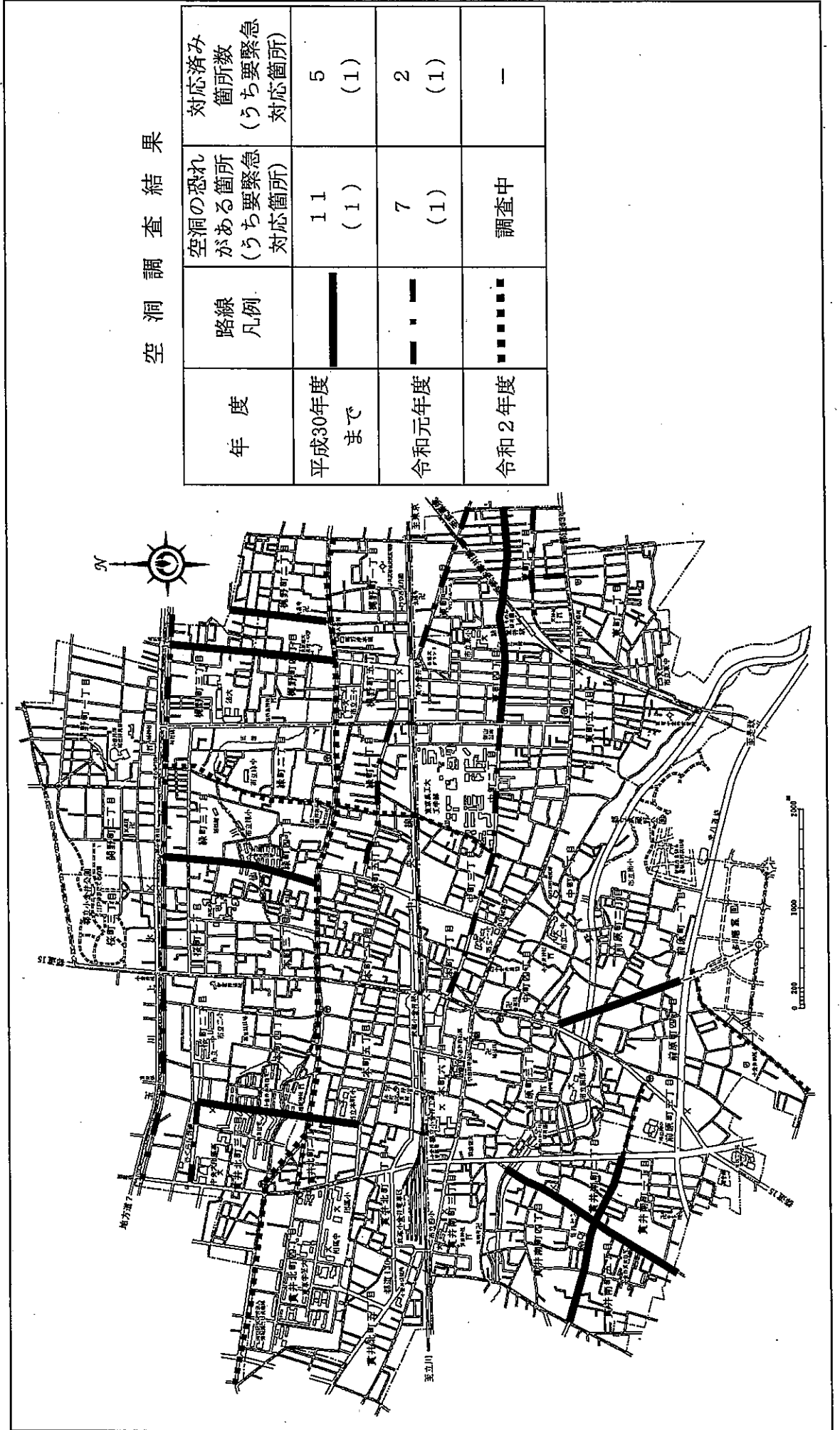
3 木造住宅耐震助成事業実施状況

年度	耐震診断		耐震改修		耐震相談	簡易耐震診断
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	件数(件)
平成27(実績)	8	400,000	6	1,800,000	4	21
平成28(実績)	16	800,000	5	1,380,000	5	30
平成29(実績)	6	300,000	1	300,000	4	12
平成30(実績)	6	490,000	0	0	5	9
令和元(実績)	2	176,000	1	600,000	8	7

※ 耐震診断:平成18年4月1日開始、助成上限額5万円。平成30年10月1日改正、助成上限額8.8万円。令和2年4月1日改正、助成上限額10万円

※ 耐震改修:平成18年4月1日開始、助成上限額30万円。平成30年10月1日改正、助成上限額60万円

路面下空洞化調査実施状況について



C o C o バス年度別収支表

(単位：円)

ルート名	年度	運行等収入額	運行経費	決算額	利用者数(人)	1人当たり補助額
北東部循環 運行時間帯 7時～20時 運行間隔 15、20分	H 2 7	46,119,493	42,458,521	3,660,972	496,759	—
	H 2 8	45,666,134	42,231,719	3,434,415	493,073	—
	H 2 9	46,805,707	42,715,458	4,090,249	502,293	—
	H 3 0	48,968,663	46,742,570	2,226,093	516,571	—
	R 1	44,803,048	46,368,832	△ 1,565,784	477,777	3
貫井前原循環 運行時間帯 9時～19時 運行間隔 20分	H 2 7	22,058,448	30,018,112	△ 7,959,664	235,440	34
	H 2 8	20,976,291	29,766,151	△ 8,789,860	227,112	39
	H 2 9	20,652,180	30,019,924	△ 9,367,744	219,930	43
	H 3 0	20,491,019	35,530,423	△ 15,039,404	220,400	68
	R 1	19,201,698	34,868,562	△ 15,666,864	209,010	75
東町循環 運行時間帯 9時15分～19時15分 運行間隔 30分	H 2 7	8,588,421	15,992,760	△ 7,404,339	93,092	80
	H 2 8	8,809,292	15,822,535	△ 7,013,243	93,977	75
	H 2 9	9,235,669	16,177,950	△ 6,942,281	99,015	70
	H 3 0	9,793,282	20,740,994	△ 10,947,712	104,495	105
	R 1	8,984,011	20,497,464	△ 11,513,453	95,686	120
中町循環 運行時間帯 9時～19時 運行間隔 30分	H 2 7	12,332,752	17,442,668	△ 5,109,916	137,311	37
	H 2 8	11,877,609	17,317,317	△ 5,439,708	132,336	41
	H 2 9	11,596,999	17,449,962	△ 5,852,963	129,755	45
	H 3 0	14,656,327	20,111,313	△ 5,454,986	153,183	36
	R 1	14,075,641	19,956,870	△ 5,881,229	151,073	39
野川・七軒家循環 運行時間帯 8時35分～20時05分 運行間隔 30分	H 2 7	8,335,128	16,867,145	△ 8,532,017	90,046	95
	H 2 8	8,308,791	17,214,186	△ 8,905,395	89,817	99
	H 2 9	8,549,254	16,955,106	△ 8,405,852	92,767	91
	H 3 0	8,537,347	18,486,114	△ 9,948,767	92,215	108
	R 1	8,498,928	18,257,235	△ 9,758,307	90,546	108

東小金井駅北口土地区画整理事業の進捗及び移転棟数

1 事業費ベースの進捗状況

	区分	平成30年度		令和元年度		計
		(単年度)	(累計)	(単年度)	(累計)	
歳出	事業費(千円)	903,137	9,634,286	733,241	10,367,527	13,305,000
	進捗率(%)	6.8	72.4	5.5	77.9	22.1

2 移転棟数

年 度	数量(棟)
平成29年度以前	88
平成30年度	9
令和元年度	3
計	100
要移転棟数	122
移転棟数残り	22

振込手数料の支払実績

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額
給料振込	10,216件	330,998円	10,587件	341,363円	10,301件	334,952円
その他振込	104,939件	4,646,698円	103,635件	4,579,378円	105,067件	4,680,362円

※ みずほ銀行同一支店・他店への振込は含まない。

※ 決算額は消費税額を含む。

小中学校の施設の整備について

【令和元年度緊急修繕の項目、件数及び修繕料】

学校名	修繕項目	件数(件)	修繕料(円)
小金井第一小学校	非常放送用アンプ、事務室コンセント、算数教室天井、校庭女子トイレドアノブ、屋内運動場照明	5	1,092,525
小金井第二小学校	自動火災報知設備、廊下壁面防水、スプリングラナーコントロールパネル、トイレ、屋内運動場暗幕等	16	2,990,026
小金井第三小学校	屋内運動場床・トイレ扉、トイレ手洗い場自動水栓、屋内運動場外壁、給食室前排水水栓蓋、駐車場柵蓋等	14	1,886,127
小金井第四小学校	トイレ小便器、屋内運動場空調用動力電源、給食室水栓、校庭散水用土中埋設給水管、スプリングラナー等	14	2,373,335
東小学校	プール排水用バルブ、特別支援学級職員室照明、屋内運動場昇降口天井・床、普通教室照明、トイレ洋便器等	12	2,642,342
前原小学校	給食室送風機、屋上塩ビシート、プールの過装置、校長室床、普通教室照明等	18	3,619,721
本町小学校	階段転落防止柵、校庭埋設給水管、家庭科室前給水管、女子トイレフラッシュバルブ、多目的室扉鍵等	8	547,921
緑小学校	プール排水バルブ、プール給水管、普通教室UD黒板、防火シャッター、普通教室黒板裏壁等	15	3,749,814
南小学校	昇降口ドア指挟み防止材、扉フロアヒンジ、プール機械室柵蓋、特別支援教室天井、給食室ガス栓	5	396,154
計		107	19,297,965
小金井第一中学校	渡り廊下エキスパンション、音楽室他照明・感知器、金工室前トイレ、ボンプ室照明等	7	687,724
小金井第二中学校	自動火災報知設備、屋内運動場防球ネット・感知器、給食室グレーチング、給食室他照明・スピーカー等	11	4,006,391
東中学校	非常放送設備、屋内運動場暗幕、受水槽定水位弁、誘導灯、プール昇降口建具等	13	1,713,863
緑中学校	プールサイドフェンス、絵画室照明、給食室壁塗装、普通教室UD黒板等	16	3,562,680
南中学校	校庭スプリングラナー、屋外高圧引込柱、プール昇降口フロントサッシ、受水槽定水位弁、給食室他照明等	19	2,068,190
計		66	12,038,848

【令和元年度の整備等に向けた要望及び件数】

学校名	要望内容	要望数 (件)
小金井第一小学校	校庭常設スプリングラー設置、教室床改修、ミーティングルームサッシ改修、多目的音楽室防音扉設置、給食室給水栓増設等	8
小金井第二小学校	特別支援教室棟通路屋根等改修、事務室網戸設置、廊下壁面防水改修、トイレ改修、給食室天井・扉・タイル改修等	9
小金井第三小学校	教室内間仕切りカーテン設置、外部開口部等防水改修、外部建具改修、トイレ改修、給食室全面改修等	32
小金井第四小学校	音楽室防音改修、トイレ改修、教室黒板改修、教室ロッカー改修、電気スイッチ増設、給食室グレーチング改修等	26
東小学校	図工室等網戸設置、昇降口靴箱改修、昇降口グレーチング取替、教室出入口建具改修、給食室搬入口・網戸・照明改修等	22
前原小学校	昇降口扉ストッパー改修、更衣室間仕切り設置、屋内運動場防水改修、トイレ改修、階段手すり設置、調理員用トイレ改修等	22
本町小学校	多目的室扉鍵改修、保健室建具改修、図書室壁面改修、廊下壁面改修、屋外階段改修、屋上防水改修、給食室壁面改修等	23
緑小学校	網戸設置、各昇降口タイル改修、屋内運動場塗装改修、プール排水栓改修、調理員用トイレ改修等	19
南小学校	屋内運動場屋根改修、屋内運動場床改修、トイレ改修、火災報知設備副受信機増設、昇降口扉改修、調理員用トイレ改修等	25
計		186
小金井第一中学校	トイレ改修、木工室建具改修・コンセント増設、校庭スプリングラー改修、バリアフリー化、給食室納品口網戸取替等	19
小金井第二中学校	屋上等防水改修、非常用扉設置、スポットクーラー設置	3
東中学校	内壁塗装改修、消防用設備等改修、教室床改修、教室ロッカー増設、トイレ改修、屋内運動場建具改修、給食室内木枠等改修等	22
緑中学校	外壁改修、保健室等照明器具改修、玄関内壁改修、体育教官室防水改修、屋内運動場非常階段改修、給食室殺菌灯改修等	12
南中学校	体育教官室屋上防水改修、渡り廊下防水改修、屋内運動場照明改修、東門仕上げ改修、給食室建具・網戸改修等	11
計		67

児童生徒1人当たりの学校施設整備費等の比較

(単位：円)

	項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
維持補修費	小金井市	6,447	6,750	8,263
	26市平均	6,054	6,129	6,047
	近隣市平均	7,917	7,365	8,618
	類似団体平均	8,123	6,053	6,675
普通建設事業費	小金井市	10,883	34,405	23,800
	26市平均	120,747	99,418	116,531
	近隣市平均	111,622	121,803	116,699
	類似団体平均	86,732	80,569	76,670

※ 地方財政状況調査(総務省)の関係資料を基に算出

※ 金額は、各市における決算額÷児童生徒数(各年度の5月1日現在)

※ 維持補修費：地方公共団体が管理する公共用施設等の維持に要する経費

※ 普通建設事業費：学校施設等の新增設等の建設事業に要する投資的経費

※ 近隣市：武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小平市、国分寺市、西東京市(7市)

令和元年度給食調理業務の民間委託による財政効果について

1 給食関係経費 22,500,097 円

強化磁器食器 (一小、前原小)
給食備品 (一小、二小、四小、緑小、一中、二中、東中、緑中)
業務用冷蔵庫等点検清掃委託 (小学校)
業務用冷蔵庫等点検清掃委託 (中学校)

2 就学関係経費 2,545,150 円

就学相談等対応業務非常勤嘱託職員報酬

3 特別支援教育関係経費 9,436,190 円

教職員研修センター非常勤嘱託職員報酬
特別支援教育支援員非常勤嘱託職員報酬 (3人分)

4 学校運営関係経費 13,281,840 円

GHPエアコン借上料 (小学校)
GHPエアコン借上料 (中学校)

5 教育振興関係経費 42,234,856 円

教育ネットワーク機器等ライセンス料 (小学校)
教育ネットワーク機器等設計設定委託料 (小学校)
教育ネットワーク機器等設計設定委託料その2 (小学校)
教育ネットワーク機器等運用保守委託料 (小学校)
教育ネットワーク機器等運用保守委託料その2 (小学校)
教育ネットワーク機器等ライセンス料 (中学校)
教育ネットワーク機器等設計設定委託料 (中学校)
教育ネットワーク機器等設計設定委託料その2 (中学校)
教育ネットワーク機器等運用保守委託料 (中学校)
教育ネットワーク機器等運用保守委託料その2 (中学校)

合 計 89,998,133 円

市立小中学校エアコン設置状況一覧

	屋内運動場	特別教室					
		音楽室	理科室	図画工作室	技術室	美術室	家庭科室
一小	設置作業中	○	○	○			○
二小	設置作業中	○	○	○			○
三小	設置作業中	○	○	○			○
四小	○	○	○	○			○
東小	設置作業中	○	○	○			○
前原小	設置作業中	○	○	○			○
本町小	設置作業中	○	○	○			○
緑小	設置作業中	○	○	○			○
南小	設置作業中	○	○	○			○
一中	令和3年度 設置予定	○	○		○	○	○
二中	令和3年度 設置予定	○	○		○	○	○
東中	令和3年度 設置予定	○	○		○	○	○
緑中	令和3年度 設置予定	○	○		○	○	○
南中	令和3年度 設置予定	○	○		○	○	○

- ※ 令和2年9月1日現在
- ※ 同種の特別教室が2室以上ある場合、1室に設置がある場合は「○」とした。
- ※ 特別教室には器楽室、絵画室、金工室、木工室、調理室等を含む。
- ※ 屋内運動場の設置済みエアコンのリース料は月額164,457円
- ※ 四小を除く小学校の体育館については、令和2年4月1日付けで東京都から令和2年度東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業に係る支援決定を受けている。

市立小中学校使用洗剤等購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
泡ぶくハンドソープ	○	エスケー
手洗い用無添加石けん		エスケー
アタック抗菌EXクリアジェル		花王
アタックバイオジェル		花王
花王固形石鹼業務用		花王
キッチンハイター		花王
ハイδροハイター(還元性漂白剤)		花王
ビオレU泡ハンドソープ		花王
ライオガード		花王
ワイドハイターEXパワー		花王
液体クレンザーカネヨン		カネヨ
カネヨクレンザー		カネヨ
カネヨせっけん		カネヨ
カネヨソフトクレンザー		カネヨ
薬用泡ハンドソープ		熊野油脂
カウブランド無添加せっけん		牛乳石鹼
コメットタフナーA(※)		コメットカトウ社
アラウ洗濯用石鹼		サラヤ
学校給食用石鹼	○	サラヤ
シャボネットユ・ム		サラヤ
フラワズ石鹼		サラヤ
ヤシノミ洗剤		サラヤ
カビキラー洗濯槽		ジョンソンエンドジョンソン
パックス針状純石けん		太陽油脂
スチームコンベクション用液体石鹼(※)		ディバーシー
ハイホームクレンザー		日本珪華化学
液体石鹼		ポーソー

ポーソー石けん		ポーソー
ポーソー洗濯石鹸		ポーソー
液体ハンドソープ		ミューズ
ノータッチ泡ハンドソープ		ミューズ
液体石鹸そよ風		ミヨシ
無添加お肌のための洗濯用液体せっけん		ミヨシ
無添加食器洗いせっけん	○	ミヨシ
無添加せっけん泡のハンドソープ		ミヨシ
ジフレモン		ユニリーバー・ジャパン
アミノ洗剤		ライオン
洗濯用洗剤		ライオン
チャーミーVクイック		ライオン
ナノックス		ライオン
薬用ハンドソープキレイキレイ		ライオン
スチコンタフナーA(※)		ライオンハイジーン
マイリフレッシュ		ロケット石鹸

※給食室で使用されるスチームコンベクションオープン用洗剤

市立小中学校消毒用製品購入調べ

製品名	市単価契約品	メーカー
アルコール除菌スプレーアルサワー		アルボース
アルウエッティONE-E		オオサキメディカル
アルウエッティONE2エタノール		オオサキメディカル
ピューラックス	○	オーヤラックス
アクアスファS (次亜塩素酸除菌水)		オレア
キッチン泡ハイター		花王
手指消毒ハンドスキッシュ		花王
ハイター		花王
ビオレU手指の消毒スプレー		花王
バイゲンラックスクイック		カズサ
キズニコ		共立薬品工業
消毒用エタノールMIXカネイチ		兼一薬品
ジアショット		兼一薬品
消毒用エタノール		健栄製薬
消毒用エタプラス		健栄製薬
手ピカジェルミニ		健栄製薬
無水エタノール		健栄製薬
オキシドール		小堺製薬
アルペットHN		サラヤ
アルペット手指消毒用		サラヤ
給食用アルコール		サラヤ
ジアノック		サラヤ
ヒビスコールSH		サラヤ
クレミール		サンケミファ
消毒用エタノール		サンケミファ
クロツツ空間除菌		サンワ
メディクロール		サンワ

マキロン	○	第一三共
クレベリンG置き型		大幸薬品
オスバンS		武田薬品
DPD法錠剤	○	日本医療器研究
FCジェットミストファーム消毒スプレー		白十字
ひねって含浸ハクゾウジアパック1000		ハクゾウメディカル
ハイアルコールスプレー	○	ライオンハイジーン

1日当たりの在校時間が12時間を越える教員の割合

「小金井市立学校教員勤務実態調査」より

実施月	調査方法	割合
平成29年9月	アンケートによる自己申告	42.1%
平成30年11月	タイムカードによる記録	14.1%
令和元年11月	タイムカードによる記録	11.6%

特別支援教室の在籍人数及び支援体制について

特別支援教室の在籍人数及び支援体制(令和元年度末)

単位:人

学校名	在籍人数	巡回指 導教員	特別支援教育 専門員(※1)	臨床発達心 理士(※2)
小金井第二小学校	17	5	1	1
小金井第三小学校	21		1	1
緑小学校	15		1	1
小金井第四小学校	14	4	1	1
前原小学校	15		1	1
本町小学校	13		1	1
南小学校	14	4	1	1
小金井第一小学校	12		1	1
東小学校	23		1	1

※1 特別支援教育専門員・・・週4日勤務、1日7時間45分勤務

(主な仕事内容) 連絡・調整、教材・教具の準備、行動観察及び指導記録の作成等

※2 臨床発達心理士・・・年間10回程度(年間40時間)

(主な仕事内容) 児童・生徒の状況の観察、巡回指導教員及び在籍学級担任に対する専門的な見地からの助言・意見等

少年自然の家維持管理経費について

1 少年自然の家維持管理に要する経費(費目別)

費目	令和元年度支出額	平成30年度支出額	平成29年度支出額	平成28年度支出額
特別旅費	13,600円	36,448円	10,800円	10,800円
緊急修繕料(建物)	—	1,003,320円	—	—
保険料	65,510円	65,510円	65,510円	65,510円
少年自然の家指定管理委託料	40,311,000円	39,624,000円	39,711,000円	39,963,000円
少年自然の家土地借上料	999,543円	999,543円	1,024,589円	1,024,589円
有料道路通行料及び駐車料	14,220円	22,040円	14,220円	15,640円
厨房機器借上料	418,560円	414,720円	503,010円	767,880円
少年自然の家非常用照明交換工事	—	—	4,860,000円	—
少年自然の家大浴室等改修工事	—	—	—	4,752,000円
少年自然の家大浴室内壁等改修工事	4,950,000円	—	—	—
(備品購入費)一般機器類	—	—	49,950円	—
八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円
支出合計	46,812,433円	42,205,581円	46,279,079円	46,639,419円

2 林間学校における1人当たりにかかる費用

	令和元年度支出額	平成30年度支出額	平成29年度支出額	平成28年度支出額
少年自然の家維持管理に要する経費	2,430,157円	2,197,008円	2,409,048円	2,427,801円
宿泊者数(実人数)	960人	881人	894人	1,028人
1人当たりにかかる費用	2,531円	2,494円	2,695円	2,362円

※ 林間学校期間:各年度7月22日～8月9日(19日間)

3 宿泊者1人当たりにかかる費用(林間学校を除く。)

	令和元年度支出額	平成30年度支出額	平成29年度支出額	平成28年度支出額
少年自然の家維持管理に要する経費	44,382,276円	40,008,573円	43,870,031円	44,211,618円
宿泊者数(実人数)	3,544人	3,384人	3,465人	3,347人
1人当たりにかかる費用	12,523円	11,823円	12,661円	13,209円

平成30年度及び令和元年度放課後子ども教室実施状況

平成30年度	予定数										実績											
	回数	学習下 ハイク (人)	安全 管理員 (人)	学習下 ハイク 謝礼(円)	安全 管理員 謝礼(円)	消耗品費	金額合計	回数	学習下 ハイク (人)	安全 管理員 (人)	学習下 ハイク 謝礼(円)	安全 管理員 謝礼(円)	消耗品費	金額合計	予算 執行 率	児童 (内数)	学童 (内数)	生徒	要配 慮者 (内数)	幼児	大人・ 高校生	参加者 合計
一小計	64	64	247	142,080	492,765	41,000	675,845	66	66	234	146,520	466,830	78,230	691,580	102%	1,546	204	14	14	34	121	1,715
二小計	108	117	378	259,740	754,110	64,385	1,078,235	108	108	401	239,760	799,995	44,454	1,084,209	101%	1,528	29	0	0	2	4	1,534
三小計	95	51	407	113,220	811,965	75,955	1,001,140	92	44	415	97,680	827,925	112,981	1,038,586	104%	6,434	4,308	89	0	69	286	6,878
四小計	93	37	398	82,140	794,010	50,000	926,150	89	31	403	68,820	803,985	50,263	923,068	100%	3,596	740	0	36	0	95	3,691
東小計	129	129	466	286,380	927,675	65,000	1,279,055	132	132	447	293,040	891,765	64,252	1,249,057	98%	2,282	185	2	0	136	119	2,539
前原小計	79	2	441	4,440	879,795	52,000	936,235	61	2	350	4,440	698,250	47,014	749,704	80%	6,739	3,367	0	0	24	25	6,788
本町小計	120	98	471	217,560	939,645	65,000	1,222,205	129	101	512	224,220	1,021,440	74,169	1,319,829	108%	4,459	124	2	0	15	81	4,557
緑小計	100	66	323	146,520	644,385	55,000	845,905	112	74	350	164,280	698,250	61,584	924,114	109%	2,378	483	111	1	66	306	2,861
南小計	37	37	143	82,140	285,285	31,000	398,425	37	39	126	86,580	281,370	33,851	371,801	93%	694	97	0	0	0	0	694
実行委員会預かり計	52	36	113	79,920	225,435	210,450	515,805	53	33	112	73,260	223,440	177,971	474,671	92%	524	28	1,627	0	0	7	2,168
合計	877	637	3,386	1,141,140	6,755,070	709,790	8,879,000	879	630	3,350	1,998,600	6,683,250	744,769	9,826,619	99%	30,180	9,565	1,845	51	316	1,044	33,415

令和元年度	予定数										実績											
	回数	学習下 ハイク (人)	安全 管理員 (人)	学習下 ハイク 謝礼(円)	安全 管理員 謝礼(円)	消耗品費	金額合計	回数	学習下 ハイク (人)	安全 管理員 (人)	学習下 ハイク 謝礼(円)	安全 管理員 謝礼(円)	消耗品費	金額合計	予算 執行 率	児童 (内数)	学童 (内数)	生徒	要配 慮者 (内数)	幼児	大人・ 高校生	参加者 合計
一小計	59	59	231	159,300	554,400	24,831	738,531	45	35	182	94,500	436,800	31,642	562,942	76%	1,435	226	3	10	7	6	1,451
二小計	101	101	377	272,700	904,800	26,500	1,204,000	108	86	349	232,200	837,600	47,925	1,117,725	93%	2,027	467	0	0	0	5	2,032
三小計	98	29	465	78,300	1,116,000	57,510	1,251,810	96	39	453	105,300	1,087,200	64,251	1,256,751	100%	7,189	4,447	65	4	49	291	7,594
四小計	91	38	418	102,600	1,003,200	32,700	1,138,500	73	23	328	62,100	787,200	50,494	899,794	79%	2,920	489	0	14	0	22	2,942
東小計	124	124	475	334,800	1,140,000	22,700	1,497,500	115	115	388	310,500	931,200	65,262	1,306,962	87%	2,238	474	0	0	161	193	2,592
前原小計	77	2	453	5,400	1,087,200	22,000	1,114,600	80	2	396	5,400	950,400	22,274	978,074	88%	6,591	3,203	0	8	85	75	6,751
本町小計	117	87	460	234,900	1,104,000	25,600	1,364,500	127	97	488	261,900	1,171,200	64,005	1,497,105	110%	4,388	79	3	0	22	99	4,512
緑小計	121	74	397	199,800	982,800	34,500	1,187,100	113	82	349	221,400	837,600	42,799	1,101,799	93%	2,308	337	64	4	48	238	2,658
南小計	44	44	177	118,800	424,800	26,700	570,300	46	40	157	108,000	376,800	35,059	519,859	91%	793	20	0	0	0	4	797
実行委員会預かり計	24	16	38	43,200	91,200	362,759	497,159	34	9	71	24,300	170,400	86,904	281,604	57%	2	0	1,637	0	0	50	1,689
合計	856	574	3,491	1,549,800	8,378,400	685,800	10,564,000	837	528	3,161	1,425,600	7,585,400	810,615	9,522,615	90%	29,891	9,742	1,772	40	372	983	33,018

令和元年度 図書館の1人当たり貸出冊数 26市比較

項目 市名	人口(人) (A)	貸出冊数計(冊) (B)	市民1人当たり貸出 冊数(冊) (B/A)
小金井	122,306	917,440	7.5
八王子	562,480	2,239,374	4.0
立川	184,090	1,624,857	8.8
武蔵野	146,871	2,386,407	16.2
三鷹	188,461	1,682,187	8.9
青梅	133,032	860,126	6.5
府中	260,232	1,955,280	7.5
昭島	113,397	589,997	5.2
調布	237,054	2,476,389	10.4
町田	428,821	3,307,473	7.7
小平	194,869	1,374,869	7.1
日野	186,346	1,613,888	8.7
東村山	151,255	959,662	6.3
国分寺	125,170	766,346	6.1
国立	76,280	478,355	6.3
福生	57,617	563,505	9.8
狛江	83,257	524,176	6.3
東大和	85,301	647,765	7.6
清瀬	74,636	517,894	6.9
東久留米	116,916	788,642	6.7
武蔵村山	72,382	312,513	4.3
多摩	148,823	1,571,518	10.6
稲城	91,540	1,223,955	13.4
羽村	55,354	289,809	5.2
あきる野	80,667	629,780	7.8
西東京	205,125	2,013,397	9.8

※人口は令和2年1月1日現在

※貸出冊数には個人貸出し、団体貸出し及び他自治体への貸出しを行った全ての資料を含む。

令和 2 年 第 3 回 定 例 会
(決 算 特 別 委 員 会)
認 第 1 号 資 料

令和 2 年 9 月 2 8 日
生涯学習部 公民館

公民館で使用している洗浄剤及び消毒製品一覧

製品名	市単価契約品	メーカー名
泡ぶくハンドソープ	○	エスケー石鹼
無添加食器洗いせっけん	—	ミヨシ石鹼
ピューラックス	○	オーヤラックス
ライオンハイアルコール	○	ライオン
サニッシュ	—	シーバイエス
アルコールクリーン80	—	信和アルコール産業
ピアノ除菌剤キークリーン	—	ピーコック
スコッティ除菌シート	—	スコッティ

公民館企画実行委員の年代別、性別一覧表

単位：人

	男性	女性
30～39歳	—	1
40～49歳	—	—
50～59歳	—	1
60～69歳	12	2
70～79歳	8	4
80～89歳	1	—
合計	21	8

令和2年9月4日現在

データヘルス事業の取組について

事業名	事業概要	取組状況及び効果
医療費等分析	特定健康診査・特定保健指導及びレセプト等情報に基づき、市国民健康保険医療費及び被保険者の健康状況を把握し、保健事業の効果が高い集団の抽出及び保健事業の評価分析を行う。	本市の被保険者の健康・医療情報を様々な角度から分析し、課題の洗い出しを行い、その結果から対策が必要と判断した課題について、第2期データヘルス計画を策定し、事業の実施に活用する。
後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知	被保険者の負担軽減及び医療費適正化のため、先発医薬品より安価なジェネリック医薬品に切り替えた場合の負担額の差額通知を毎月1回対象者へ送付する。	<p><差額通知の送付（平成28年8月から毎月送付開始）></p> <p>平成28年度 延べ通数 8,060通、平成29年度 延べ通数 9,837通 平成30年度 延べ通数 9,201通、令和元年度 延べ通数 7,654通</p> <p><普及率></p> <p>平成28年度 59.15%、平成29年度 63.69% 平成30年度 66.82%、令和元年度 69.63%</p> <p><効果></p> <p>削減効果額（累計）（受診月から5か月後に先発医薬品からジェネリック医薬品へ変更したことによる薬剤費の削減額（累計））</p> <p>平成28年度 13,507,571円（平成28年9月から平成29年3月診療分まで） 平成29年度 50,965,962円（平成29年4月から平成30年3月診療分まで） 平成30年度 73,039,670円（平成30年4月から平成31年3月診療分まで） 令和元年度 87,187,533円（平成31年4月から令和2年3月診療分まで）</p>

<p>医療機関受診勧奨通知</p>	<p>前年度の特定健診等を基に、生活習慣病又は健診値に異常があるにもかかわらず治療を放置している対象者等へ通知書による受診勧奨を行う。</p>	<p><受診勧奨通知の送付> 平成28年度 対象者198人 (平成28年10月11日送付) 平成29年度 対象者119人 (平成29年8月25日送付) 平成30年度 対象者199人 (平成30年8月24日送付) 令和元年度 対象者198人 (令和元年8月23日送付)</p> <p><効果> 平成28年度 効果測定対象者184人、受診者28人 (受診率15.2%) 平成29年度 効果測定対象者119人、受診者16人 (受診率13.4%) 平成30年度 効果測定対象者194人、受診者34人 (受診率17.5%) 令和元年度 効果測定対象者198人、受診者38人 (受診率19.2%)</p>
<p>糖尿病性腎症重症化予防</p>	<p>前年度の特定健康診査等を基に、慢性腎不全(透析)に移行するリスクが高い被保険者を対象に、重症化を阻止・遅延させるための保健指導(6か月間の食事指導・運動指導・服薬管理等保健指導)を実施する。</p>	<p><予防指導案内の送付> 平成28年度 指導対象となる106人に対し、案内を送付した。 平成29年度 指導対象となる78人に対し、案内を送付した。 平成30年度 指導対象となる109人に対し、案内を送付した。 令和元年度 指導対象となる119人に対し、案内を送付した。</p> <p><効果> 初回面談利用者 平成28年度 11人 (利用率10.4%・継続率100%) 平成29年度 6人 (利用率7.7%・継続率100%) 平成30年度 18人 (利用率16.5%・継続率88.9%) 令和元年度 12人 (利用率10.1%・継続率83.3%)</p>

		<p>その他</p> <p>平成28年度 病期進行者0人、検査数値改善率63.6%</p> <p>平成29年度 病期進行者0人、検査数値改善率16.7%</p> <p>平成30年度 病期進行者0人、検査数値改善率25.0%</p> <p>令和元年度 病期進行者 未確定、検査数値改善率20.0%</p>
<p>健診未受診者受診 奨励通知 (平成30年度 から実施)</p>	<p>特定健診受診率の低い若い世代(40歳代)に健康年齢を活用した受診奨励通知及び受診後の結果通知を年1回ずつ対象者へ送付する。</p>	<p><受診奨励通知の送付></p> <p>平成30年度 2,470人(平成30年7月27日送付 ※一部同年8月2日送付)</p> <p>令和元年度 2,629人(令和元年7月26日送付)</p> <p><受診後の結果通知(健康年齢)の送付></p> <p>平成30年度 753人(平成31年3月15日送付)</p> <p>令和元年度 811人(令和2年3月25日送付)</p> <p><効果></p> <p>平成30年度 効果測定対象者2,183人、受診者753人(受診率34.5%)</p> <p>令和元年度 効果測定対象者2,311人、受診者811人(受診率35.1%)</p>
<p>治療中断者受診 奨励通知 (平成30年度 から実施)</p>	<p>生活習慣病発症後に、自己判断により治療中断した者に対して、重篤な疾病予防のための受診奨励を年1回対象者へ送付する。</p>	<p><受診奨励通知の送付></p> <p>平成30年度 67人(平成30年8月24日送付)</p> <p>令和元年度 56人(令和元年8月23日送付)</p> <p><効果></p> <p>平成30年度 効果測定対象者64人、受診者16人(受診率25.0%)</p> <p>令和元年度 効果測定対象者56人、受診者21人(受診率37.5%)</p>

令和2年第3回定例会
(決算特別委員会)
認第2号資料

令和2年9月28日
市民部保険年金課

国民健康保険特別会計法定外繰入金の推移

(単位：千円)

	予算	決算	差引
平成27年度	885,000	885,000	0
平成28年度	885,000	300,000	585,000
平成29年度	885,000	250,000	635,000
平成30年度	705,000	365,000	340,000
令和元年度	655,000	457,000	198,000

国民健康保険財政健全化計画（その他一般会計繰入金）について

1 その他一般会計繰入金の予算決算の状況

	予算（計画）	決算	差引額
その他一般会計繰入金	655,000千円	457,000千円	△ 198,000千円

2 差引額の主な要因

	予算（計画）	決算	差引額（決算－予算）	内容
歳入	国民健康保険税	2,420,257千円	2,436,432千円	16,175千円 収納率の向上
	都費補助金	90,000千円	159,646千円	69,646千円 健全運営化分（賦課率・賦課限度額・収納率）の獲得
	都繰入金2号分	55,000千円	97,662千円	42,662千円 成績分（特定健診・収納・レセプト点検）の獲得
	諸収入	35,942千円	47,408千円	11,466千円 第三者求償、返納金

多摩26市 令和元年度国民健康保険特別会計決算の被保険者1人当たり額の状況

市名	被保険者数 (年度平均)	総所得金額			国民健康保険税			法定外繰入金		
		所得額	1人当たり額	順位	調定額	1人当たり額	順位	繰入額	1人当たり額	順位
		A	B		C=B/A	D		E=D/A	F	
	人	円	円/人		円	円/人		円	円/人	
八王子市	128,861	148,068,539,373	1,149,056	20	11,945,819,200	92,703	11	3,136,223,037	24,338	19
立川市	38,765	49,076,626,717	1,266,004	13	3,994,411,600	103,042	2	460,958,636	11,891	26
武蔵野市	29,826	56,016,737,429	1,878,118	1	3,052,049,100	102,328	3	1,137,759,737	38,147	6
三鷹市	38,782	70,698,909,935	1,822,983	2	3,712,981,100	95,740	5	1,724,000,000	44,454	2
青梅市	31,649	36,917,623,738	1,166,470	19	2,674,465,200	84,504	23	883,000,000	27,900	16
府中市	52,463	72,683,911,744	1,385,432	8	4,207,780,700	80,205	25	2,394,273,000	45,637	1
昭島市	25,023	28,393,024,422	1,134,677	21	2,244,540,300	89,699	16	516,000,000	20,621	21
調布市	46,616	70,338,964,737	1,508,902	6	4,385,311,000	94,073	8	2,019,820,000	43,329	3
町田市	90,192	118,287,700,742	1,311,510	11	8,418,916,800	93,344	10	2,237,471,481	24,808	18
小金井市	23,139	36,450,804,373	1,575,297	3	2,445,910,300	105,705	1	457,000,000	19,750	22
小平市	39,085	51,056,695,551	1,306,299	12	3,564,289,000	91,193	14	1,142,680,768	29,236	15
日野市	36,096	44,825,364,389	1,241,837	15	3,107,800,300	86,098	20	1,199,243,000	33,224	11
東村山市	32,848	38,327,715,859	1,166,820	17	3,043,447,000	92,652	13	645,564,913	19,653	23
国分寺市	23,759	36,948,280,750	1,555,128	4	2,238,798,000	94,229	7	911,069,000	38,346	5
国立市	16,303	21,592,243,461	1,324,434	10	1,482,730,200	90,948	15	536,982,358	32,938	12
福生市	15,790	16,984,342,988	1,075,639	24	1,211,889,700	76,750	26	595,000,000	37,682	7
狛江市	17,422	26,838,113,040	1,540,473	5	1,698,592,600	97,497	4	540,973,196	31,051	13
東大和市	18,818	21,956,028,320	1,166,757	18	1,783,249,200	94,763	6	505,163,000	26,845	17
清瀬市	16,726	18,333,350,878	1,096,099	22	1,427,154,700	85,326	22	690,091,000	41,259	4
東久留米市	25,759	34,931,495,083	1,356,089	9	2,416,015,900	93,793	9	430,000,000	16,693	25
武蔵村山市	17,466	16,654,685,087	953,549	26	1,502,280,600	86,012	21	512,134,000	29,322	14
多摩市	33,453	34,183,409,853	1,021,834	25	2,957,266,800	88,401	18	794,270,077	23,743	20
稲城市	17,195	25,238,319,799	1,467,771	7	1,528,417,400	88,887	17	643,167,474	37,404	8
羽村市	12,400	14,859,983,017	1,198,386	16	1,088,498,800	87,782	19	414,300,000	33,411	10
あきる野市	19,369	21,048,160,904	1,086,693	23	1,553,661,900	80,214	24	350,000,000	18,070	24
西東京市	42,593	53,740,137,523	1,261,713	14	3,948,472,400	92,702	12	1,550,000,000	36,391	9

※調定額は、令和元年度決算における現年課税分の医療分・後期高齢者支援金分・介護分の合計

国民健康保険税差押状況調べ(平成27年度から令和元年度まで)

年度	不動産		動産		債権 ※		無体財産権		計	
	件数(件)	滞納税額(円)	件数(件)	滞納税額(円)	件数(件)	滞納税額(円)	件数(件)	滞納税額(円)		
平成27	24	14,224,093	5	4,598,300	298	137,090,967	1	511,200	328	156,424,560
平成28	22	4,848,740	3	2,487,700	503	201,632,873	0	0	528	208,969,313
平成29	11	5,751,859	1	253,100	536	162,977,353	0	0	548	168,982,312
平成30	5	1,858,600	2	1,612,872	444	101,072,077	0	0	451	104,543,549
令和元	4	1,915,178	6	2,111,383	397	63,661,290	0	0	407	67,687,851

※ 差押債権の種別件数内訳 単位：件

年度	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
平成27	104	64	89	17	24	298
平成28	159	79	185	16	64	503
平成29	263	25	178	19	51	536
平成30	268	29	109	7	31	444
令和元	285	10	65	9	28	397

令和元年度現年度調定分に係る国民健康保険滞納世帯の所得及び年齢構成について

単位：世帯

所得区分/年齢区分(※2)	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上	未申告等(※3)	合 計
19歳以下	13	0	0	0	0	13
20歳以上29歳以下	160	62	89	31	58	400
30歳以上39歳以下	50	24	66	51	52	243
40歳以上49歳以下	46	25	39	66	53	229
50歳以上59歳以下	62	14	61	74	39	250
60歳以上69歳以下	43	14	38	56	24	175
70歳以上79歳以下	16	10	20	20	10	76
80歳以上89歳以下	0	1	2	5	1	9
90歳以上	0	0	0	0	1	1
合計	390	150	315	303	238	1,396

滞納世帯数
 (※1)

※1：令和2年5月31日現在の令和元年度調定分の滞納世帯を判定

※2：令和2年5月31日現在の世帯主の年齢で集計

※3：未申告等には、未申告世帯及び過年度課税分該当者で令和元年度の課税権がないものを含む。

総合事業(対象者数・利用者数)に関する調べ

1 訪問型サービス

	対象者数	利用者数		
		市基準	現行相当	合計
平成29年				
要支援1	976	124	56	180
要支援2	658	89	65	154
合計	1,634	213	121	334
平成30年				
要支援1	982	183	29	212
要支援2	669	127	61	188
合計	1,651	310	90	400
令和元年				
要支援1	957	166	24	190
要支援2	674	133	61	194
合計	1,631	299	85	384
令和2年				
要支援1	944	157	28	185
要支援2	667	131	47	178
合計	1,611	288	75	363

※ 各年7月利用分

2 通所型サービス

	対象者数	利用者数		
		市基準	現行相当	合計
平成29年				
要支援1	976	66	152	218
要支援2	658	29	125	154
合計	1,634	95	277	372
平成30年				
要支援1	982	189	76	265
要支援2	669	107	98	205
合計	1,651	296	174	470
令和元年				
要支援1	957	204	52	256
要支援2	674	129	83	212
合計	1,631	333	135	468
令和2年				
要支援1	944	187	46	233
要支援2	667	141	64	205
合計	1,611	328	110	438

※ 各年7月利用分



過去5年間の特別養護老人ホーム入所待機者内訳等について

1. 待機者内訳

(4月1日現在、単位：人)

区 分	第6期		第7期		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
要介護1	19	19	12	7	6
要介護2	34	24	19	19	28
小 計	53	43	31	26	34
要介護3	79	79	78	89	79
要介護4	82	76	63	78	75
要介護5	62	69	87	51	62
小 計	223	224	228	218	216
合計 (a)	276	267	259	244	250
第1号被保険者数 (b)	24,794	25,275	25,650	26,045	26,277
割合 (a/b)	1.11%	1.06%	1.01%	0.94%	0.95%

※ 平成28年度は、平成28年8月に調整を行った人数

※ 第6期において、特別養護老人ホームへの入所対象が、原則、要介護3以上へと基準変更された。

※ 第6期以降における要介護1及び2の待機者は特例要件該当者であり、特例要件該当者とは、次のいずれかに該当する方である。

- ① 認知症である者であって、日常生活に支障を来すような症状・行動又は意思疎通の困難さが頻繁に見られること。
- ② 知的障がい・精神障がい等を伴い、日常生活に支障を来すような症状・行動、意思疎通の困難さ等が頻繁に見られること。
- ③ 家族等による深刻な虐待が疑われること等により、心身の安全・安心の確保が困難であること。
- ④ 単身世帯である、同居家族が高齢又は病弱である等により家族等による支援が期待できず、かつ、地域での介護サービス又は生活支援の供給が不十分であること。

2. 市内特別養護老人ホーム定員数

施設名	定員数 (人)
桜町聖ヨハネホーム	106
つきみの園	93
ぬく井の杜	152

市内介護事業所数に関する調べ

(単位:箇所)

	サービス種類	事業所数		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	通所系サービス	37	37	37
2	訪問系サービス	36	35	37
3	入所系サービス	20	21	22

※ 各年度4月1日現在

- ※ 通所系サービス 通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護及び地域密着型通所介護
- ※ 訪問系サービス 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ※ 入所系サービス 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス及び介護療養型医療施設サービス

認知症簡易チェックサイトのアクセス状況について

1 「これって認知症？」 (家族・介護者向け)

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	202	159	171	789	346	143	171	157	145	129	112	387	2,911
平成30年度	153	177	138	134	158	152	153	169	152	145	130	160	1,821
平成29年度	258	257	248	212	166	179	202	163	155	195	158	177	2,370

2 「わたしも認知症？」 (本人向け)

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	174	164	140	707	360	148	155	121	119	106	142	494	2,830
平成30年度	182	168	143	115	175	131	157	193	139	109	159	152	1,823
平成29年度	153	178	158	109	138	161	180	155	136	128	153	157	1,806

3 合計

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	376	323	311	1496	706	291	326	278	264	235	254	881	5,741
平成30年度	335	345	281	249	333	283	310	362	291	254	289	312	3,644
平成29年度	411	435	406	321	304	340	382	318	291	323	311	334	4,176

介護予防体操の実施状況の推移について

1 「小金井さくら体操」市管理会場の状況

実施会場	実施回数(回)				登録人数(人)				リーダー数(人)※				延べ参加者数(人)							
	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
老人保健施設秋桜	43	44	44	44	41	18	18	28	19	20	3	4	5	6	7	421	429	505	489	415
小金井あんず苑	51	48	43	46	45	21	16	23	19	22	4	3	3	4	4	720	649	513	391	414
市役所801会議室	44	43	43	37	42	31	47	42	35	34	8	8	8	7	7	909	1,065	1,106	867	1,047
桜町病院別館(午前)	49	44	39	44	40	37	36	32	30	25	8	6	8	7	7	1,456	1,013	924	930	863
桜町病院別館(午後)	49	41	41	45	40	41	34	26	31	20	10	7	6	5	5	1,078	763	730	714	624
社会医学技術学院	46	40	45	48	44	50	56	49	42	42	6	5	6	6	6	1,498	1,333	1,491	1,468	1,233
西之台会館	48	46	47	41	44	32	33	16	31	33	6	5	5	4	6	887	1,005	832	795	784
社会福祉協議会	37	44	44	47	39	29	37	34	24	18	5	6	7	7	6	724	738	776	714	549
合計	367	350	346	352	335	259	277	250	231	214	47	44	48	46	48	7,272	6,985	6,877	6,368	5,929

※H29以降は兼任2人を含む。

2 「小金井さくら体操」完全自主グループ活動の状況(参加者数等は未把握) ※会場により一般公開せずに実施しているところがある。

実施会場	実施会場	運営主体	実施会場	運営主体
東町一丁目アパート集会所	東町一丁目アパート自治会	運営主体	東京学芸大学コミュニケーションセンター	松風会
東町二丁目アパート	東町二丁目アパート自治会		北一会館	恒春会(貫井北町一丁目町会)
東町三丁目第2アパート	東町三丁目第2アパート自治会		ぬく井の杜	ぬく井の杜
中町二丁目アパート集会所	中町二丁目アパート自治会		市立第四小学校	さくら体操リーダー
つきみの園	新木町会(町会)		東京エアトラベル専門学校	東京エアトラベル専門学校
つきみの園(背空体操)	さくら体操リーダー		アプリコ武蔵小金井	アプリコ武蔵小金井
グラウンド武蔵小金井	グラウンド武蔵小金井(有料老人ホーム)		貫井南センター	ぬくい会東・西(老人クラブ)
東センター	老来(さくら体操リーダー)		貫井団地	さくら体操リーダー
日生グループホーム	日生グループホーム		コンフォール貫井	コンフォール貫井
ダイステーション涼風	ダイステーション涼風(通所介護事業所)		ピースガーデン小金井	ピースガーデン小金井
東町三丁目住宅	東町三丁目アパート自治会		婦人会館	さくら体操リーダー
東小金井南口商店会事務所	東小金井南口商店会女性部		聖ヨハネ支援センター	さくら体操リーダー
東小金井駅前記念会館マロンホール	相鳳会(老人クラブ)		婦人会館	リラの会
桜町市民こいの家	社会福祉協議会		グリーンタウン小金井	さくら体操リーダー
上水会館	北部養生会(老人クラブ)		小金井ヘルスケアマニション	小金井ヘルスケアマニション
上之原会館	こすみの会(さくら体操リーダー)		グラウンド東小金井	グラウンド東小金井
貫井北町集会所	桜友会・松寿会(町会と老人クラブ合同)		ダイサービスおとなりさん。ひこばえ	おとなりさん。ひこばえ
貫井北センター	にし地域包括支援センター		梶野公園	さくら体操リーダー
せらび小金井	せらび小金井		小金井パークヴィラ	小金井パークヴィラ
小金井本町住宅	本町四丁目会		セブンズデューアードベンチスト小金井キリスト教会	さくら体操リーダー